

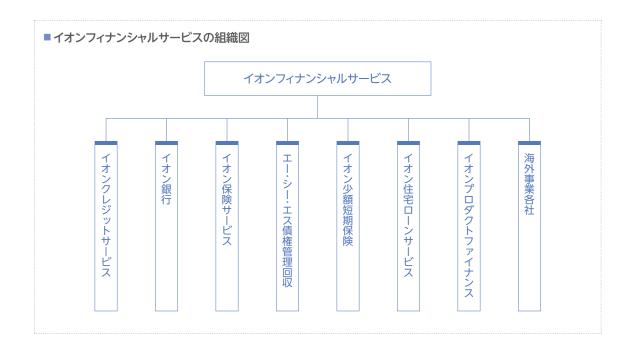
沿革	2
経営理念・基本方針	3
ご挨拶	4
商品・サービスハイライト	5
ネットワーク	7
ATM	9
インターネット	11
財務ハイライト	13

事業セグメント	15
クレジット事業	15
フィービジネス	17
銀行事業	19
海外事業	21
経営体制	23
CSR	31
金融円滑化方針	39
資料編	40

	I		
1981年	6月	日本クレジットサービス(株)として会社設立	
	7月	ジャスコカードに関する営業開始	
	12月	個品あっせん業務の取扱開始	
1982年	10月	キャッシングサービスの取扱開始	
1984年	4月	貸金業者の登録(関東財務局長(1)第00215号)	
1987年	10月	香港に支店を開設し、個品あっせん事業を開始。アジアでの事業展開をスタート	
1989年	7月	割賦購入あっせん業者の登録(登録番号 関 第17号)	
1990年	7月	香港に現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. を設立	
1992年	12月	タイに現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. を設立	
1994年	8月	イオンクレジットサービス(株)に商号変更	
	12月	株式店頭登録	
1995年	9月	香港のAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が香港証券取引所に株式を上場	
1996年	12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場	
	12月	マレーシアに現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. を設立	
1998年	8月	東京証券取引所市場第一部に指定	
1999年	2月	100%子会社としてサービサー事業のエー・シー・エス債権管理回収(株)を設立	
2000年	10月	ジャスコカードをはじめグループ各社のカードを統合した「イオンカード」を発行	
2001年	12月	タイのAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がタイ証券取引所に株式を上場	
2003年	12月	業界初となる年会費無料の[イオンゴールドカード]を発行	
2006年	3月	イオン(株)が「銀行業への参入について」を発表	
	5月	銀行準備会社としてイオン総合金融準備(株)を設立	
2007年	4月	電子マネー「WAON」が一体となった「イオンカード(WAON一体型)」の発行を開始	
	10月	イオン総合金融準備(株)が(株)イオン銀行に社名変更	
		金融庁より銀行業の営業免許を取得、(株)イオン銀行営業開始 (インストアブランチ開設、ATM稼働開始)	
		イオンクレジットサービス(株)が(株)イオン銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得	
	12月	マレーシアのAEON CREDIT SERVICE (M) BERHADがマレーシア証券取引所に株式を上場	
2009年	2月	クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」一体型「イオンカードセレクト」の発行を開始	
2010年	3月	イオン銀行住宅ローン契約者向けに「イオンセレクトクラブ」の受付開始	
	7月	MC少額短期保険(株)(現:イオン少額短期保険(株))の株式を取得し子会社とする	
	10月	総合金融ポータルサイトであるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設	
2011年	12月	(株)イオン銀行が(株)イオンコミュニティ銀行を子会社とする	
2012年	1月	東芝住宅ローンサービス(株)(現:イオン住宅ローンサービス(株))の株式を取得し子会社とする	
	3月	(株)イオン銀行が(株)イオンコミュニティ銀行を吸収合併	
2013年	4月	(株)イオン銀行との経営統合により、銀行持株会社体制へ移行し、 商号をイオンフィナンシャルサービス(株)に変更	
	5月	東芝ファイナンス(株)(現:イオンプロダクトファイナンス(株))の株式を取得し子会社とする	
	7月	ミャンマーに現地法人AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO.,LTD.を設立する	

# 金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で 「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を 経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、 「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、 金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を 永遠(AEON)の使命と定めております。





# 代表取締役社長 山下 昭典

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、クレジット事業やフィービジネス、銀行事業、海外事業を展開する34社で構成される、小売業発の総合金融グループでございます。現在、日本およびアジア11カ国で事業を展開しており、国内・海外に有する約700カ所の営業拠点に加えて、イオングループの店舗や提携加盟店など、幅広い営業ネットワークを築いております。また、カードの有効会員数は国内・海外合わせて3,500万人を超えるまでに拡大いたしました。

2015年3月期の連結業績は、各事業において順調に業容の拡大が図れたことで、経常収益は3,290億円(前期比115%)、経常利益は530億円(前期比129%)、当期純利益は304億円(前期比147%)と、いずれも過去最高を更新いたしました。

近年における世界的な情報通信技術の発展および普及は、人々のライフスタイルに変化をもたらし、金融サービスへのニーズは多様化しております。国内においては、年々増加する訪日外国人観光客への対応や、政府の成長戦略の一環であるキャッシュレス化への機運が高まりを見せており、また、アジア地域においては、世界でも高い経済成長のもと、地場の金融機関による事業拡大に加えて、邦銀をはじめとする外資系金融機関の相次ぐ参入により、市場の競争環境は厳しさを増しております。

さらに、今後の事業展開を加速させる上で、強固な経営体制構築のためのガバナンス強化が 一層求められております。

このような中において、当社グループは引き続きお客さま視点に立ち、最新の情報通信技術を活用した利便性の高い商品開発やサービスの提供に取り組んでまいります。また、グループ各社が持つ営業ネットワークや各種ご利用情報、ノウハウを共通化することにより、スピーディーで分かりやすい対応や、お客さまのニーズに合ったサービスの提案など、グループシナジーの創出を実現させてまいります。また、国内・海外の従業員へのコンプライアンス教育の推進や、グローバルな視点で業務を行える人材育成に努めるなど、ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

今後も、役員・従業員が一丸となり、お客さまに必要とされ続ける企業を目指して取り組んで まいります。

皆さまには、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 「安全·安心」な毎日を支える。 暮らしのそばに広がる金融サービス。

# おトクに「使う」

いつものお店でおトクなサービス。 公共料金のお支払いも。

### イオンカード

イオンでのお買い物割引やポイントサービス等さまざまな特典のあるイオンカードは、毎日のお買い物はもちろん、毎月お支払いの発生する公共料金等でもご利用いただけます。クレジット・キャッシュカード・電子マネーWAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」等、カードラインナップも豊富に揃えています。



前払い式で、誰でも安心。 ワンタッチで気軽にお支払い。

### 電子マネー「WAON」

ワンタッチのお支払いで、簡単、便利。コンビニ、ファストフード店、タクシー等でご利用いただけ、毎週土日にイオン設置の端末で来店ポイントのプレゼント等、おトクなサービスも充実しています。



# 将来の「貯める」、「備える」

新生活のスタートに、 将来のためにお金を貯める。

### 預金サービス

普通預金や定期預金等をご利用いただける総合口座は、暮らしのメイン口座としてご利用いただけます。口座のお取引状況に応じWAONポイントを進呈する「イオン銀行ポイントクラブ」や、イオンカードセレクト会員さま限定の普通預金金利優遇等、おトクな特典がございます。



新たな家族の誕生。

大切な家族のために、将来のリスクに備える。

### 保険サービス

ショッピングセンター内の保険ショップやインターネットにて、ニーズに即したさまざまな保険商品をお選びいただけます。また、医療保険や家財保険に加え、イオンの売場

と連動した自転車保険、ペット保険等、オリジナルの少額短期保険を開発、ご提供しております。



「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念に、 お客さまのライフイベントに応じた最適なサービスの提供に努めております。



# 便利に「借りる」

夢の"マイホーム"実現に向け、 計画的な資金計画。

### 住宅ローン

住宅購入に必要な資金ニーズに対応するため、さまざま なタイプの住宅ローンをご用意しております。また、イオ ンでのお買い物が毎日5%割引となる住宅ローン契約者 さまを対象に、「イオンセレクトクラブ」等、おトクなサー ビスもご利用いただけます。





イオンセレクトクラブ

# 「増やす」

豊かなセカンドライフのため、 お金を賢く増やす。

### 資産運用

幅広い資産運用ニーズに対応できるよう、イオングルー プの上場企業株式とイオンリート投資法人の不動産投 資信託証券(Jリート)を投資対象とする「イオングルー プ・ファンド」等、多数の投資信託商品をお取扱いしてお ります。

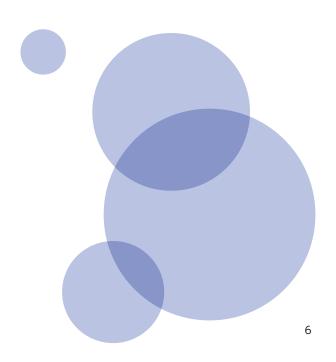


#### お子さまの成長や、住宅の改修等、さまざまな資金 ニーズに対応する。

### 各種ローン

お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えできるよう、お 子さまの教育資金をサポートする「教育ローン」や、お住ま いの増改築等にご利用いただける「リフォームローン」等、 各種ローンを取り揃えております。





### お客さまの「日々の暮らし」に役立つ商品・サービスを提供するため、 インストアブランチなどの営業拠点を全国に137店舗設置。 ATMはネットワークをさらに拡大し、全国に5,637台を設置。

(2015年6月30日現在)

#### 北海道

#### インストアブランチ 6店舗

- ①イオンモール札幌苗穂店
- ②イオンモール札幌平岡店\* ③イオンモール札幌発寒店\*
- ④イオン旭川西店\*
- ⑤イオン千歳店\*
- ⑥イオン札幌桑園店\*

#### **ATM**

設置147カ所/台数167台

#### 東北

#### インストアブランチ 9店舗

#### 青森県 1店舗

①イオン青森店\*

#### 岩手県 2店舗

- ②イオンモール盛岡店\*
- ③イオンモール盛岡南店\*\*

#### 宮城県 5店舗

④イオンモール利府店

#### 北陸·甲信越·東海

#### インストアブランチ 28店舗

#### 新潟県 2店舗

- ①イオンモール新潟南店\*
- ②イオン新潟青山店\*

#### 富山県 1店舗

③イオンモール高岡店\*

#### 山梨県 1店舗

④イオンモール甲府昭和店\*

#### 静岡県 2店舗

- ⑤イオンモール浜松市野店
- ⑥イオン清水店\*

#### 岐阜県 2店舗

- ⑦イオンモール各務原店\*
- ⑧ 岐阜マーサ21
- ショッピングセンター店\*\*

#### 愛知県 13店舗

- 9mozoワンダーシティ店
- ⑩イオンモールナゴヤドーム前店\*
- ⑪イオンモール扶桑店\*

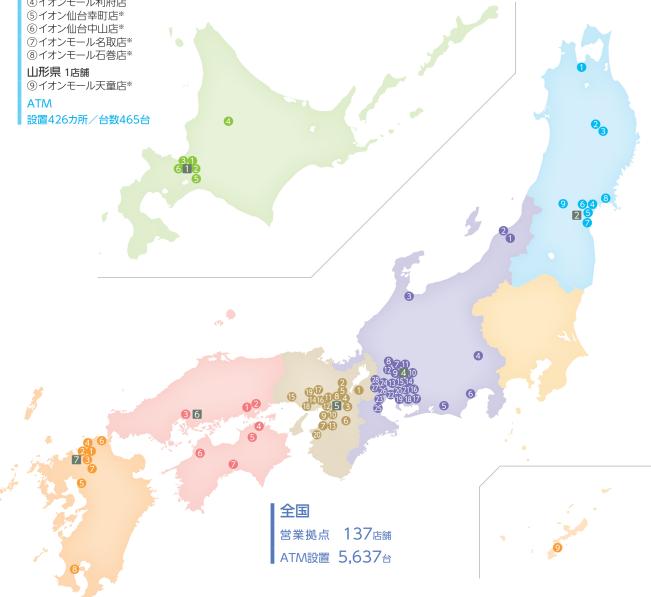
- ⑫イオンモール木曽川店\*
- ③イオンモール名古屋みなと店\*
- ⑭イオンタウン千種店\*
- ⑤イオンタウン名西店\*
- ⑩イオンモール新瑞橋店\* ⑰イオンモール岡崎店\*
- 18イオンモール大高店\*
- 19イオンモール東浦店\*
- 20イオンモール名古屋茶屋店\*
- ②イオン八事店\*

#### 三重県 7店舗

- 20イオンモール四日市北店
- ②イオンモール鈴鹿店\*
- 24イオンモール桑名店\*
- ②イオン津店\*
- 26イオン四日市尾平店\*\*
- ②イオンモール東員店\*
- 28イオンタウン菰野店\*\*

#### **ATM**

設置996カ所/台数1,177台



#### 関東

#### インストアブランチ 48店舗

#### 茨城県 4店舗

- ①イオンモール水戸内原店\*
- ②イオンモール土浦店\* ③イオンモールつくば店\*
- ④イオンタウン守谷店\*\*

#### 栃木県 2店舗

- ⑤イオンモール小山店
- ⑥イオンモール佐野新都市店\*\*

#### 群馬県 2店舗

- ⑦イオンモール太田店
- ⑧イオンモール高崎店\*

#### 埼玉県 10店舗

- ⑨イオンモール羽生店\*
- (i) イオンタウン上里店\*
- ⑪イオンレイクタウン店
- ⑫イオンモール北戸田店\*
- ⑬イオンモール川□前川店\*
- ⑭イオンモール浦和美園店\*

- ⑮イオンモール与野店\*
- 。 (6)イオン入間店\*\*
- ⑰イオン大井店\*\*
- 18 イオンモール春日部店\*

#### 千葉県 15店舗

- 19イオンモール津田沼店
- 20イオンモール柏店\*
- ②イオンモール成田店\*
- ②ボンベルタ成田店\*
- ②イオンモール
- 八千代緑が丘店\*
- 24イオン鎌取店\*
- ②イオンモール 千葉ニュータウン店\*
- 20マリンピア店\*
- ②イオン市川妙典店\*
- 28イオン幕張店\*
- ② イオン鎌ヶ谷 ショッピングセンター店\*
- ③0イオンモール船橋店\*
- ③イオン稲毛店\*
- ◎イオンモール幕張新都心店\*

#### ③イオンモール木更津店\*

#### 神奈川県 6店舗

- 34イオンモール大和店
- ③イオン秦野店\*\*
- 36イオン相模原店\*\*
- ③イオン茅ヶ崎中央店\*
- 38イオン新百合ヶ丘店\*
- ⑨イオン横須賀久里浜 ショッピングセンター店\*

#### 東京都 9店舗

- 40イオン品川シーサイド店
- 40イオンモール日の出店\*
- @イオン南砂店\*
- ④イオン葛西店\*
- 44イオンモールむさし村山店\*
- ④イオン東雲 ショッピングセンター店\*
- 46イオン板橋店※
- ⑩イオンモール東久留米店\*⑱イオンモール多摩平の森店\*

新宿店\*\*\* 神田店\*\*\* 横浜店\*\*

#### **MTA**

設置1,824カ所/台数2,064台



#### 関西

#### インストアブランチ 20店舗

#### 滋賀県 1店舗

①イオンモール草津店\*

#### 京都府 4店舗

- ②イオン洛南
  - ショッピングセンター店\*
- ③イオンモール高の原店\*\*
- ④イオンモール久御山店\* ⑤イオンモール京都桂川店\*\*

#### 奈良県 1店舗

⑥イオンモール橿原店\*

#### 大阪府 7店舗

- ⑦イオンモールりんくう泉南店\*
- ⑧イオン高槻店\*

#### ⑨イオンモール 大阪ドームシティ店\*

- ⑩イオンモール堺北花田店\*
- ①イオンモール大日店
- ⑫イオンモール茨木店\*
- ③イオン貝塚店\*

#### 兵庫県 6店舗

- ⑭イオンモール伊丹昆陽店\*
- ⑤イオンモール姫路大津店\*
- 16イオンモール伊丹店
- ⑰イオンモール猪名川店\*
- ⑱イオン明石店\*
- 19イオンモール神戸北店\*

#### 和歌山県 1店舗

20イオンモール和歌山店\*

設置645カ所/台数792台

## インストアブランチ

#### 土日祝日、ゴールデンウィークやお正月も! 365日営業!! 全国130店(※)でお客さまの ご来店をお待ちしております。

土日祝日、ゴールデンウィーク、年末年始も 365円原則あさ9時からよる9時まで営業。お買 い物ついでに曜日や時間を気にせずお立寄りい ただけます。

インストアブランチの金融専門スタッフに、 預金、住宅ローン、投資信託、保険など、お気軽 にご相談ください。

※新宿店、神田店、横浜店を含みます。

#### 中国•四国

#### インストアブランチ 7店舗

#### 岡山県 2店舗

- ①イオン倉敷店\*
- ②イオンモール岡山店\*

#### 広島県 1店舗

③イオン広島府中店\*\*

#### 香川県 2店舗

- ④イオンモール高松店\*
- ⑤イオンモール綾川店\*

#### 愛媛県 1店舗

⑥イオン松山店\*

#### 高知県 1店舗

⑦イオンモール高知店\*

ΑΤΛΛ 設置396カ所/台数439台

#### 九州•沖縄

#### インストアブランチ 9店舗

#### 福岡県 7店舗

- ①イオンモール福岡店 ②イオンモール香椎浜店\*
- ③イオンモール筑紫野店\*
- ④イオンモール福津店\*
- ⑤イオンモール大牟田店\* ⑥イオンモール八幡東店\* ⑦イオン小郡

#### ショッピングセンター店\* 鹿児島県 1店舗

⑧イオンモール鹿児島店\*

#### 沖縄県 1店舗 9イオンモール沖縄ライカム店

設置481カ所/台数533台

### 法人営業部

全国の主要都市に設置する法人営業拠点で は事業者の皆さまのご資金ニーズにお応えし ます。

事業を営むお客さまのお役に立ちたい。

### 法人拠点

- 11札幌法人営業部
- 5大阪法人営業部
- 2 仙台法人営業部 ③本店法人営業部
- 6 広島法人営業部 7福岡法人営業部
- 41名古屋法人営業部

<sup>※</sup> 銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインストアブランチです。 ※※ イオンクレジットサービス株式会社による銀行代理業務取扱店です。

#### 電子マネー「WAON」のチャージも可能!

## ほぼすべての金融機関カードがご利用いただけます

イオン銀行のATMは、全国のイオンショッピングセンター、ミニストップ、ダイエーなど、イオングループ各店のほか、一部の駅や空港などに5,637台(\*\*)設置しています。各店の営業時間内であればイオン銀行以外にも、全国の銀行、信用金庫、信用組合、クレジットカードなど、ほぼすべてのカードがご利用いただけます。

※2015年6月30日現在

#### 提携金融機関

#### 地方銀行 北海道 関車 東海·北陸·甲信越 ◆ 富山第一銀行 **⑩**但馬銀行 🛕 阿波銀行 北海道銀行 常陽銀行 OKB 大垣共立銀行 7 徳島銀行 みなと銀行 北國銀行 北洋銀行 **消** 筑波銀行 百十四銀行 十六銀行 NANTO 南都銀行 🕶 福井銀行 ☑足利銀行 香川銀行 ● 静岡銀行 のお紀陽銀行 東北 ☑ 福邦銀行 <sup>locg</sup>N 栃木銀行 🌌 伊予銀行 **沙沙**青森銀行 ■ スルガ銀行 第四銀行 受緩銀行 中国•四国 op みちのく銀行 ◎ 埼玉リそな銀行 △清水銀行 非 ホクギン TOTTORI // 鳥取銀行 高知銀行 當 岩手銀行 🖍 武蔵野銀行 ○ 静岡中央銀行 \_\_ 大光銀行 ◎東北銀行 3 山陰合同銀行 **愛知銀行** 千葉銀行 九州•沖縄 ● 北日本銀行 山梨中央銀汗 SHIMANE 島根銀行 💦 名古屋銀行 € 福岡銀行 77 七十七銀行 参ちば興銀 ☆ 八十二銀行 🔷 中国銀行 🥮 西日本シティ銀行 ● 秋田銀行 🤰 中京銀行 🥎 北九州銀行 **注:** 北都銀行 関西 **\*\*BANK** [● 三重銀行] 東京都民銀行 トマト銀行 ● 親和銀行 🙀 滋質銀行 № 荘内銀行 🔯 百五銀行 ☑ 広島銀行 // 熊本銀行 東日本銀行 👫 ■ 京都銀行 ♂ 山形銀行 🞇 山口銀行 🕒 大分銀行 び第三銀行 **(**)八千代銀行 ◎ 近畿大阪銀行 🔛 東邦銀行 🥙 琉球銀行 もみじ銀行 北陸銀行 福島銀行 ♦ 横浜銀行 🍱 池田泉州銀行 SNIKYO 西京銀行 KAIHO 海邦銀行 **#** 大東銀行 ○ 富山銀行 だ 関西アーバン銀行 全国銀行 クレジット

KEB 韓國列換銀行



MOORI

# BANCO DO BRASIL



#### ATM機能

#### ■いつでもご利用が可能

幅広い金融機関との提携により、イオングループ各店の営業時間内であれば、いつでもご利用が可能です。イオン銀行に口座をお持ちの方(イオンカードセレクト・イオンバンクカード)なら、24時間365日、いつでもお預入れ・お引出し手数料が無料です。

#### ■電子マネー「WAON」のチャージが可能

イオン銀行ATMは、銀行チャージに加え、現金でのWAONのチャージが可能です。また、WAON残高に加え、ご利用履歴がご確認いただけます。

#### ■海外発行カードのご利用が可能

イオン銀行ATMは、マスターカード、マエストロ、シーラス、ビザ、プラス、銀聯の6種類の海外発行カードで日本円のお引出し、残高照会などのサービスをご利用(\*\*1)いただけます。イオン銀行ATMは、ICカード取引の国際標準規格(\*\*2)に準拠した取引システムを国内では初めて導入いたしました。これにより、MasterCard、Visaブランドのキャッシュカード、クレジットカードでの日本円のお引出し、残高照会サービスはICチップを用いた高いセキュリティにてご利用いただけます。

- ※1 一部のATMに限られます。
- ※2 EMV仕様: <u>Europay、MasterCard、Visaの</u>国際ブランドが 合意したICカードの統一規格で、金融分野におけるICチップを 用いたカード取引の国際デファクト標準のことです。















#### 自宅でも、オフィスでも。

## いつでもお手軽、便利に! インターネットで

店舗での対面による詳しいご説明・ご相談と、インターネットによる柔軟でスピーディーな対応の両方のメリットをご活用いただくことで、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

#### ■インターネットでもワンストップで。「暮らしのマネーサイト」

「暮らしのマネーサイト」は、総合金融のサービスをワンストップでご利用、ご確認いただける金融ポータルサイトです。キャンペーン情報や商品・サービスのご案内、イオンカードのお申込みが来店不要、オンラインでお手続きいただけます。そしてMyPageからはカードや銀行口座のご利用履歴などをご覧いただけます。

イオン銀行ホームページからは、口座開設のお申込み、カードローンBIGやネットフリーローンのお申込みがご利用いただけます。



住宅ローンはインターネットでシミュレーションし、じつくりご検討いただき、事前審査をお申込みいただけます。また、「イオン保険マーケット」では、オンライン上で自動車保険の一括見積もりや、生命保険、損害保険の資料請求、ご契約が可能です。

#### ■ネットショッピングをもっとおトクに。「ときめきポイントTOWN」

イオンクレジットサービスが運営する「ときめきポイントTOWN」は約500以上のショップが参加しているポイントサイトで、サイトを経由してお買い物していただくとおトクに「ときめきポイント」がたまります。たまった「ときめきポイント」は素敵な商品などと交換いただける他に、イオングループの対象サイトのお買い物にご利用いただけるようになりました。

#### ■お手元のパソコンやスマートフォンで。インターネットバンキング

#### イオン銀行インターネットバンキング

お手元のパソコンや携帯電話、スマートフォンからいつでも残高照会やお振込み、定期預金のお預入れ、カードローンお借入れ・ご返済などをご利用いただけます。また、取引状況や残高が一目でわかるお取引明細書を無料で閲覧、ダウンロードいただけます。

さらに、2014年11月の全面リニューアルにより格段に使いやすくなったデザインで、WAONポイントのご確認、積立式定期預金のお申込み、定期預金の中途解約、お引落し事前通知をはじめとする各種メー

ル通知設定など、今まで以上にきめこまかなサービスをご利用いただけるようになりました。

投資信託はインターネット専用商品を207銘柄(\*)ご用意し、お客さまの目的にあったファンドをお選びいただくことができます。また、投資信託の購入やお取引明細のご確認がいつでもお気軽にご利用いただけます。 \*\*2015年6月30日現在

#### イオン銀行ビジネスネットサービス

法人向けインターネットバンキングの「イオン銀行ビジネスネットサービス」は、オフィスのパソコンやスマートフォンから残高照会、入出金明細照会、振込・振替などの金融サービスをご利用いただけます。



#### 安心してお取引いただくために。

## インターネットバンキングにおけるセキュリティ対策

インターネットバンキングの不正使用による被害が拡大しており、2015年は発生件数、被害額とも過去最高となっています。イオン銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなセキュリティ対策を講じております。

#### イオン銀行インターネットバンキング(個人のお客さま)・イオン銀行ビジネスネットサービス(法人のお客さま)

#### 個人•法人

#### 複数のパスワードによる本人認証

インターネットバンキングでは、複数のパスワードを採用しています。ログインの時やお取引の時に ご入力いただくことでご本人さま確認をさせていただきます。

#### 128bitSSL暗号化による通信

事実上世界標準の暗号化通信で、お客さまの大切な情報の漏えい・改ざんを防止しています。

#### EV-SSL証明書を採用

正規のホームページであることが一目でわかるようになっています。

#### セキュリティソフトの無料提供

不正送金やウィルスからパソコンを守るセキュリティソフト「SaAT Netizen」を、インターネットバンキングをご利用のお客さまへ無料で提供しています。



#### ソフトウェアキーボード機能を搭載

キーロガー(キーボード操作の動きを盗む)対策として、画面上の文字をマウスでクリックすることでパスワードを入力いただき、情報の漏えいを防止します。



#### 合言葉による追加認証(リスクベース認証)

普段のご利用環境と異なる環境からのアクセスと判断された場合、合言葉を使ってご本人さまの 確認をさせていただきます。

#### 取引結果通知メールの配信

不正取引・アクセスの早期検知のため、取引結果通知メールを配信いたします。

#### 自動ログアウト機能

一定時間操作がされないと、自動でログアウトされ、離席中を狙った第3者の不正取引を防止します。

#### 法人

#### 電子証明書

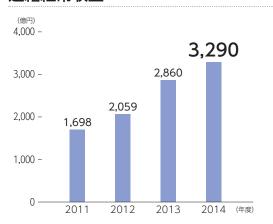
電子証明書を使った本人認証により、遠隔操作を防止します。

#### 承認機能

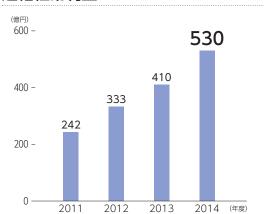
取引内容を登録する人と承認する人とで機能を 分け、不正取引を防止します。

### 主要財務データ

#### 連結経常収益



#### 連結経常利益



#### 連結当期純利益・自己資本当期純利益率



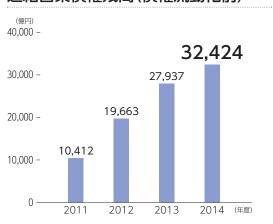
#### 連結総資産・総資産経常利益率



### 連結自己資本・自己資本比率(\*1)(\*2)

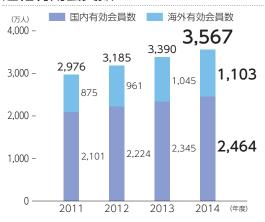


#### 連結営業債権残高(債権流動化前)

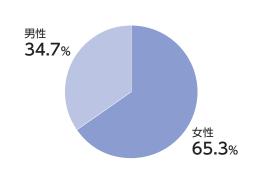


- ※1 2011年度および2012年度の自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではございません。
- ※2 2013年度の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19条)に定められた算式に基づき、連結自己資本比率を算出しております。

#### 連結有効会員数



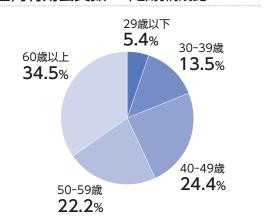
#### 国内有効会員数 - 男女別構成比



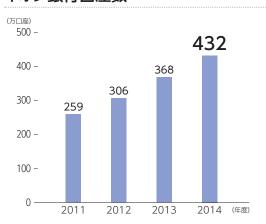
#### 国内有効会員数 - 地域別構成比



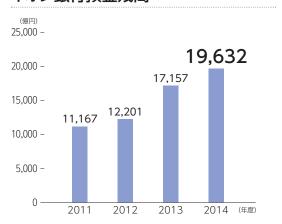
#### 国内有効会員数 - 年齢別構成比



#### イオン銀行口座数

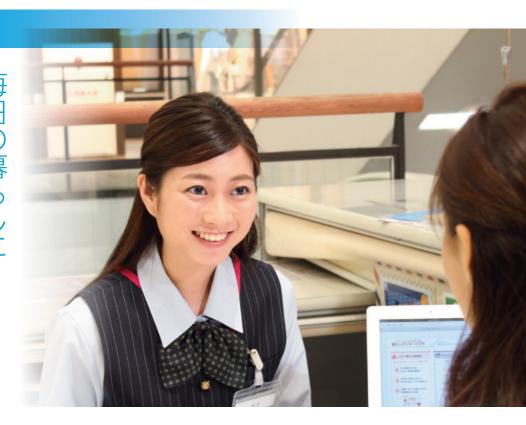


### イオン銀行預金残高



### クレジット事業

努めてまいります。 決済サービスの提供 便利でおトクな



#### ■クレジットカード事業

### カードのご紹介

当社グループでは、クレジットカードに加え銀行口座、電子マネーなどの金融サービスを、 多様な特典とともに便利にご利用いただけるよう取り組んでおります。

#### ▶イオンカードセレクト

「イオンカードセレクト」は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」の機能・特典を1枚にまとめた多機能カードで、カードローン機能の追加も可能です。また、普通預金金利の優遇に加え、給与振込口座への指定、公共料金お支払いで毎月WAONポイントがたまります。



イオンカードセレクト

#### ご利用場所の拡大

イオングループをはじめ、あらゆる場面でカードを使ってお買い物をしていただけるよう、加盟店の開発に取り組んでおります。また、クレジットカードだけでなく、「WAON」を含む各種電子マネーや銀聯でのお支払いにも対応した新型端末の導入を進めております。

#### 会員数の拡大

イオンのショッピングセンター内や提携先店舗、およびインターネットを通じた会員募集の実施により、カード会員数の拡大に努めております。加えて、今後の消費活動をけん引する20代から30代を中心とした顧客層の拡大を図るため、人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の募集を推進しております。



©Disney

※イオンカード(ディズニー・デザイン)はディズニー・デザイン・カードのマスターライセンシーであるJCBと提携しJCBブランドで2014年11月 より発行しております。

#### カード利用の特典

クレジットカードのご利用で、イオンでのお買い物の割引や、ポイントサービスなど、カード 会員さまへおトクな特典をご提供しております。

#### ▶お客さま感謝デー

毎月20日と30日に、全国のイオン店舗にてカードでのお支払い(クレジット・WAON)でお買い物が5%OFFとなります。また、毎月15日には「G.G感謝デー」で55歳以上のお客さまは、お買い物が5%OFFとなります。



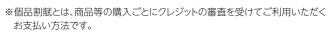
#### お客さまわくわくデー

「お客さまわくわくデー」は毎月5日、15日、25日に、 イオン店舗でクレジットのご利用でときめきポイントが、 WAONのご利用でWAONポイントが2倍となる、 おトクなサービスです。



#### ■個品割賦事業

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、自動車や住宅リフォーム、太陽光発電システムなどのローンを中心に、取扱いの拡大に努めております。また、全国で加盟店の開拓に取り組むとともに、イオン店舗において、ご相談カウンターを展開するなど、お客さまの暮らしを、より便利で快適にサポートしております。





## フィービジネス

取り組んでまいりますなじめとした、電子マネー事業を



#### ■電子マネー事業

当社グループでは、イオングループ内外において、WAONを含む各種電子マネーがご利用いただける場所の拡大に取り組んでおります。WAONについては、全国のイオングループ店舗に加え、コンビニエンスストアやファストフード店、大型レジャー施設などでもお支払いにご利用いただけます。

※「WAON」はイオン株式会社が運営する電子マネーです。ご利用可能店舗、 提携先などは、「電子マネーWAON」公式サイトでご確認いただけます。



#### ■コールセンター業務

イオンクレジットサービスでは、クレジットカードやイオン銀行のコールセンターを運営しており、年中無休であさ9時からよる9時まで、各種申込みや資料請求等の問い合わせにお応えしております。加えて、構築した受電体制や蓄積されたノウハウを活用し、当社グループ以外の企業から業務受託を行っております。。



#### ■保険代理店事業・少額短期保険事業

保険代理店事業を展開するイオン保険サービスでは、イオンショッピングセンターを中心に来店型の「イオン保険ショップ」を展開しており、ライフスタイルや生活環境が多様化する中、お客さまのさまざまなニーズにお応えすべく、適切な商品のご提案と、丁寧で高品質なサービスをご提供させていただいております。



少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、シニア層向けの「傷害保険G.Gプラン」や「自転車保険」、動物医療の費用負担に備える「ペット保険」など、ユニークな保険商品のご提供を通じ、お客さまのお役に立てる保険商品づくりに努めております。

#### ■住宅ローン事業

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社と提携して、全期間固定金利型の「イオン【フラット35】」を推進するほか、イオン銀行の変動金利型住宅ローンも取り扱っております。お客さまのニーズに合わせた商品提案により、取扱高の拡大に努めております。



#### ■インターネットを通じた取り組み

当社グループでは、クレジットカード、銀行、保険、各種ローンなどのサービスをワンストップでご確認いただける、総合金融ポータルサイト「暮らしのマネーサイト」を運営しております。

また、同サイトでは、個人のお客さまに加え加盟店 さま向けサービスをご案内しており、幅広い金融ニーズ にお応えできるよう努めております。



### 銀行事業

提供してまいります。わかりやすい」商品・サービスを目指して「親しみやすく、便利でお客さまに最も身近な銀行を



#### ■インストアブランチ

イオンのショッピングセンターに来店した際、お買い物ついでに立ち寄り、金融に関するさまざまな相談・手続きができる「インストアブランチ」は、ゴールデンウィーク、年末年始、土日祝日も、毎日原則あさ9時からよる9時まで営業しております。会社帰りはもちろんのこと、休日も気軽にご相談いただけます。「インストアブランチ」には、コンサルティング担当者がおり、口座開設、住宅ローン、投資信託、保険商品など、お客さまの金融ニーズにあわせたご相談を承っております。



### ■総合□座

イオン銀行の総合口座では、普通預金、定期預金、 積立式定期預金をご利用いただけます。毎日の暮らし にかかせない「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」 といったさまざまなサービスをご利用できる暮らしの メイン口座です。



#### イオン銀行ポイントクラブ

イオン銀行ポイントクラブとは、対象取引の合計金額に応じて各種特典が受けられるサービスです。6カ月間のステージ判定期間中の対象取引合計金額により、次の6カ月間のステージを判定します。特典適用期間中はお客さまのステージに応じた特典を受けることができます。特典項目の各種取引をしていただくと、ステージに応じたWAONポイントを翌月に受け取ることができます。(ステージが上がるごとにもらえる特典が増えていきます)

各種特典は、「他行への振込」特典を除き当行が実施する他の特典と重複してお受け取りいただけます。

#### ポイント獲得例

イオンで毎月2万円のお買い物をされているお客さまが、 イオン銀行で次のお取引をした場合

※判定期間中にステージ1の条件を満たす場合

特典項目	取引内容	ポイント数(1カ月当り)
定期預金残高	100万円	25
投資信託残高	100万円	25
他行への振込	月1回	216
他行ATMでのお引出し	月1回	108
イオンカードセレクトでの わくわくデーオートチャージ	月5,000円	12
合計		386

半年間で 2,316ポイント

#### ■住宅ローン

イオン銀行の住宅ローンは保証料0円、一部繰り上げ返済も0円。加えて、「イオンセレクトクラブ」へのご加入により、イオングループ店舗でのお買い物が毎日「5%OFF」やイオン各店の「イオンラウンジ」をご利用いただけるほか、イオン銀行定期預金金利優遇など、イオン銀行ならではのおトクな特典がたくさんあります。

#### ■各種ローン

イオン銀行では、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、カードローンBIG、ネットフリーローン、教育ローンなどの各種ローンをお取り扱いしております。カードローンBIGはインターネットでのお申込みなら即日審査・原則即日回答で、最大800万円までお借入れいただくことができます。お使いみちは自由なので、複数ローンのおまとめにもご利用いただけます。

#### ■資産運用

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えする ため、保険商品については個人年金保険、終身保険、 学資保険など全58商品(\*\*)をお取扱いしております。

また、投資信託については2014年6月より、投資信託と定期預金の組合わせ商品「しっかり運用セット NEO」のお取扱いを開始しました。本商品は、申込金額のうち投資信託が占める割合に応じて、定期預金の金利が上乗せされる内容となっております。また、2015年2月にはラップ型と呼ばれる新しいタイプの商品を取り揃え、銀行としては日本最大級の商品数243銘柄(\*)をお取扱いしております。







### 海外事業

努めてまいります。業容の拡大にリテール金融会社を目的



#### 海外連結子会社

#### ☆ 香港

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED

#### タイ

#### AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.

#### ■ マレーシア

#### AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

#### 台湾

AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.

#### インドネシア

PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

#### \* 中国

AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD.
AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.

#### ▼ ベトナム

ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.

#### フィリピン

AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.

太字は現地上場企業 ※は駐在員事務所

#### 📉 カンボジア

AEON MICROFINANCE (CAMBODIA)
PRIVATE COMPANY LIMITED

#### 1ンド

AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

#### ■ ラオス

AEON LEASING SERVICE (LAO) COMPANY LIMITED

#### ミャンマー

AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD.



当社では、1987年に香港で海外事業を開始して以来、経済成長著しいアジアでの事業拡大を重点戦略と位置付け、現在までに香港、タイ、マレーシアをはじめ、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、インドなど、アジア11カ国で海外事業を展開しております。これまで日本国内で培ってきたノウハウを活かし、アジア各国のお客さまの利便性向上を目指し、金融サービスのご提供に努めてまいります。

#### ■香港を中心とした取り組み (香港、台湾、中国)

当社初の海外拠点である香港は、1990年に現地 法人を設立し、1995年に香港証券取引所に上場を 果たしております。イオンストアーズ香港や提携先 企業での会員募集や売上促進企画の実施により、カー ド会員数および取扱高の拡大に努めています。さらに、 日本のイオン店舗におけるカード利用に対し、ポイント 5倍進呈キャンペーンを実施するなど、訪日客への ご利用促進にも取り組みました。また、中国の瀋陽、 天津、深圳では分割払い事業を中心に展開しております。



香港

#### ■ **タイを中心とした取り組み** (タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)

タイでは、香港に次ぐ海外拠点として1992年に現地法人を設立、2001年にタイ証券取引所に上場を果たし、順調に業容を拡大しております。現地で展開している小売店などでの会員募集に加えて、バンコクの高架鉄道運営会社であるBTSグループホールディングスとの提携により、乗車券・電子マネー機能付きファイナンスカードを発行するなど、会員数の拡大に努めております。さらに、クレジット事業で培ったノウハウを活かし、保険代理店事業、リース事業、サービ



カンボジア

サー事業への展開を積極的に進めております。また、ベトナム、カンボジア、ミャンマーでは分割 払い事業を中心に展開しております。特にカンボジアでは、新たに進出したイオン店内に支店を 設立し、周辺エリアの加盟店開発の拠点として事業展開を強化しております。

#### ■マレーシアを中心とした取り組み (マレーシア、インドネシア、インド、フィリピン)

成長著しいアジアにおける3番目の拠点として、マレーシアでは1996年に現地法人を設立し、2007年にはマレーシア証券取引所に上場を果たしました。イオングループなどでの会員募集や提携先共同企画の実施により、カード会員数および取扱高の拡大に努めています。さらに、イオンビッグマレーシアのポイントカード事業の受託により、事業領域を拡大しております。また、インドネシアでは分割払い事業に加えて、クレジットカードの発行を本格的に展開いたしました。



インドネシア

インド、フィリピンでは、分割払い事業の加盟店ネットワークの拡充に努めております。

## イオンフィナンシャルサービスの コーポレート・ガバナンス

#### ■コーポレート・ガバナンス体制

イオンフィナンシャルサービスは、銀行持株会社として、経営管理機能やコーポレート・ガバナ ンス体制をより一層強化するため、内部統制推進委員会を設置しており、取締役会の委嘱の 範囲内で当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、内部統制シス テムの整備に関する事項を総合的・専門的に協議・決定し、取締役会に報告・提言を行っており ます。内部統制推進委員会は社長を委員長とし取締役会が指名する者を委員として構成され、 内部統制システムが機動的に運用・改善されるよう体制を整備しております。内部統制推進 委員会は、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに必要に応じて各部会を設置し、 それらの委員会等に対して個別テーマの具体的な検討・審議の指示を行い、その進捗や結果の 報告を受けることとしております。

取締役会は機動性を重視し、迅速な意思決定を可能とするため少人数の取締役で構成して おります。当社及び当社グループの経営にかかる重要事項については、業務の有効性と効率性 の観点から、各種委員会、経営会議の審議を経て取締役会において決定することとしております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名(内、独立役員2名)、監査役1名 で構成されております。監査役は監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針及 び職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席や取締役及び従業員などからその 職務の執行状況について報告・説明を受け、また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な 事業所において業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただくよう、豊富な知識 や経験を有する社外取締役を2名選任しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月30日現在) 株主総会 選任·解任 選任·解任 監査·報告 取締役会 監査役(会) 、、委嘱 選定·委仟·監督·解職 報告 个 会計監査 代表取締役 内部統制推進委員会 経営会議 報告 報告 報告 相当性の 指示 報告 指示 報告 指示 リスク管理委員会 コンプライア 委員会 指示 監査担当 会計監査人 報告 連携 監査 報告 指示 クレジット・プロセッ シング事業担当 マーケティング 担当 海外事業担当 銀行事業担当 経営企画担当 システム担当 経営管理担当 会計監査 モニタリング・助言・指導

#### ■内部統制システム

当社は、当社と子会社等からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制整備について、 取締役会決議による「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、具体的には「内部 統制推進委員会」を設置し、内部監査部門を統括する担当取締役を配置するとともに、コンプラ イアンス体制、リスク管理体制、内部監査など内部統制システムの整備を進め、内部統制の有効 性を高める取り組みを推進しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度についても、監査役、会計監査人と連携して当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び評価を行い、財務報告の信頼性の確保に取り組んでおります。

#### ■コンプライアンス体制

役職員が社会規範や企業倫理に則った適切な判断と行動をするうえでの指針として、「イオン行動規範」を遵守するものとし、「イオンフィナンシャルサービス グループコンプライアンス方針」を定めて、当社を銀行持株会社とする当社グループのコンプライアンスに対する基本的な姿勢を明確にするとともに、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を定めて役職員が遵守すべき法令、その具体的な留意点、違反を発見した場合の対処方法などを周知しております。また、最新の法令、定款の改正に対応するため、役職員に対し定期、随時にコンプライアンス教育を実施しております。

当社グループのコンプライアンス体制の整備・確立のために、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する事項を総合的・専門的に検討・審議し、内部統制推進委員会へ報告・提言等を行っております。内部統制推進委員会は、コンプライアンス委員会等の報告を受け、コンプライアンス体制の整備・確立に関する事項を審議し、必要に応じコンプライアンス委員会への指示および取締役会への報告・提言を行っております。取締役会は当社グループのコンプライアンス体制の整備・確立に係る重要な基本事項等の決定を行う体制としております。

コンプライアンスの推進とその体制を担保するものとして、グループ各社に相談窓口を設置するとともに、イオン行動規範110番相談窓口及び社外相談窓口を役職員に周知しております。相談窓口は、法令違反の問題はもとより、日常業務の問題まで、各職場での解決が困難な場合に相談として取り上げ、事実調査と対応・改善解決策を講じることで、相談者の保護と自浄を図っております。

反社会的勢力対応については、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらを排除する姿勢を役職員に明示しております。また、反社会的勢力に関する内部・外部情報の収集、分析及び一元的管理を行い、反社会的勢力に組織的に対応するための部門を設置し、AFSグループ各社に反社会的勢力の排除に係る管理態勢整備を指示・指導しております。

## イオンフィナンシャルサービスの コーポレート・ガバナンス

#### ■リスク管理体制

イオンフィナンシャルサービスでは、直面するさまざまなリスクについて、リスクカテゴリー ごとに評価し、経営体力と比較対照しながら適切に管理することにより、経営の健全性を維持し、より確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進しています。

その推進のための体制として、当社は内部統制推進委員会、リスク管理委員会ならびに グループ各社のリスク管理を統括する部門としてリスクマネジメント室を設置しております。

リスク管理委員会では、当社グループのリスク管理全般に関する事項について総合的に検討・審議し、内部統制推進委員会へ報告・提言等を行っております。内部統制推進委員会は、リスク管理委員会等の報告を受けリスク管理に関する事項を審議し、必要に応じリスク管理委員会への指示および取締役会への報告・提言を行っております。取締役会は当社グループのリスク管理に係る重要な基本事項等の決定を行う体制としております。

当社グループでは、業務において発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に分類し、リスクの特性に応じて管理しています。

#### リスク管理体制



#### 信用リスク

信用リスク管理については、住宅ローンやクレジットカードなど、個人への信用供与に伴うものが 主体となっており、小口分散が図られています。さらに住宅ローンについては、事前審査と事後モニタ リングを徹底するとともに、不動産を担保に徴求することなどにより、リスクの低減を図っています。

#### 市場リスク

市場リスク管理については、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、 業務上の相互牽制を確保しています。また、保有する金融商品のリスクについて定量的な分析を行って おります。具体的には、計量したリスク量が取締役会で決議したリスク限度額を超過しないよう管理 しております。

#### 流動性リスク

流動性リスク管理については、各社の資金繰りの実態に応じた体制を整備しており、資金効率を 考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っています。

#### オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスク管理については、当社グループでは、「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部門が専門的な立場からリスク管理を行い、リスクマネジメント室が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、コンプライアンス委員会の設置などの体制を整えています。

#### ■内部監査

当社は、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査態勢の構築が必要不可欠との認識のもと、内部監査の実効性の確保に向けた当社グループの「内部監査基本方針」を定めております。監査部門として当社各部門及び国内子会社の監査を実施する監査部、海外子会社の監査を実施する海外企業監査部、国内子会社の営業拠点の検査を実施する検査部を設置し、グループの内部管理態勢の適切性や有効性を検証しております。また、当社監査部門は、子会社監査部門の監査実施状況のモニタリングや定期的に開催する内部監査責任者会議を通して子会社の内部監査態勢の有効性を検証しております。なお、監査部門は、当社の監査役及び会計監査人と連携・協力のうえ、独立及び客観的立場から監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

### イオン銀行のコーポレート・ガバナンス

イオン銀行は、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に 努めています。

#### 取締役会

取締役は12名、うち2名が社外取締役で構成し、内部管理(法令等遵守、顧客保護、リスク管理、内部監査)の基本方針、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針を決定するとともに、業務執行にあたる代表取締役および各取締役を監督しています。取締役会は原則月1回開催しています。

#### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(全員社外監査役)、うち2名が常勤監査役で 構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や業務および財産の状況に関する調 査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は原則月1回開催しています。

#### 外部監査

当行は毎期、会計監査人による外部監査を受け監査報告書を受領しております。

#### 経営会議および各種委員会

代表取締役の業務執行上の意思決定に関する諮問機関として経営会議を設置し、原則月3回開催しています。また、取締役会の下位機関として執行役員を中心としたメンバーによりリスク・コンプライアンス委員会、ALM委員会、お客さま満足度向上委員会、投融資委員会、新規業務委員会、グループ取引管理委員会を設置し、専門部署の担当役員が委員長を務めて、各分野の一定の事項について検討しております。各委員会は原則月1回開催しています。

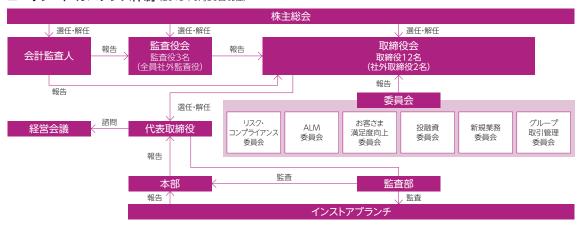
#### 内部監査

被監査部門から独立した監査部が、取締役会で承認を受けた内部監査規程・実施要領および内部監査計画に基づき、部署別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある内部管理状況監査を実施しています。

#### グループ取引管理

イオングループ各社との取引の適切性を確保するため、社外弁護士を含めた委員で構成されるグループ取引管理委員会を設置し、同委員会にてイオングループ各社との取引内容を審査することにより、銀行として健全かつ適切な業務運営の維持を図っております。

#### コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月30日現在)



## イオン銀行のコンプライアンス

#### コンプライアンスの位置づけ

当行は、法令および社会的規範を遵守することが、銀行業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と 公共的使命を果たすとともに、お客さまの信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。

この位置づけを明らかにするため、取締役会において、コンプライアンス方針、倫理行動規範およびコン プライアンス規程を制定しています。

#### コンプライアンスの体制

コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられています。当行では、コンプライア ンスの浸透を図るため、各部室店の長を責任者とし、その下に実務担当者を置いています。また、統括する 部署として、法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修、コン プライアンス・チェック、モニタリングを行うほか、各部室店の状況に応じて個別に指導を行っています。

さらに、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、具体的な実践計画やコンプライアンス関連施策のモ ニタリングを実施しているほか、必要に応じて臨時に開催し、コンプライアンス課題への対応策を検討して おります。

#### コンプライアンス浸透策

コンプライアンスを浸透させるため、コンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかりや すく解説したコンプライアンス・マニュアルを制定して全役職員に配布しています。また、全行的な教育指導や コンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策 定しています。プログラムの実施状況を法務コンプライアンス部にてモニタリングし、取締役会とリスク・コン プライアンス委員会において定期的に確認・評価しています。なお、2014年度には、インストアブランチにおけ る投資信託・保険商品の販売状況のモニタリングを強化し、各店のコンプライアンス上の課題の洗い出しと課 題克服に向けた指導を実施しました。また、外部講師を招いた金融商品分野におけるコンプライアンスおよび インサイダー取引防止にかかる研修等を実施し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

#### 顧客保護の取り組み

当行は、「お客さま第一」の観点から顧客保護を重要な経営課題と位置づけています。お客さまに対する 説明、特に投資信託、変額年金保険など商品性が複雑で元本割れリスクを伴う金融商品の販売に際して は、金融商品取引法および保険業法に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しています。お客さまの 苦情・相談については、お客さま相談室において情報を集約し、サービスの改善に努めています。

個人のお客さまの情報管理については、プライバシーポリシーに基づき厳格に管理するほか、外部委託先 についても管理を徹底しています。これら顧客保護の取り組みについては、お客さま満足度向上委員会にお いて対応状況や改善策を検討しています。

#### 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

#### 一般社団法人全国銀行協会の「全国銀行協会相談室」

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための 窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。

- 全国銀行協会相談室 ▶電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
  - ▶受付日 月~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
  - ▶受付時間 9:00~17:00
  - ※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

### イオン銀行のリスク管理

イオン銀行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、信用リスク、市場リスクなど、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進しています。

#### リスク管理の体制

当行は、取締役会がリスク管理に係る最高意思決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の審議、決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うための審議・決議機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理部を設置しています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による監査を受ける体制としています。

#### 統合的リスク管理の体制

当行は、直面するリスクに関して、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の自己資本と比較対照することにより、自己管理型の統合的リスク管理を推進し、経営の健全性を維持する体制としています。また、新しい商品や業務を取り扱う場合には、事前にリスク面の検討を行う体制を整備しています。

#### 信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ない し消失し、当行が損失を被るリスクを意味します。

個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。個人向け融資は、小口の積み上げで分散が図られていますが、住宅ローンについては、事前の審査と事後のモニタリングを徹底することにより、貸出金及び割賦売掛金については保証会社による保証を付けることなどにより、リスクの低減を図っています。市場性与信については、クレジットライン管理を徹底しています。

法人向け事業性融資については、債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己 香定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

#### 市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを意味します。当行は、業務特性や市場環境を踏まえ、「ALM運営方針」に則った市場性業務を行うとともに、過大なリスクが発生しないよう、各種リスクの計量とリスクリミットの設定等、適切なリスクコントロールができる仕組みを整備しております。具体的なリスク管理指標としては、予想最大損失額(Value at Risk)や、金利感応度、総合損益等を用いており、日々限度枠遵守状況をモニタリングし、報告を行っています。また、市場フロント、市場ミドル、市場バックの各機能を、それぞれ独立した組織が担当しており、業務運営上の相互牽制を確保しております。

#### 流動性リスク

「流動性リスク」とは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を意味します。

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、日々モニタリングを実施しており、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエイトを置いた管理を行っております。

#### オペレーショナルリスク

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、 または外生的事象に生起することから生じる損失にかかわるリスクを意味します。

当行は、オペレーショナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク管理部が総合的なオペレーショナルリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、法務コンプライアンス部を統括部署とする管理体制を構築し、関連規程の整備、リスク・コンプライアンス委員会の設置等の体制を整えています。

#### 事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、原則として、インストアブランチ、法人拠点において現金を取り扱わず、事務処理の大部分を 事務センターに集中するなど、事務リスクの低減・集中管理を行う体制とするとともに、自主点検、事務指 導、各種管理指標のモニタリング等により、事務の改善・向上に努めています。

#### システムリスク

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が 損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクを意味します。 当行では、重要なシステムの二重化、バックアップ体制の整備等により安定的なシステム運用に注力し ており、各種関係指標を常時モニタリングするなど、システムリスク管理の徹底に努めています。

#### その他オペレーショナルリスク

その他オペレーショナルリスクとして、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為等によるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況等により、当行が損失を被るリスクである「人的リスク」、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、動産、不動産、設備、備品等の有形資産が物理的な毀損、損害を受けることにより、あるいはこのために業務環境が悪化することにより、損失を被るリスクである「有形資産リスク」、および当行について現実に生じた各種の事象または虚偽の風説、悪意の中傷等が流布されることにより、結果的に当行の信用、ブランド、イメージ、評判等が毀損され、当行が有形無形の損失を被るリスクである「風評リスク」を管理しています。

#### リスク管理体制 取締役会 リスク・コンプライアンス委員会 新規業務委員会 新規業務部会 信用・市場リスク部会 オペリスク・コンプライアンス部会 分野別リスク管理所管部 分野別リスク管理所管部 統合的リスク 流動性リ 有形資産リスク ムリスク えっ クク スク インストアブランチ・法人拠点・本部

### CSR方針

#### イオンフィナンシャルサービス コンプライアンス方針

#### 1.信頼の確立

総合金融グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、誠実な行動と健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります。

#### 2.人権の尊重

役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います。

#### 3.法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、 高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します。

#### 4.情報の管理

お客さま情報や重要情報は細心の注意のもとに取扱い、不正に利用されることのないよう厳格に管理いたします。

#### 5.お客さま本位の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供するとともに、AFSグループの利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動し、またお客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません。

#### 6. 反社会的勢力等との対決

市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します。

#### プライバシーポリシー

#### プライバシーポリシー

- 1. イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「当社」という)は、個人情報保護および適切な取扱に関する当社の考え方として、「プライバシーポリシー」(以下、「本ポリシー」という)を制定し、公表いたします。
- 2. 当社は、個人情報の保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」および関係諸法令(各ガイドラインを含みます)ならびに本ポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、個人情報の適切な保護および取扱に努めてまいります。
- 3. 当社は、個人情報を利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法に取得いたします。
- 4. 当社は、個人情報につき利用目的を特定し、当該利用目的の範囲で取扱うこととします。 なお、法令等により特定の個人情報の利用目的が制限されている場合には、当該利用目的の範囲を超えた使用はいたしません。 当社における個人情報の利用目的は、「個人情報の取扱について」等に掲載しております。

#### 個人情報の取扱について(個人情報の利用目的について)

- 5. 当社は、予めご本人の同意をいただいている場合および法令等に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供することはいたしません。
- 6. 当社は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失、改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報の取扱を委託する場合には、当該委託先について適切に監督してまいります。
- 7. 当社は、本ポリシーを適宜見直し、当社の個人情報保護の体制および取り組みの継続的な改善に努めてまいります。
- 8. 当社は、お客さまの個人情報を適切に取り扱うため、役職員に対し、個人情報保護の重要性に関する研修・教育を実施いたします。
- 当社はお客さまからの開示請求等につき、適切かつ迅速に対応いたします。 開示等のご請求の具体的な手続きにつきましては、「個人情報の取扱について」への掲載のほか、 次項の窓□にお問合せください。

#### 個人情報の取扱について(保有個人データの開示等を求める手続き)

10.当社の個人情報の取扱に関するご意見・ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。 ご意見・ご要望につきましては、イオンフィナンシャルサービス 総務法務部までお申出ください。

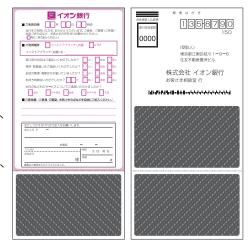
#### イオンフィナンシャルサービス 総務法務部

電話番号: (03) 5281-2080 受付時間: 平日 9:00~17:00

## お客さまの利便性向上のために

#### ■お客さまの声を活かす活動

お客さまからの貴重なご意見、ご要望などを真摯に受け止め、業務改善とさらなるサービス向上に努めております。銀行店舗やATMには「お客さまの声カード」をご用意し、ご連絡可能なお客さまへは一件ごとにご回答させていただいております。また、店舗やコールセンター、ウェブサイトなどでお客さまから承った声についても、収集・分類するとともに、協議、検討を行い、より一層のサービス向上に取り組んでいます。



#### ■利便性向上に対する取り組み

銀行店舗では、耳の不自由なお客さまや話し言葉に不安のあるお客さまに、ご希望されるお取引きやお手続きを視覚でスタッフにお伝えいただける「コミュニケーションボード」を設置するなど、さまざまなお客さまに安心してご利用いただけるよう、公共性・利便性の高いサービスの向上に取り組んでいます。





**おからだに障害をお持ちのお客さまへ** → 窓□振込手数料の引き下げ

目の不自由なお客さまへ → 点字によるお取引明細書を発行

**自筆が困難なお客さまへ** → 住宅ローン申込等の代筆・代読手続きのお取扱い

### 環境保全活動

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に 高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるように取り組んでおります。

#### ■植樹活動

1991年から、新しいイオンの店舗がオープンする際にお客さまとともに店舗の敷地内に植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、国や自治体と協力して自然災害などで荒廃した森を再生することを目的としたイオン環境財団が行う国内外の植樹活動に、積極的に参加しています。

2014年度は、イオンモール岡山店や木更津店、ベトナムのビンズオンキャナリー店など国内外での「イオンふるさとの森づくり」に従業員やその家族が多く参加し、地域のお客さまとともに植樹活動を行いました。また、北海道むかわ町や宮城県気仙沼市大島、ミャンマー・ヤンゴン、(中国・蘇州)で行われた植樹活動にも従業員が参加しました。なお、ミャンマー・ヤンゴンでの植樹活動には、趣旨にご賛同いただいたお取引先さまにもご参加いただきました。

また、香港では、総勢2,000名により100,000本の苗木を植樹した「香港植樹日」に、従業員とその家族、現地加盟店さまとともに参加いたしました。タイでも、お客さま、地域住民の皆さまとともに継続して植樹活動を行っています。



北海道むかわ町での植樹活動



タイ・シーランナーでの植樹活動

#### ■地球温暖化の防止・省資源の推進

クレジットカードの入会手続きにおいて、これまで使用していた紙に替わりタブレット端末を全国の店舗で使用しています。また、店頭でのポスターや看板の使用をデジタルサイネージ(電子看板)にすることで、廃棄物の削減・省資源化に取り組んでいます。お客さまとともに取り組む環境保全活動として、クレジットカードのご利用明細書を郵送からWEBで閲覧していただく「Web明細(環境宣言)」を推進しています。ご利用明細書をお送りする際に発生している約500g(封筒1通につき)のCO2を削減することができます。

なお、イオンクレジットサービスでは、環境への取り組みをより計画的に管理・推進するために、環境マネジメントシステム[ISO14001]の認証を取得し、環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。



タブレット端末によるクレジットカード入会案内



Web明細(環境宣言)

#### FSC認証紙ならびにバタフライ印刷の使用について

このディスクロージャー誌は「森林管理の認証(FM認証)」と森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する「加工・流通過程の管理の認証(CoC認証)」を受けた紙を使用しており、生物の多様性、水資源・土壌等への環境影響を考慮しております。また、有害な廃液が一切出ない水なし印刷方式(バタフライマーク認証)を採用しており、環境負荷低減につとめております。

### 社会貢献活動

#### ■東日本大震災復興支援活動

イオングループが労使一体となり立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」による被災地 復興支援ボランティアに継続して多くの従業員が参加するとともに、当社グループ各社がNPO 法人と協働し、さまざまな活動に積極的に取り組みました。

語り部の方をお招きして震災当時の状況や震災後の様子を伺う講演会の開催や、不要となった古本の販売金額を寄付する"BOOK募金"や未使用のタオルを従業員から募り手縫いの"復興ぞうきん"\*の材料として寄贈する活動に取り組みました。また、従業員から未使用の靴下を集め、宮城県東松島市の仮設住宅で生活される被災者の皆さまが手縫いで作られる"おのくん"の制作応援プロジェクト\*にイオンモール(株を通じて参画いたしました。

なお、イオン銀行では引き続き東日本大震災復興支援のための専用口座を開設して募金をお預かりしております。お預かりした募金は、認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて被災された地域の皆さまの支援活動に役立てていただいております。

- ※ "復興ぞうきん"とは、被災者の皆さまが未使用のタオルとカラフルな糸を使って仕上げた手縫いのぞうきんです。
- ※ "おのくん"制作応援プロジェクトとは、"おのくん"の制作に使われる未使用の 靴下や手芸用の綿を寄贈する取り組みです。



ぶどう畑を守る鹿よけ作業の様子



靴下を使って生まれたぬいぐるみ"おのくん"

#### ■地域貢献活動

地域における福祉活動などボランティア活動を 積極的に支援しています。全国の拠点ではイオン が国土交通省とタイアップのもと推進する「イオン・ クリーンロード」に参画し、歩道や横断歩道橋など におけるごみ収集や植樹帯の清掃を行っています。 また、近隣の社会福祉施設を訪問してお花見やクリス マス会などのイベントを通じた交流を行っております。



イオン・クリーンロード活動

海外では、香港においてイオンストアーズ香港が主催する「古書リサイクルキャンペーン」や「ユニセフ青少年大使プログラム」へ協賛を行いました。マレーシアにおいては、同国東海岸で発生した洪水被害に対する支援活動として募金活動や援助物資搬送ボランティアの参加を行いました。なお、香港では、積極的な社会貢献活動の推進に対し、香港社会事業協会より、地域、従業員および環境への配慮と貢献を継続



ユニセフ青少年大使プログラム2014

的に持続可能な形で取り組む企業に授与される「ケアリング・カンパニーロゴ」認定を8年連続で 受賞しております。

公益財団法人イオンワンパーセントクラブの支援を通じた取り組みとして、アジア各国での 学校建設支援や井戸等の貯水施設建設支援を行いました。

# ■ 寄付·募金活動

広島県広島市で発生した土砂災害に対する支援や、24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティーのための募金箱を設置するとともに、クレジットカード決済や、クレジットカードご利用金額に応じてたまる「ときめきポイント」、募金受付口座による募金を行い、お客さまとともに募金活動を実施いたしました。また、「ときめきポイント」では、お客さまのご意思で環境保全・社会福祉の活動団体への寄付を選べるようにしており、多くの会員さまからの善意を各団体へ贈呈しております。

さらに、日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援を行いました。



ときめきポイント寄付贈呈式(国土緑化推進機構)



タイでの奨学生認定授与式

#### 国内の寄付募金活動

	寄付·募金活動名	実施期間	贈呈先(使途)
H	環境保全・地域社会のための寄付		
	ときめきポイントによる寄付	2014年 4 月 1 日~ 2015年 3 月31日	社会福祉法人日本点字図書館(点字・録音図書製作費として)、 公益社団法人国土緑化推進機構(緑の募金として)、 株式会社カスミ・カスミWWF募金(自然保護のための活動費として)
	社会貢献型カードによる寄付	2014年 4 月 1 日~ 2015年 3 月31日	社会福祉法人日本点字図書館(日本点字図書館運営費として)
	24時間テレビ37チャリティ募金	2014年 6 月20日~ 2014年 9 月 7 日	24時間テレビチャリティー委員会 (「福祉」「環境」「災害援助」の支援活動として)
	イオン・ユニセフ・セーフウォーター キャンペーン募金・寄付	2014年4月5日~2014年6月8日	(公財)日本ユニセフ協会 (カンボジア、ミャンマー、ラオスでの給水施設設置費として)
	ミャンマー学校建設支援のための 募金	2014年 9 月13日~ 2014年11月16日	(公財)日本ユニセフ協会(ミャンマーでの学校建設支援金として)
	材育成のための寄付		
	イオン・スカラシップ奨学金寄付	_	国内外10校(日本で学ぶアジア各国からの私費留学生、中国・タイ・ベトナム・インドネシアで学ぶ現地学生への奨学金として)
5	災害復興支援のための寄付		
	東日本大震災復興支援のための 募金・寄付	2014年 4 月 1 日~ 2015年 3 月31日	認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム (被災された地域の復興活動支援として)
	広島市集中豪雨による 土砂災害緊急支援募金·寄付	2014年 8 月26日~ 2014年 9 月 7 日	広島市(集中豪雨による土砂災害の復興支援として)

# 従業員とともに

# ■多様性を尊重した採用

人材の多様性を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・身体上のハンディキャップを問わない 採用に取り組んでいます。

# ■多様なキャリア開発支援

クレジット・銀行・保険など当社グループの業務全般にわたる知識・経験を身につけることで、お客さまのニーズに合った金融サービスを提案できるプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。各階層ごとの教育や業務別の実務研修、自己啓発支援の実施に加えて、従業員一人ひとりがスキルアップを目指し、意欲的に参加できる公募型研修を開始しております。

また、アジアでの事業展開を支える「グローバルな 視点で業務を行える人材」の育成を目的に、国内の 若手従業員を対象とした海外視察研修や、国内外の 経営幹部層の合同研修など、グローバルコミュニケー ションの機会を設けております。



# ■働きやすい職場づくりのために

意欲ある従業員が長期的に活躍し、出産や育児、介護との両立可能な制度の導入、活用推進に取り組んでいます。

# ダイバーシティの推進

お客さま視点に立った商品・サービスを強化するために、一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材が活躍できる体制づくりを推進しています。性別、年齢、国籍にとらわれる事なく、働きやすい環境づくりに取り組んだ結果、国内外あわせた女性管理職比率は30%を超えており、今後は50%へと引き上げてまいります。

# ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員が働きやすい、よりよい職場づくりを目的に、年に一度、国内外の全従業員を対象にモラールサーベイを実施し、従業員の声を活かした、制度の見直しに取り組んでいます。

また、連続休暇制度や有給休暇の取得推進に加え、性別に関係なく育児休暇や介護休暇が取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。



# 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

# ■情報開示体制

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまが、当 社への理解を深めていただけるよう、当社に関する重要な会社 情報の開示を、金融商品関連法令及び上場金融商品取引所の 規則に従い、適時・適切に実施しています。また、投資判断に影響 を与える重要情報につきましては、すべての投資家の皆さまが 平等に入手できるよう配慮した情報開示体制をとっています。



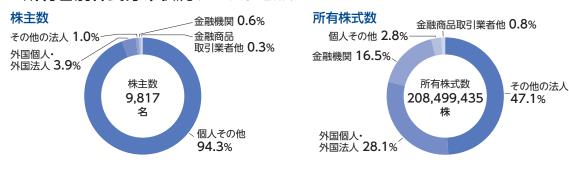
株主・投資家向け情報のトップページ

# ■IR活動

情報公開への前向きな姿勢が社会からの信頼につながると考え、IR活動を重視しています。活動を通じて株主さまをはじめとした投資家の皆さまに対し、当社の実情を公平、正確、迅速、そして継続的に伝えています。2014年度は、機関投資家向け決算説明会や電話説明会、IR担当役員・担当者による個別取材対応を実施しました。

また、2015年6月に開催されました第34期定時株主総会より、海外の株主さまに議案内容及び決議結果をお伝えするために、ウェブサイトにて招集通知及び決議通知の英訳を掲載しております。

# ■ 所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



# ■株主さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの 適正な利益配分を実施するとともに、成長分野への投資及び自己資本増強のため、内部留保資 金の確保を行うことで、企業として競争力を高めていく考えでございます。

2014年度は、中間配当25円、期末配当35円の年間配当60円を実施させていただきました。

# 1株当たりの年間配当金推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
年間配当金	40円	45円	50円	60円	60円
配当性向	65.8%	78.5%	56.9%	57.4%	39.3%

# 金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

# 基本方針

- 1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
- 2. お客さまからの返済状況の改善にかかる相談、経営に関する相談やアドバイス要請および経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
- 3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いに あっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に 見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また 体制を整備いたします。
- 4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
- 5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申 込に対する問合せ、相談、要望および苦情を受けた場 合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、 十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を 理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られる よう真摯かつ丁寧に対応いたします。
- 6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、 経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を 図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、ま た、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整

- 理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき 適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
- 7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の利用および地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
  - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
  - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
- 8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの 貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再 生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援 機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの 債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や 政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支 援協議会が関係している場合には、必要に応じて関連 する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

# 中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再 生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備し ています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、法人審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定および実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

企業再生支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生 支援協議会、中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、 地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家 と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取 組んでまいります。

お客さま相談室は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告をうけた活動 状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直し を行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

# 資料編

		11
	事業の概況 (連結)	41
	主要経営指標 (連結)	43
	連結財務諸表 ····································	47
	7 <del></del>	51
	自己資本の充実の状況等について	()
	連結(自己資本の構成に関する開示項目) 連結(定性的な開示項目)	62
	· - · - · - · · - · · - · · - · · - · · · - ·	63 66
	連結(定量的な開示項目) 報酬等に関する開示事項	72
	報酬寺に関する開小事項 資本金及び発行済株式の総数	73
	<u> </u>	73
	工安休工 役員の状況	74
	会計監査法人の名称 ····································	74
	和織図 ····································	75
	主要な事業の内容及び組織の構成	76
	銀行持株会社の子会社等に関する事項	76
		70
L	イオン銀行	
	事業の概況 (連結)	77
	主要経営指標 (連結)	78
	連結財務諸表	79
	連結財務諸表の作成方針	83
	連結注記表	83
	事業の概況 (単体)	89
	主要経営指標 (単体)	89
	財務諸表	90
	個別注記表	93
	その他の財務情報	96
	自己資本の充実の状況等について	
		103
	( == 5 = 1/13/3 × 7 (= /	104
	, , _ , _ , _ ,	106
	自己資本の充実の状況等について	
		112
		113
		119
		120
		120
		120
		121
		124
	或()) (2) (A)	124
	工女な事未りから一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の一位人の	124
		124
		125
		125
	SKIN TO CELL OF THE STATE OF TH	127
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_/
	開示項目一覧 ··········· /	128

# ■イオンフィナンシャルサービス 事業の概況(連結)

当期は、国内の景気においては、政府、日銀による経済政策や金融緩和に伴う株価の上昇円高を背景 に、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復 基調が続きましたが、個人消費の回復に一部弱さが 見られました。海外の景気においては、政情不安定 や原油安などの影響により消費マインドが低迷し、 経済成長の鈍化が見られました。

#### 【事業の経過及び成果】

このような経営環境の中、当期は、次なる成長に つなげるための原点回帰の年と位置付け、お客さま の目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金 融商品・サービスを提供する企業グループとなるべ

企業価値向上に努めました。

当社は、小売業発の総合金融グループとして、国 内外に広がるイオングループのプラットフォーム活 用による営業力の更なる強化、及び各事業セグメントの持つ顧客情報や営業ネットワーク等の経営資源の共通化を推進いたしました。加えて、これら当社グループの領決を総合的に活用できる人材育成の整 備並びに組織体制の強化に努める等、経営基盤の構 築を図りました。

また、各事業セグメントの強みを活かしたシナジー 創出に取り組んだ結果、当期の連結業績は、経常収 益は3,290億46百万円(前期比115.0%)、経常利益 は530億80百万円(同129.2%)、当期純利益は 304億91百万円(同147.0%)となり、過去最高の 経常収益、経常利益、当期純利益となりました。

#### [セグメントの概況] <クレジット事業>

クレジット・銀行キャッシュカード・WAONの機能が一体となった「イオンカードセレクト」へ、簡単・便利にお切換えいただけるよう、インターネット上で申込み手続きを完結である。デートイスを開始い たしました。加えて、既存顧客のご友人紹介機能の 導入等、パソコンやスマートフォンの普及により需 要の高まるデジタル分野での入会ニーズへの対応を 推進いたしました。

また、提携先店舗や銀行店舗において、 るお客さま利便性の向上に努めました。

加えて、人口動態の変化に対応し、今後の消費活動を牽引する20代から30代を中心とした顧客層の拡 動を年引する20代から30代を中心とした順名高の加 大を図るため、人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の募集 を強化いたしました。また、テレビCMや雑誌広告 に加え、スポーツイベントの協賛によるイオンカードのブランド認知度向上に努めた結果、国内の有効 会員数は2,464万人(期首比119万人増)となりま

カードショッピングについては、消費税増税によ る個人消費への影響に対応するため、レジャー、サービス等の「コト需要」の高まりに合わせた、テーマ パークチケットや家事代行サービス進呈企画の実施 等によるカード利用促進に努めるとともに、宿泊施 設やタクシー等の加盟店ネットワークの拡充による 利用機会の拡大を図りました。

また、電気料金やガス料金等の公共料金に加え、 携帯料金や保険料金等、継続的に発生する決済シー ンでの利用を促進いたしました。

加えて、高額商品における無金利分割払いキャン ペーンや、イオンモール専門店でのカード会員さま 限定割引企画等の共同売上企画の実施、毎月20日、 30日に5%割引でお買い物いただける「お客さま感 3号に3分類を表する。 調デー」特典の対象を、株式会社ダイエーの店舗や、 提携カードへも拡大する等、イオングループの店舗 ネットワークを活用した、カードショッピング取扱 高拡大に取り組みました。

さらに、購買履歴及び金融資産情報を活用したダ イレクトマーケティングや、過去利用状況等を分析 した休眠会員さまの活性化等、お客さまの特性や状 況に合わせたカード利用促進策を実施いたしました。 これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,525万 人(期首比71万人増)、カードショッピング取扱高 は3兆8,210億41百万円(前期比106.7%)となり ました。

カードキャッシングについては、さまざまな金融 商品・サービスのご利用状況から、お客さまのライ フスタイルに応じた利用案内の実施や、イオン銀行 ATMのネットワーク拡充等による利便性向上に継続 して取り組んだ結果、取扱高は3,482億23百万円 (前期比101.2%)、債権残高は3,704億73百万円 (期首比477億59百万円増) となりました

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイ ナンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売 店を中心とした提携先の開発を継続して強化いたしました。加えて、イオングループの営業ネットワークを活せた。カスティーム等の高額商品の分割払い取りません。 扱高の拡大に努めるとともに、ペット売り場におい てペットローンのタブレット申込みを推進し、手続 きの簡便化を図りました。また、新たにインターネット上でのオートローンやペットローンの審査を開始 し、審査時間の短縮による提携先の利便性向上に努 めました。

これらの結果、個別取扱高は1,605億69百万円 (前期比126.0%) と順調に拡大いたしました。

※上記の前期比算定の基礎となる個別取扱高には、同社の損 益計算書を連結する以前の期間 (平成25年4月1日~6月 30日)の取扱高を含んでおります。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,464 億13百万円(前期比111.7%)、経常利益は321億 76百万円(同114.7%)となりました

### <フィービジネス>

電子マネー事業では、少額決済におけるキャッシュ レス化の進展に対応するため、レジャー施設や飲食 店に加え、タクシー乗車料金の支払いに対応する等、 WAON加盟店の開発強化に継続して取り組みまし た。また、シニアシフトが加速する中需要の拡大する、ウエルシアホールディングス株式会社を始めと したドラッグストア業界におけるWAON決済の促 進に加え、株式会社ダイエーでのボーナスポイント 進呈特典の開始等、イオングループの店舗網を活用 した利用促進に取り組みました。

これらの取り組みの結果、WAONを含む電子マ ネー事業全体の決済総額は1兆9,860億85百万円 (前期比117.9%) となりました。 信用保証事業では、クレジットカードや個人向け

融資商品の信用保証事業等で培った非対面受付での 保証審査ノウハウを活用し、新たにグループ外金融 機関からの保証業務受託の取り扱いを開始いたしま した

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサー ビスでは、住宅販売会社との連携強化に継続して取 り組むとともに、「フラット35」に加え、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供により、お客さま のニーズに合わせた商品提案による取扱高の拡大に 努めました。

保険関連事業では、保険代理店事業を展開するイオン保険サービスにおいて、ダイレクトメールや新 間広告を活用した告知強化による、保険ショップの 認知度向上に取り組むとともに、保険セミナーの実 施や自動車の安全運転を啓蒙するチラシ配布等、お 客さまの安全・安心な生活をサポートする取り組み を推進いたしました。

また、少額短期保険事業を展開するイオン少額短 期保険では、若年層や高齢者を中心に事故件数の多 い自転車事故への備えとして需要の高まる自転車保 険や、動物医療の費用負担に備えるペット保険等、 さまざまなニーズに応じたオリジナル保険商品の販 売促進に努めました。

フィービジネスの経常収益は454 これらの結果、 億7百万円 (前期比123.9%)、経常利益は18億65 百万円(同159.1%)となりました。

#### <銀行事業>

クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を含めた銀行店舗は129店舗(期首比5店舗増)、イオン銀行ATMはイオングループ各社のショッピングセンターやミニストップ等への設置を推進し、5,594台(同662台増)と、営業ネットワークを拡充いたしました。

□座数については、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードでご利用いただける「イオンカードセレクト」の会員数拡大に向け、普通預金金利の上乗せ優遇施策を継続して推進いたしました。この結果、イオン銀行の□座数は432万□座(同64万□座増)となりました。また、預金については、普通預金5,280億円(同524億52百万円増)、定期預金1兆4,341億33百万円(同1,947億85百万円増)、預金残高合計は1兆9,632億50百万円(同2,474億68百万円増)となりました。

収益基盤である貸出金については、住宅ローンの取扱高拡大を図るため、イオン銀行住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」や特別金利プランの告知を強化いたしました。また、小口ローンでは即日審査の開始など審査スピードの改善を図ったほか、教育ローン等、目的に応じてご利用いただけたネッカトフリーローンの取り扱いを開始いたしました。加えて、法人向けの金融サービスとして、農業者さま向けの「イオン銀行アグリローン」を継続して推進いたしました。

これらの結果、イオン銀行の貸出金残高は1兆 2,105億3百万円(同1,963億91百万円増)と拡大 いたしました。

いたしました。 銀行窓販については、少額投資非課税制度(NISA)の利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じた 投資信託商品の購入手数料の全額還元企画や、ラップ型ファンドの取り扱いを開始いたしました。また、 お客さまの資産形成計画やライフプラン、ライフス テージに合わせた金融ニーズから運用提案を行うコンサルティング営業に注力いたしました。

安全・安心の取り組みとして、インターネットバンキングにおいて1回限り有効のワンタイムパスワードの導入による、セキュリティ対策の強化に努めました。

加えて、クレジットや各種ローン、投資信託や保険等の金融全般に関するお客さまからの幅広いご相談にお応えするため、ファイナンシャルプランナー等の外部資格の保有や、行内における研修受講等を制度化した、イオンフィナンシャルプランナー制度の推進により、従業員教育に継続的に取り組みました。これらの45里、銀行事業の経費収益は416億64

これらの結果、銀行事業の経常収益は416億64 百万円(前期比101.0%)、経常損失は37百万円と なりました。

#### <海外事業>

香港では、イオンストアーズ香港の上場20周年売上企画や、毎週水曜日のボーナスポイント進呈等の取り組みに加え、訪日観光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際のポイント進呈等、イオングループの店舗ネットワークを活用したカードショッピング取扱高の拡大に努めました。お提携先店舗での会員募集強化に継続して取り組むともに、タブレット端末を活用したカード入会手続きを開始し、カード発行期間の短縮による、お客さま利便性の向上を図りました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、天津、深圳において、提携先店舗との利用促進企画の推進に取り組みました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は12億95百万香港ドル(前期比111.3%)、経常利益は3億46百万香港ドル(同126.3%)と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス(アジア)は決算期を変更して おり、上記記載の前期比は当事業年度(2014年2月21日 ~2015年2月28日) と前事業年度 (2013年2月21日~2014年2月20日) を単純比較した増減率を記載しております。

タイでは、タイ国内での政情不安の影響による消費活動の低迷が続く中、大手ハイパーマーケット等の提携先店舗での会員募集に継続して取り組むとともに、映画館をはじめとするレジャー施設やショッピングセンター等の提携先店舗における、カード優待企画の実施によるカードショッピング取扱高拡大を図りました。

また、鉄道事業や電子マネー事業等を展開する BTSグループホールディングスと提携し、同社の提供する乗車券・電子マネー機能を有するICカードを搭載したファイナンスカード「AEON Rabbit Member Card」の発行を開始し、鉄道駅等での会員募集を推進いたしました。

関募集を推進いたしました。 加えて、支店店頭のデジタルサイネージやインターネットサイト等において、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努める等、タイからの訪日観光客を対象としたサービス向上に取り組みました。

カンボジアでは、イオン1号店「イオンモールプノンペン」にて支店を開設し、営業ネットワークの拡充によるお客さま利便性の向上を図るとともに家電売り場での共同販促企画の実施等による取扱連携を強化し、お客さまニーズの高い収穫期払いでの分割払いを推進いたしました。加えて、クレジ事業開始に向けた準備をすめ、新たなは、加入ード事業開始に向けた準備をすっ、新たなは、加えて、タレジ事業が領域の拡大に努めております。ミャンマ業基盤の拡充を図りました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ (タイランド) の連結業績については、営業収益は 172億7百万バーツ(前期比113.0%)、営業利益は 30億27百万バーツ(同96.5%)となりました。

マレーシアでは、イオンマレーシアおよびイオン ビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限 定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」 の推進に加え、物品・サービス税導入前の駆け込み 需要に対応するため、共同売上企画を実施する等、 カード利用促進に継続して努めました。さらに、家 電・家具や自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は タ億28百万リンギット(前期比130.4%)、営業利 益は2億89百万リンギット(同123.7%)と増収増 益となりました。

※イオンクレジットサービス(マレーシア)は決算期を変更しており、上記記載の前期比は当事業年度(2014年2月21日~2015年2月28日)と前事業年度(2013年2月21日~2014年2月20日)を単純比較した増減率を記載しております。

ベトナムでは、昨年に続き開店したイオン2号店 「イオンモールビンズオンキャナリー」において、家 電や携帯電話等、高額商品の分割払いを推進し、取 扱高拡大に努めました。 インドネシアでは、クレジットカード事業を本格

インドネシアでは、クレジットカード事業を本格的に開始し、顧客基盤の拡充を図るとともに、分割払い加盟店の開発を継続して推進いたしました。インドでは、パソコンや携帯電話販売店を中心に分割払い加盟店の開発を強化するとともに、審査、債権回収業務体制の更なる整備に努めました。

フィリピンでは、システム開発会社においてSE人 員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して 取り組み、分割払い事業会社では、家電、家具や楽 器販売店などの加盟店開発を推進するとともに、人 材育成の強化に努めました。

これらの結果、海外事業の経常収益は1,125億53 百万円(同122.9%)、経常利益は221億44百万円 (同134.6%) となりました。

# 主要経営指標(連結)

■主要経営指標 (単位:百万円)

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年3月期
営業収益	169,191	169,853	205,972
経常利益	20,823	24,268	33,367
当期純利益	9,540	8,988	13,616
包括利益	_	7,324	30,884
純資産額	180,199	181,852	258,872
総資産額	901,578	907,658	2,534,208
連結自己資本比率	- %	- %	- %

<sup>(</sup>注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期			
連結経常収益	286,070	329,046			
連結経常利益	41,092	53,080			
連結当期純利益	20,743	30,491			
連結包括利益	31,496	49,084			
連結純資産額	307,291	324,948			
連結総資産額	3,163,117	3,589,495			
運結自己資本比率(国内基準)	8.96%	8.19%			

<sup>(</sup>注) 1. 平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行した事に伴い、連結財務諸表における資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に

# ■事業の種類別セグメント情報

# 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源 の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内にお いて電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外におい て包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、 各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、 「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス 等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であ ります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場 実勢価格に基づいております。

年級のでおります。 2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

# 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への経常収益	130,303	25,523	38,693	91,551	286,070	_	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	2,539	3	14,469	△14,469	_
計	131,100	36,653	41,232	91,554	300,540	△14,469	286,070
セグメント利益	28,045	1,172	1,881	16,455	47,555	△6,463	41,092
セグメント資産	1,347,951	129,771	1,417,747	441,444	3,336,913	△173,796	3,163,117
その他の項目							
減価償却費	3,376	3,924	1,249	4,076	12,627	106	12,734
のれんの償却額	133	713	903	28	1,778	_	1,778
資金運用収益	39,417	1,604	16,169	51,315	108,507	△1,054	107,452
資金調達費用	4,080	269	3,736	10,825	18,912	612	19,524
貸倒引当金繰入額	9,359	306	298	17,712	27,677	_	27,677
ポイント引当金繰入額	9,680	218	496	_	10,394	_	10,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,124	12,208	2,885	7,404	32,622	217	32,839

#### **当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への経常収益	146,030	31,539	38,923	112,553	329,046	_	329,046
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	383	13,867	2,741	0	16,993	△16,993	-
計	146,413	45,407	41,664	112,553	346,039	△16,993	329,046
セグメント利益又は 損失 (△)	32,176	1,865	△37	22,144	56,149	△3,068	53,080
セグメント資産	1,432,212	149,679	1,651,660	549,465	3,783,017	△193,521	3,589,495
その他の項目							
減価償却費	3,508	5,140	1,386	4,359	14,395	137	14,532
のれんの償却額	178	713	903	43	1,839	_	1,839
資金運用収益	51,603	1,606	14,177	58,407	125,795	△301	125,493
資金調達費用	3,573	337	2,531	13,754	20,196	481	20,677
貸倒引当金繰入額又は 貸倒引当金戻入額(△)	8,849	1,216	△6	26,310	36,369	_	36,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,237	7,338	1,788	6,455	33,819	1,316	35,135

 <sup>(</sup>注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 調整額は次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額ム6.463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
 (2) セグメント資産の調整額ム6.473.796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

<sup>(</sup>注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。
(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度において、クレジットカードポイントの付与業務を株式会社イオン銀行へ移管したことに伴う管理プロセスの変更により、ポイント引当金繰入額は記載を省略しております。

# 【関連情報】

# 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
193,023	51,060	41,986	286,070

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
21,317	8,386	1,481	31,185

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略してお

### **当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
216,493	58,649	53,904	329,046

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
  - 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
  - (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
23,652	10,230	1,891	35,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略してお ります。

# 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

# 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当期末残高	1,648	11,116	16,039	84	28,887

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィービジネス	銀行	海外	合計
当期末残高	1,470	10,402	15,135	56	27,064

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

# 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

#### ■リスク管理債権(連結)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	937	1,412
延滞債権	22,284	24,852
3ヵ月以上延滞債権	_	-
貸出条件緩和債権	14,490	17,006
合計	37,712	43,271

# 連結財務諸表

●当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責 任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(資産の部)	44.5.550	467.706
現金預け金	416,662	467,726
コールローン	_	10,000
買入金銭債権	12,119	6,649
有価証券	173,379	235,074
貸出金	1,276,741	1,474,236
割賦売掛金	957,403	1,038,221
その他資産	80,294	95,533
有形固定資産	31,185	35,774
建物	4,428	5,217
工具、器具及び備品	19,756	22,793
土地	742	742
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	6,248	6,929
無形固定資産	67,723	71,138
ソフトウエア	31,243	36,882
のれん	28,887	27,064
その他の無形固定資産	7,592	7,191
繰延税金資産	18,758	20,789
支払承諾見返	176,421	183,632
貸倒引当金	△47,574	△49,280
資産の部合計	3,163,117	3,589,495

		(単位・日万円)
科目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,717,769	1,963,024
買掛金	203,742	164,836
コールマネー	4,900	76,300
借用金	515,227	591.586
社債	101,608	114,310
紅頂 転換社債型新株予約権付社債	2.830	114,310
	*	
その他負債	111,859	145,754
賞与引当金	2,200	2,542
退職給付に係る負債	2,789	3,312
ポイント引当金	11,012	11,590
利息返還損失引当金	3,085	4,848
その他の引当金	556	461
繰延税金負債	1,820	2,256
支払承諾	176,421	183,632
負債の部合計	2,855,825	3,264,547
(純資産の部)		
資本金	29,051	30,421
資本剰余金	104,860	106,230
利益剰余金	136,270	154,518
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	270,036	266,026
その他有価証券評価差額金	4,027	4,243
繰延ヘッジ損益	△2,326	△3,468
為替換算調整勘定	294	7,446
退職給付に係る調整累計額	△371	△539
その他の包括利益累計額合計	1,623	7,682
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	51,166
純資産の部合計	307,291	324,948
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,589,495

# ■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
—————————————————————————————————————	286,070	329,046
資金運用収益	107,452	125,493
貸出金利息	104,863	123,270
有価証券利息配当金	1.953	1.612
コールローン利息	7	0
預け金利息	399	393
その他の受入利息	228	215
役務取引等収益	145,782	168,283
その他業務収益	16.796	19.053
その他経常収益	16,038	16,215
<b>償却債権取立益</b>	9.237	7,810
その他の経常収益	6,800	8,404
経常費用	244,978	275,965
資金調達費用	19,524	20,677
預金利息	5,183	4,015
コールマネー利息	2	24
借用金利息	12.647	14.474
社債利息	1,500	1,818
その他の支払利息	190	344
役務取引等費用	20.259	21,838
その他業務費用	1,028	1,109
営業経費	169,568	186,474
その他経常費用	34,596	45,865
貸倒引当金繰入額	27.677	36.369
その他の経常費用	6,919	9.495
経常利益	41,092	53,080
特別利益	110	0
固定資産処分益	110	0
特別損失	1,405	328
固定資産処分損	154	38
違約関連損失	_	245
経営統合費用	1,194	_
その他の特別損失	56	44
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752
法人税、住民税及び事業税	13,101	15,000
法人税等調整額	△1,189	△935
法人税等合計	11,912	14,065
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
少数株主利益	7,142	8,195
当期純利益	20,743	30,491

# 連結包括利益計算書

科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
その他の包括利益	3,610	10,397
その他有価証券評価差額金	1,212	219
繰延ヘッジ損益	△1,137	△2,115
為替換算調整勘定	3,536	12,462
退職給付に係る調整額	_	△168
包括利益	31,496	49,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,357	36,550
少数株主に係る包括利益	8,138	12,534

# ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	15,466	91,275	125,320	△142	231,919	
当期変動額						
転換社債型新株 予約権付社債の転換	13,585	13,585			27,170	
剰余金の配当			△9,792		△9,792	
当期純利益			20,743		20,743	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	13,585	13,585	10,950	△3	38,117	
当期末残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036	

		その作	也の包括利益累	<b>製計額</b>				
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	2,717	△1,704	△1,631	_	△618	22	27,549	258,872
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								27,170
剰余金の配当								△9,792
当期純利益								20,743
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	10,302
当期変動額合計	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	48,419
当期末残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291

# **当連結会計年度** (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位: 百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による 累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を 反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	1,370	1,370			2,740
剰余金の配当			△12,188		△12,188
当期純利益			30,491		30,491
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		△0	△1	2	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,370	1,369	18,302	△24,998	△3,956
当期末残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026

	その他の包括利益累計額							
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による 累積的影響額								△53
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								2,740
剰余金の配当								△12,188
当期純利益								30,491
自己株式の取得								△25,001
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	21,666
当期変動額合計	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	17,710
当期末残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948

# ■連結キャッシュ・フロー計算書

	亚代26年2日期	(単位:百万円)	
科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から	平成27年3月期 平成26年4月1日から	
151	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752	
減価償却費	12,734	14,532	
のれん償却額	1,778	1,839	
持分法による投資損益(△は益)	△20	71	
貸倒引当金の増減(△)	△14	△94	
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	244	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△419	-	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	499	176	
ポイント引当金の増減額(△)	2,316	577	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△635	1,762	
その他の引当金の増減額(△)	349	△94	
株式交付費償却	24	36	
社債発行費償却	57	82	
資金運用収益	△107,452	△125,493	
資金調達費用	19,524	20,677	
有価証券関係損益(△)	△351	2,107	
固定資産処分損益(△は益)	154	_	
貸出金の純増(△)減	△138,200	△163,711	
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△342,366	△62,513	
預金の純増減(△)	505,718	245,255	
仕入債務の増減額(△は減少)	11,892	△39,571	
借用金の純増減(△)	△213,087	39.196	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,829	△3,042	
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	4,858	△107	
コールローン等の純増(△)減	△18,729	△4,529	
コールマネー等の純増減(△)	4,900	71,400	
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△5,634	_	
普通社債発行及び償還による増減(△)	△2,270	8,709	
セール・アンド・リースバックによる収入	_	11,403	
資金運用による収入	104,437	124,620	
資金調達による支出	△18,071	△20,796	
その他	3,134	3,904	
小計			
	△129,771	179,395	
法人税等の支払額	△7,789	△17,894	
法人税等の還付額	64	_	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,497	161,500	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△80,923	△230,385	
有価証券の売却による収入	74,725	143,135	
有価証券の償還による収入	45,210	27,510	
有形固定資産の取得による支出	△9,017	△7,911	
有形固定資産の売却による収入	783	759	
無形固定資産の取得による支出	△11,860	△14,536	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,933	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,984	△81,427	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	39,769	_	
財務活動としての資金調達による支出	△108	△18	
配当金の支払額	△9,792	△12,188	
少数株主からの払込みによる収入	3,018	5,828	
少数株主への配当金の支払額	△2,878	△3,162	
自己株式の取得による支出	△2,070 △3	△25,038	
自己株式の処分による収入	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003	△34,579	
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	2,237	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,304	47,730	
現金及び現金同等物の期首残高	499,474	408,170	

# 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社の名称

イオンクレジットサービス株式会社

株式会社イオン銀行

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(連結の範囲の変更)

連結の範囲から除外された会社 1社

(清算結了による減少)

AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

- 2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 4社 イオンダイレクト株式会社 イオンマーケティング株式会社

(新規設立による持分法適用範囲の変更)

FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.

ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の会社を除き、連結決算 日と一致しております。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他28社

(注) 上記に記載した会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。なお、一部の会社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。

また、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 他2社は、当連結会計年度において、連結決算日を2月20日から2月末日に変更しております。当該変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年2月21日から平成27年2月28日までの12カ月と8日間となっております。

- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。
- 5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっており ます。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2年~18年

工具、器具及び備品 2年~15年 その他 2年~20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウエアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 によっております。
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、自己所有の固定資産に 適用する減価償却方法と同一の方法によってお ります。

- (4) 繰延資産の処理方法
  - ① 株式交付費

株式交付費は3年間で定額法により償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとお り計上しております。「銀行等金融機関の資産の自 己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関 する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特 別委員会報告第4号) に規定する正常先債権及び 要注意先債権に相当する債権については、一定の 種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の 貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上 しております。破綻懸念先債権に相当する債権に ついては、債権額から担保の処分可能見込額及び 保証による回収可能見込額を控除し、その残額の うち必要と認める額を計上しております。破綻先 債権及び実質破綻先債権に相当する債権について は、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額を控除した残額を計上して おります。すべての債権は、資産の自己査定基準 に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部 署から独立した監査部門等が査定結果を監査して おります。

なお、一部の連結子会社は、貸倒れによる損失に 備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過 去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準によ り算出した必要額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

一部の国内連結子会社が実施するポイント制度に おいて、顧客に付与したポイントの使用により発 生する費用負担に備え、当連結会計年度末におけ る将来使用見込額を計上しております。

- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
  - 一部の国内連結子会社は、将来の利息返還の請求 に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計 上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 国内連結子会社は、その発 生時の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

#### (10) 収益の計上基準

① 包括信用購入あっせん

#### (イ) 加盟店手数料

一部の国内連結子会社は、加盟店への立替払実 行時に一括して計上しております。海外連結子 会社は主として残債方式による発生主義に基づ き計上しております。

### (口) 顧客手数料

一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、 残債方式による期日到来基準に基づき計上して おります。

- ② 貸出金利息
  - (イ)銀行事業における貸出金利息 発生主義に基づき計上しております。 (ロ)クレジット事業における貸出金利息 一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、 残債方式による発生主義に基づき計上しており ます
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。なお、海外連結子会社等の資産 及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上し ております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例 処理の要件を満たす金利スワップ取引について は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。

③ ヘッジ方針

各社が定める規程に基づき、財務活動に係る金 利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする 目的に限定してデリバティブ取引を行っており ます。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の定額法により償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、提出会社及び銀行事業を営む国内連結子会社を除く連結子会社においては、手許現金、随時引き出し可能な預け金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わな

い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、銀行事業を営む国内連結子会社においては、手許現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る 控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として その他資産に計上し、法人税法の規定に定める期 間で償却しております。

#### [会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」と いう。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月 26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退 職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第 67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度 より適用し、一部の国内連結子会社について、退職 給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給 付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算 定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を 割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給 付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定す る方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期 間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使 用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る 負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減 少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に 与える影響は軽微であります。

#### [未適用の会計基準等]

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月 1日に開始する連結会計年度の期首から適用する 予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であ ります。

# [追加情報]

カード発行費に係る会計処理

一部の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、 当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期 純利益はそれぞれ2,075百万円増加しております。

#### (連結貸借対照表関係)

- 1. 関連会社の株式又は出資金の総額 341百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,412百万円、延滞債 権額は24,852百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払 が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出 金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり ます。
- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,006百万円 であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであり ます。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及 び貸出条件緩和債権額の合計額は43,271百万円であ ります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当 金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に 関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引と して処理しております。これにより受け入れた商業手 形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分で きる権利を有しておりますが、その額面金額は386 百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券	5,094百万円
貸出金	13,992百万円
割賦売掛金	13,948百万円
計	33,036百万円

担保資産に対応する債務

借用金 16,588百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証 券37,060百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金4,604百万円が含まれております。

- 8. 貸出コミットメント契約
  - (1) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,547,436百万円 貸出実行額 447,824 5割: 貸出未実行残高 7,099,611

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る 金額を含んでおります。

- また、上記貸出コミットメント契約においては、 借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸 出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出 実行されるものではありません。
- (2) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,930百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,681百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに 終了するものであるため、融資未実行残高そのも のが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を 与えるものではありません。これらの契約の多く には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相 当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融 資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ る旨の条項が付けられております。また、契約後 も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の 見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 有形固定資産の減価償却累計額 35,844百万円
- 10. 社債には、劣後特約付社債40,000百万円が含まれて おります。

#### (連結損益計算書関係)

- 1. 役務取引等収益には、包括信用購入あっせん収益 97,044百万円を含んでおります。
- 2. その他の経常費用には、貸出金償却3,418百万円及び 利息返還損失引当金繰入額5,822百万円を含んでおり ます。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,425百万円
組替調整額	△2,101
税効果調整前	323
税効果額	104
その他有価証券評価差額金	219
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△3,033
組替調整額	416
税効果調整前	△2,617
税効果額	△501
繰延ヘッジ損益	△2,115
為替換算調整勘定:	
当期発生額	12,462
組替調整額	
税効果調整前	12,462
税効果額	
為替換算調整勘定	12,462
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△356
組替調整額	134
税効果調整前	△221
税効果額	53
退職給付に係る調整額	△168
その他の包括利益合計	10,397

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発	行済株式					
	普通株式	206,541,751	1,957,684	-	208,499,435	(注) 1
	合計	206,541,751	1,957,684	-	208,499,435	
自	己株式					
	普通株式	112,505	9,696,903	1,000	9,808,408	(注) 2
	合計	112,505	9,696,903	1,000	9,808,408	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,957,684株は、転換社債型新株予約権付社 債が転換されたことによるものであります。
  - 債が転換されたことによるものであります。
    2. 普通株式の自己株式の増加9,696,903株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得が9,696,300株及び単元未満株式の買取によるものが603株であります。また、自己株式の減少1,000株は、ストックオプション行使によるものであります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約			新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会	
区分		権の目的となる株	当連結 会計年度	当連結会	計年度	当連結会計年度	計年度末残高	摘要
		式の種類	期首	増加	減少	末	(百万円)	
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権		-				73	
合	ā†	-			73			

#### 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
	平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年 3月31日	
ı	平成26年11月11日 取締役会	普通株式	4,962	25.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	利益 剰余金	35.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 467,726百万円 預入期間が三ヶ月超及び担保に供している定期預け金 △1,373百万円 銀行業を営む国内連結子会社の日本銀行預け金を除く預け金 △10,451百万円 現金及び現金同等物 455,901百万円

(リース取引関係)

#### (借主側)

- 1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
    - ① リース資産の内容
      - ・有形固定資産サーバー等の備

サーバー等の備品であります。

- ・無形固定資産 ソフトウエアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「5 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ① リース資産の内容
    - ・有形固定資産 ATM等の備品であります。
    - ・無形固定資産 ソフトウエアであります。
  - ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「5 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。
- 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料

(単位: i	五万円)
--------	------

1 年内	2,349
1 年超	3,250
合計	5,600

#### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っております。また、銀行業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

なお、一部の子会社は海外子会社であり外貨建 ベースで事業を行っております。

このように、主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当社グループでは金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理 (ALM) を実施しております。また、金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを目的としてデリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクの管理を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。また、外国証券及び債券・株式等の有価証券、買入金銭債権については、主として市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

預金、借用金、社債等の金融負債は、金融情勢の変動や一定の環境下で当社グループが市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクの一部は金利スワップ取引、通貨スワップ等のデリバティブ取引でヘッジしておりますが、こうしたデリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、当社グループのリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体

制としています。さらに、当社は取締役会の決定した基本方針の下で全社的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を設置しております。また、当社は、グループリスク管理における基本的事項を「リスク管理規程」に定め、グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性 を検証するために、被監査部門から独立した監査 部による内部監査を受ける体制としております。

#### ① 信用リスクの管理

当社は、当社グループの信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握すると共に、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュー・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

なお、デリバティブ取引における取引先の契約不履行リスクについては、信用度の高い金融機関に対して、分散して取引を行っていることから、リスクは限定的と認識しております。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、当社グループの市場リスクに関する管理諸規程に従い、市場リスクについて、リスクの所在、規模等把握し、適切な管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理部及びリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### (イ) 金利リスクの管理

当社は、当社グループの多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、当社グループ全体の収益力向上に資するべく、全社的な金利リスク管理の指標としてVaRを計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

#### (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営が判断する経営体力と比較対照しながら総体的なリスクを自己管理することにより確実かつ継続的な業績の達成に貢献することを目的とする統合的リスク管理を推進する。」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによるでストレステストの結果を定期的にで変しており、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果を定期的にで変しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、有価証券の発行体等

の信用力の変化も価格変動に影響を与える ことから、発行体等の業績モニタリングを 行っております。

#### (ハ) 為替変動リスクの管理

当社グループの市場リスクのうち、外貨建 資産の為替変動リスクについては、外貨資 金の調達や通貨スワップ取引及び金利ス ワップ取引等により、それぞれ当該影響額 の一部を回避しております。

# (二) デリバティブ取引

当社グループは、資金調達に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをデリバティブ取引によりヘッジしております。デリバティブ契約締結時には、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき内規に基づいて執行し、取引を行う部門と管理する部門を分離しております。

# (ホ) 市場リスクの定量的情報等について

主要な国内連結子会社の金融商品にかかる 金利リスクについては、分散共分散法(保 有期間240日、観測期間1年、信頼区間 99%値) によりVaRを計測しており、平成 27年3月31日現在(当期の連結決算日)で、 その金額は1,037百万円であります。なお、 一部の国内連結子会社及び海外連結子会社 の保有する金融商品については、VaRの計 測対象に含めておりませんが、金利以外の すべてのリスク変数が一定であることを仮 定し、指標となる金利が10ベーシスポイン ト(0.1%)上昇したものと想定した場合の 影響額は限定的なものと把握しております。 金利リスク以外の有価証券価格変動リスク については、モンテカルロシミュレーショ ン (保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼 区間99%値)によりVaRを計測しており、 平成27年3月31日現在(当期の連結決算日) で、その金額は41,782百万円であります。 なお、当該影響額は、過去の相場等の変動 をベースに統計的に算出した一定の発生確 率での市場リスク量を計測しており、通常 では考えられないほど市場環境が激変する 状況下におけるリスクは捕捉できない場合 があります。

# ③ 流動性リスクの管理

当社は、当社グループの継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

# (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、

当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大き さを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次 のとおりであります。なお、時価を把握することが極 めて困難と認められるものは、次表には含めておりま せん ((注) 2. 参照)。

(単位:百万円)

(単位・日月円)							
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額				
(1) 現金預け金	467,726	467,726	_				
(2) コールローン	10,000	10,000	_				
(3) 買入金銭債権	6,649	6,649	_				
(4) 有価証券	224,659	224,659	_				
その他有価証券	224,659	224,659	_				
(5) 貸出金	1,474,236						
貸倒引当金(*1)	△26,212						
	1,448,023	1,516,747	68,724				
(6) 割賦売掛金	1,038,221						
貸倒引当金(*1)	△23,066						
	1,015,154	1,019,296	4,142				
資産計	3,172,214	3,245,080	72,866				
(7) 預金	1,963,024	1,963,563	538				
(8) 買掛金	164,836	164,836	_				
(9) コールマネー	76,300	76,300	_				
(10) 借用金	591,586	593,873	2,286				
(11) 社債	114,310	114,355	45				
(12) 転換社債型新株予約権付社債	90	195	105				
負債計	2,910,148	2,913,123	2,975				
デリバティブ取引(*2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(244)	(244)	_				
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,007)	(8,007)					
デリバティブ取引計	(8,251)	(8,251)	_				

- (\*1) 貸出金、割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。 (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表え 計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。 で表示しており、合

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

# 資 産

#### (1) 現金預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時 価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

#### (2) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております。

# (3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価 格又は割引現在価値により算定された価額によっ ております。

#### (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は、業界団体の公表す る価格、取引金融機関から提示された価格又は割 引現在価値により算定された価額によっておりま す。

# (5) 貸出金

#### ① 銀行事業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間 で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態 が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。固定金利によるものは、 貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分 ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を 行った場合に想定される利率で割り引いて時価 を算定しております。なお、約定期間が短期間

(1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似 していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対 する債権等については、担保及び保証による回 収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定してい るため、時価は連結決算日における連結貸借対 照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を 控除した金額に近似しており、当該価額を時価 としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に 限るなどの特性により、返済期限を設けていな いものについては、返済見込み期間及び金利条 件等から、時価は帳簿価額と近似しているもの と想定されるため、帳簿価額を時価としており ます。

#### ② クレジット事業に係る貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに信用 リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算 定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト (経費率) を加味した利率で割り引いて算定し ております。

#### (6) 割賦売掛金

割賦売掛金の種類及び期間に基づく区分ごとに信 用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算 定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト (経費率) を加味した利率で割り引いて算定してお ります。

### 負債

# (7) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された 場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており ます。また、定期預金の時価は、一定の期間ごと に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引 いて現在価値を算定しております。その割引率は、 新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用い ております。なお、預入期間が短期間(1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。

#### (8) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時 価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

#### (9) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を 時価としております。

#### (10) 借用金

時価は、固定金利によるものは一定の期間ごとに 区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフ リーレートに当社グループの信用リスクを加味し た利率で割り引いた現在価値、変動金利によるも のは短期間で市場金利を反映し当社及び連結子会 社の信用状態は実行後大きく異なっていないこと から、時価は帳簿価額と近似しているとして帳簿 価額、その他取引金融機関から提示された価格等 に基づき算定しております。なお、約定期間が短 期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(11) 社債、(12)転換社債型新株予約権付社債 時価は、市場価格に基づき算定しております。

# デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融 商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、 金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれ ておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,360
信託受益権	9,053
合計	10,414

これらについては、市場価格がなく時価を把握する ことが極めて困難と認められることから時価開示の 対象とはしておりません。

#### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の 償還予定額

(単位:百万円)

(単位・日月日)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	412,888	-	-	-	-	-	
コールローン	10,000	-	_	-	-	-	
買入金銭債権 有価証券	-	-	2,242	386	-	3,986	
その他有価証券のう ち満期のあるのもの	68,000	52,000	57,000	8,000	3,000	26,349	
うち国債	-	-	57,000	-	-	5,500	
短期社債	-	_	-	-	-	-	
社債	_	2,000	_	_	3,000	19,849	
その他	68,000	50,000	_	8,000	-	1,000	
貸出金(*1、2)	793,381	262,610	93,909	32,474	60,877	162,585	
割賦売掛金 (*1)	787,731	101,423	56,381	50,674	6,128	4,997	
合計	2,072,002	416,034	209,533	91,535	70,005	197,918	

<sup>(\*1)</sup> 延滞、和解交渉中等により具体的な償還予定日が特定できない債権54,714

#### (注)4. 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日 後の返済予定額

(単位:百万円)

(十座・日2513)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預金 ( <b>*</b> )	1,324,440	506,054	129,362	216	-	-	
コールマネー	76,300	-	-	-	-	-	
借用金	279,236	193,930	111,147	7,271	-	-	
社債	22,388	22,842	19,079	10,000	40,000	-	
転換社債型 新株予約権付社債	40	50	_	_	_	_	
リース債務	3,382	6,428	5,953	4,637	3,649	580	
合計	1,705,788	729,305	265,542	22,125	43,649	580	

<sup>(\*)</sup> 要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

- 1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」 について記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表 における注記事項として記載しております。
  - (1) その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	6,366	2,442	3,924
	債券	64,882	64,402	480
X-41.05/II	国債	44,797	44,485	312
連結貸借	短期社債	_	_	_
対照表計上額が	社債	20,085	19,917	167
取得原価を 超えるもの	その他	109,436	107,712	1,723
	外国証券	104,138	102,886	1,252
	その他	5,297	4,825	471
	小計	180,685	174,557	6,128
	株式	118	184	△66
	債券	23,082	23,093	△10
\±/+/\*/#	国債	18,093	18,099	△5
連結貸借	短期社債	_	_	_
対照表計上額が 取得原価を	社債	4,988	4,993	△5
超えないもの	その他	27,422	27,544	△122
足だるいりり	外国証券	23,999	24,008	△8
	その他	3,423	3,536	△113
	小計	50,623	50,822	△199
合計		231,309	225,380	5,928

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
債券	141,451	1,714	_
国債	65,380	368	_
地方債	7,174	574	_
社債	68,896	771	_
その他	1,684	93	_
合計	143,135	1,807	_

#### (3) 減損処理を行ったその他有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握す ることが極めて困難なものを除く)のうち、当該 有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し ており、時価が取得原価まで回復する見込みがあ ると認められないものについては、当該時価を もって連結貸借対照表計上額とするとともに、評 価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下 「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、0百万円 (うち、株式0百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度に おける時価が取得原価に比べ50%以上下落した場 合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下 落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性 等を考慮して必要と認められた額について減損処 理を行っております。

百万円については本表には含めておりません。 (\*2) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 金額3.957百万円、期間の定めがないもの24.444万円は含めておりません。

#### (金銭の信託関係)

該当事項はありません。

#### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額 金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,928
その他有価証券	5,928
(△)繰延税金負債	1,596
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,332
(△)少数株主持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	4,243

#### (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引につ いて、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における 契約額又は契約において定められた元本相当額、時価 及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとお りであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すもの ではありません。

#### (1) クレジット・デリバティブ取引

(1) 2 2 2 1 2 2 1 2 2 2 1 2 2 2 1					
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の 取引	クレジット・デフォルト・ スワップ 売建 買建	3,000	3,000 –	△254 –	1,013
	合計	_	-	△254	1,013

- (注) 1. 上記取引は複合金融商品の組込デリバティブであり、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
  - 2. 時価の算定
  - 2. 时間の昇走 割引現在価値に基づき算定しております。 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、[賈建] は信用リスクの引渡取引であり

#### (2) 通貨関連取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 (受取) 米ドル (支払) タイバーツ	4,363	4,363	10	10
	合計	_	-	10	10

- (注) 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につい て、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の 連結決算日における契約額又は契約において定められ た元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、 次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを 示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

	ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	原則的 処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	借用金	77,465	77,465	△2,190
Ī		合計		-	-	△2,190

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	通貨スワップ取引				
	(受取) 米ドル (支払) 香港ドル	借用金	5,978	5,978	△12
	(受取) 日本円 (支払) タイバーツ	借用金	55,855	55,855	△13,721
原則的 処理方法	(受取) 米ドル (支払) タイバーツ	借用金	77,985	77,985	858
	(受取) 米ドル (支払) マレーシアリンギット	借用金	54,761	54,761	7,034
	為替予約取引				
	(受取) 米ドル (支払) マレーシアリンギット	借用金	1,047	1,047	23
	合計		-	_	△5,816

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

#### (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、イオン株式会 社及び同社の主要な国内関係会社で設立している積立 型の確定給付制度であるイオン企業年金基金制度並び に確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けており ます。また、一部の連結子会社は、非積立型の退職一 時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度 は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費 用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便 法を適用した制度含む)

A CZ/II O CINIX L O/		
区分	金額(百万円)	
退職給付債務の期首残高	3,969	
会計方針の変更に伴う累積的影響額	83	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,052	
勤務費用	300	
利息費用	56	
数理計算上の差異の発生額	126	
退職給付の支払額	△202	
その他	297	
退職給付債務の期末残高	4,631	

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	1,179
期待運用収益	18
数理計算上の差異の発生額	9
事業主からの拠出額	178
退職給付の支払額	△67
年金資産の期末残高	1,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借 対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職 給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,753
年金資産	△1,318
	434
非積立型制度の退職給付債務	2,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	3,312
退職給付に係る資産	_
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,312

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用 (注)	300
利息費用	56
期待運用収益	△18
数理計算上の差異の費用処理額	102
過去勤務費用の費用処理額	43
その他	3
確定給付制度に係る退職給付費用	488

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を含んでおります。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	△43
数理計算上の差異	265
その他	_
合計	221

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効 果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	
未認識過去勤務費用	131	
未認識数理計算上の差異	666	
その他	_	
合計	797	

#### (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%		
株式	14.6% 11.5%		
生命保険の一般勘定			
その他	15.4%		
合計	100%		

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、 現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産 を構成する多様な資産からの現在及び将来期待さ れる長期の収益率を考慮しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計 算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

(注) なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

#### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度311百万円であります。

#### 4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払いの額は、当連結会計年度65百万円であります。

# (ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 営業経費 19百万円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) ストック・オプションの内容

	第4回ストック・オプション			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名			
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,500株			
付与日	平成23年4月21日			
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。			
対象勤務期間	定めがありません。			
権利行使期間	自平成23年5月21日 至平成38年5月20日			

	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,100株
付与日	平成24年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	自平成24年5月21日 至平成39年5月20日

	第6回ストック・オプション			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名			
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株			
付与日	平成25年7月21日			
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。			
対象勤務期間	定めがありません。			
権利行使期間	自平成25年8月21日 至平成40年8月20日			
	第7回ストック・オプション			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名			
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,500株			
付与日	平成26年7月21日			
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役又は監査役たる地位を有することを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。			
対象勤務期間	定めがありません。			

自平成26年8月21日 至平成41年8月20日

権利行使期間 (注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度(平成27年3月期)において存在 したストック・オプションを対象とし、ストック・ オプションの数については、株式数に換算して記 載しております。
  - ① ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション		
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	_	_	-		
付与	-	-	-	9,500		
失効	-	-	-	_		
権利確定	_	_	_	9,500		
未確定残	-	-	-	-		
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	14,000	10,500	12,000	-		
権利確定	_	-	_	9,500		
権利行使	1,000	-	_	_		
失効	_	-	_	_		
未行使残	13,000	10,500	12,000	9,500		

#### ② 単価情報

		第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オテション
権利行使価格	(円)	1	1	1	1
行使時平均株価	(円)	2,635	-	-	-
付与日における公正な 評価単価	(円)	809	1,081	2,715	2,006

- 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 当連結会計年度において付与された第7回ストック・ オプションについての公正な評価単価の見積方法は以 下のとおりであります。
  - ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
  - ② 主な基礎数値及び見積方法

		第7回ストック・オプション		
株価変動性	(注) 1	43.65%		
予想残存期間	(注) 2	7.5年		
予想配当	(注) 3	60円/株		
無リスク利子率	(注) 4	0.34%		

- (注) 1. 7.5年間 (平成19年1月から平成26年7月まで) の株価実績に基づき算定
  - 1. ハラ中間(下版1941 円が9下版2047 円また)の水画火線に至って新たしております。
    2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
    3. 平成27年3月期の配当予想に基づいております。
    4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難で あるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用し ております。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳

#### **繰**延税金資産

休烂忧亚貝圧	
貸出金及び割賦売掛金	37百万円
未収収益	722
貸倒引当金	11,092
ポイント引当金	4,077
繰越欠損金	6,798
子会社の時価評価による評価差額	1,254
利息返還損失引当金	1,596
有形固定資産	364
無形固定資産	56
退職給付に係る負債	1,037
その他	4,647
繰延税金資産小計	31,685
評価性引当額	△7,903
繰延税金資産合計	23,781
繰延税金負債	
在外子会社等一時差異	485
その他有価証券評価差額金	1,807
子会社の時価評価による評価差額	2,747
その他	208
繰延税金負債合計	5,248
繰延税金資産の純額	18,532百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
受取配当金等の一時差異でない項目	△7.2
住民税均等割	0.6
在外子会社に係る税率差異	△6.4
連結消去による影響	7.5
税率変更による影響	6.2
繰越欠損金	△5.4
評価性引当額	△4.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税 金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、 平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法 人税率等の引下げが行われることとなりました。これ に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用 する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月 1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時 差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始 する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等 については32.3%となります。この税率変更により、 繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,112 百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は21百万円 減少し、その他有価証券評価差額金は172百万円増加 し、法人税等調整額は1,263百万円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後 に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額 の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年 4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前 の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされ ることに伴い、繰延税金資産は638百万円減少し、法 人税等調整額は638百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおり であります。

1株当たり純資産額 1,377円56銭 1株当たり当期純利益金額 152円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 152円04銭 純資産の部の合計額 324,948百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 51,239百万円 (うち新株予約権) (73百万円) (うち少数株主持分) (51,166百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 273,708百万円 普通株式の発行済株式数 208,499,435株 普通株式の自己株式数 9,808,408株 1株当たり純資産額の算定に用いられた 198,691,027株 期末の普通株式の数

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり であります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益金額 30,491百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る当期純利益金額 30,491百万円 普通株式の期中平均株式数 199,875,767株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 681.460株 (うち新株予約権) (41,461株) (うち転換社債型新株予約権付社債) (639,999株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に

含めなかった潜在株式の概要

#### (重要な後発事象)

無担保社債の発行

平成27年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、国内 無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりで あります。

1. (1) 社債の名称 第3回無担保社債(社債間 限定同順位特約付) (2) 発行総額 200億円 (3) 利率 0.402% 額面100円につき100円 (4) 発行価格 (5) 償還期限 平成32年4月30日

(6) 払込期日 平成27年4月30日 (7) 資金の使途 借入金返済資金の一部に充 当する予定であります。

2. (1) 社債の名称 第4回無担保社債(社債間

限定同順位特約付)

100億円 (2) 発行総額 (3) 利率 0.552%

(4) 発行価格 額面100円につき100円 (5) 償還期限 平成34年4月28日 (6) 払込期日 平成27年4月30日

(7) 資金の使途 借入金返済資金の一部に充 当する予定であります。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(自己資本の構成に関する開示項目)

# ■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

		当期末		前期末	
項目		経過措置に		経過措置に	
		よる不算入額		よる不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)	050 744		060.006		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,711		263,296		
うち、資本金及び資本剰余金の額	136,651		133,911		
うち、利益剰余金の額	155,158		136,755		
うち、自己株式の額(△)	25,144		145		
うち、社外流出予定額(△)	6,954		7,225		
うち、上記以外に該当するものの額	-		_		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,338		294		
うち、為替換算調整勘定	7,446		294		
うち、退職給付に係るものの額	△107		_		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	73		55		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,368		16,330		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,368		16,330		
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,004		42,884		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、					
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、					
ユルザムTimeに行って ime にいい (表) は にいっと こう に に に に に に に に に に に に に に に に に に	-		-		
<u> </u>	27.725		22.407		
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,735		32,487		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	356,231		355,348		
コア資本に係る調整項目 (2)	06.050	00547	20710	04.445	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36,953	20,547	33,743	21,115	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	27,064	_	28,887	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,889	20,547	4,855	21,115	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,014	4,057	_	8,053	
適格引当金不足額	-	-	_	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22,893	-	15,724	_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	-	_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,683	6,732	_	3,580	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	1,683	6,732	_	3,580	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	_	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	_	_		_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	62,544		49,467		
- コノ貝本に小る間正成日が脱 (ロ/) 自己資本	02,544		45,407		
- 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	293.686		305.881		
リスク・アセット等 (3)	293,000		303,001		
	2,000,202		2042604		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,090,302		2,943,604		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△35,552		△78,249		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	20,547		21,115		
うち、繰延税金資産	10,790		11,634		
うち、退職給付に係る資産	_		-		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△66,890		△111,000		
うち、上記以外に該当するものの額	-		_		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	494,920		471,496		
信用リスク・アセット調整額	-		_		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_		
オペレーノヨナル・リヘノ伯ヨ領調金領 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・コール・リヘノ信号の記録	0.505.000		3,415,101		
	3,585,222		3,413,101		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,585,222		3,413,101		
·= -:	3,585,222 8.19		8.96		

<sup>(</sup>注)上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

# 自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - イ. 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由。相違点はございません。
  - ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数、主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 平成26年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は35社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.	中国事業統括会社
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	クレジット事業
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業

平成27年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は34社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務			
株式会社イオン銀行	銀行事業及びクレジット事業			
イオンクレジットサービス株式会社	プロセッシング事業及び銀行代理業			
イオンプロダクトファイナンス株式会社	信用購入あっせん業			
イオン住宅ローンサービス株式会社	住宅ローン事業			
エー・シー・エス債権管理回収株式会社	サービサー事業			
AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Ltd.	中国事業統括会社			
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.	クレジット事業			
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	クレジット事業			
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	クレジット事業			

- ハ. 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ありません。
- 二. 持株会社グループに属する会社であって会計連結 範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属 しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額 並びに主要な業務の内容 該当ありません。
- ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に 係る制限等の概要 該当ありません。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要平成27年3月末及び平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

発行主体	イオンフ シャルサ	フィナン ナービス		フィナンナービス		フィナンナービス
資本調達手段の 種類	普通	普通株式 新株予約権		予約権	期限付领	<b>岁後債務</b>
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額	当期末 111,507 百万円	前期末 133,766 百万円	当期末 73 百万円	前期末 55 百万円	当期末 32,595 百万円	前期末 40,000 百万円
配当率又は利率	-			-	平成26年3月 27日から平石 31年4月27日 まで年0.83% の固定金利。平成31年4月28 日以降、6カ月 ユーロ円LIBOR +1.95% の変 動金利。	
償還期限の有無	-	-	-	_	₹	Ī
その日付	-	-	_	_	平成36 26日	年 4 月
償還等を可能と する特約の概要	-		-	-	来払承期25内を知り	降利息 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
初回償還可能 日及び償還金 額	-	-	-	-	平成31年4月 27日 全部	
他の種類の資本 調達手段への転 換に係る特約の 概要	-	-	_		-	-
元本の削減に係 る特約の概要	-	_	-	_	-	_
配当等停止条項 の有無	-		_		無	
未配当の剰余金 又は未払の利息 に係る累積の有 無	-	-		_		₩
ステップ・アップ金利等に係る 特約その他の償 還等を行う蓋然 性を高める特約 の概要	_		_			、降、6 PLIBOR %の変

発行主体	AEONCREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEONCREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEONCREDIT SERVICE(ASIA) CO., LTD 等	
資本調達手段の 種類	期限付劣後債務	期限付劣後債務	少数株主持分	
コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額	当期末 前期末 353 423 百万円 百万円	当期末 前期末 2,054 2,460 百万円 百万円	当期末 前期末 37,735 32,487 百万円 百万円	
配当率又は利率	平成25年11月 20日から平成 30年11月20日 まで6.5%の固 定金利。以降1 年毎に固定金利 +1%上乗せ。	平成25年11月 27日から平成 30年11月27日 まで6.5%の固 定金利。以降1 年毎に固定金利 +1%上乗せ。	-	
償還期限の有無	無	無	-	
その日付	-	_	_	
償還等を可能と する特約の概要	平成30年11月 20日以降に到 来する各利陰 払日に、償還日 前30日以上60 日以内に、必要 者に通知を行う 事項を社債行う 事により償還が 可能。	日以降に到 27日以降に到 まする各利息支 まする各利息支 出に、償還日 払日に、償還日 前30日以上60 回以内に、必要 事項を社債権 さ通知を行う まに通知を行う 事により償還が		
初回償還可能 日及び償還金 額	平成30年11月 20日 全部	平成30年11月 27日 全部	_	
他の種類の資本 調達手段への転 換に係る特約の 概要	無	無	_	
元本の削減に係 る特約の概要	無	無	_	
配当等停止条項 の有無	有	有	-	
未配当の剰余金 又は未払の利息 に係る累積の有 無	5営業日以上の 前に通達し、 6ヶ月以内に支 払い。その間配 当支払い不可。	5営業日以上の 前に通達し、 6ヶ月以内に支 払い。その間配 当支払い不可。	-	
ステップ・アップ金利等に係る 特約その他の償 還等を行う蓋然 性を高める特約 の概要	5年経過以降1 年毎に固定金利 +1%上乗せ。	5年経過以降1 年毎に固定金利 +1%上乗せ。	_	

以下「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成25年度、平成26年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は自己資本管理規程を定め、当社グループの持つ 主要なリスクの水準・傾向および業務を取り巻く状況等 を十分に踏まえて、経営計画、戦略目標等の達成に必要 十分な自己資本を維持することとしています。具体的に は、リスク管理委員会の審議を経て、取締役会において 決定したリスク資本を配賦しリスクカテゴリー毎のリス ク量コントロールを行う統合的リスク管理を推進してお り、配賦したリスクカテゴリー毎にリスク量を計測し、 それらの統合リスク量とリスク資本とを比較することに より、自己資本の充実度を評価しております。また、連 結自己資本比率についても自己資本の充実度を評価する 指標と位置づけており、必要十分な自己資本比率を維持 するよう努めております。

- 4. 信用リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は信用リスク管理細則を定め、信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により、オフバランスを含む資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスクと定義しています。当社は、当社ブループ会社から信用リスク管理に係る報告を受け、信用リスク管理所管部署において、管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会で分析結果に関して対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。また資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しております。

ロ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付け機関 等の名称

当社はリスクウェイトの判定に以下の5つの格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは実施しておりません。

適格格付機関等の名称	
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座当座貸越」、「カードローン等に対する保証会社による保証」等を適用しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、AFSグループ経理細則を定め、派生商品取引に関する取引目的を限定するとともに、ヘッジ手段の有効性を評価することとしております。

- 7. 証券化エクスポージャーに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社グループは、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しております。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスク状況を定期的にモニタリングしています。

□. 持株自己資本比率告示第277条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

投資家として保有する証券化商品については、定 められた規則等に従って定期的に裏付資産の状況等 についてモニタリングしております。

- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
  - 該当ありません。
- 二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット 額の算出に使用する方針の名称 標準的手法により算出しております。

- ホ. 証券化エクスポージャーのマーケットリスク相当 額の算出に使用する方式の名称
  - マーケットリスク相当額不算入の特例により、マーケットリスク相当額は算出しておりません。
- へ. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第 三者の資産に係る証券化を行った場合には、当該 証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グルー プが当該証券化取引に係る証券化エクスポー ジャーを保有しているかどうかの別 該当ありません。
- ト. 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
- チ. 証券化取引に係る会計方針 金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融 資産について規定された会計処理を行っております。

該当ありません。

リ. リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関の 名称

適格格付機関等の名称	
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

- ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要 該当ありません。
- ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、 その内容 該当ありません。
- 8. オペレーショナルリスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社はオペレーショナルリスク管理細則を定め、オペレーショナルリスクを内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかわるリスクと定義し、管理対象とするサブカテゴリーを事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務コンプライアンスリスクとしております。当社は、当社グループ会社からオペレーショナルリスク管理に係る報告を受け、リスク管理委員会において、管理状況について対析、管理を行い、必要な対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。なお、法務コンプライアンスリスクについては、別途、法務コンプライアンス管理体系の中で管理しております。。

- ロ. オペレーショナルリスク相当額算出に使用する手 法の名称
  - 基礎的手法により算出しております。
- 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資等又は株式等について、他の資産と同様に信用リスク管理細則及び市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理情況

に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。

- 10.銀行勘定における金利リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、金利リスクについて、市場リスク管理細則に則り管理しております。当社グループ会社からリスク管理状況に係る報告を受け、リスク管理所管部署において管理状況に関する分析等を行い、リスク管理委員会において対応策等を審議、決定し、必要に応じて取締役会へ付議または報告を行っております。

ロ. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要金利リスク量についてはVaRを月次で計測しております。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量を計測しております。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(定量的な開示項目)

■その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資 本を下回った額の総額

該当事項はありません。

# ■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26	年3月期	平成27:	年3月期
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,943,604	117,744	3,090,302	123,612
資産(オン・バランス)項目	2,720,844	108,833	2,889,765	115,590
(i) ソブリン向け	2,875	115	4,445	177
(ii)金融機関向け	17,783	711	22,475	899
(iii)法人等向け	61,965	2,478	91,965	3,678
(iv) 中小企業向け及び個人向け	1,332,659	53,306	1,456,487	58,259
(v)抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	58,862	2,354
(vi) 不動産取得等事業向け	86,276	3,451	117,985	4,719
(vii)3ヵ月以上延滞	9,539	381	21,924	876
(viii)信用保証協会等による保証付	5	0	7	0
(ix) 出資等	6,997	279	3,987	159
(x) その他	214,312	8,572	283,223	11,328
(xi)証券化エクスポージャー	895,759	35,830	797,062	31,882
(xii) 経過措置によりリスク·アセットに算入される額	32,750	1,310	31,337	1,253
オフ・バランス取引等項目	216,585	8,663	188,785	7,551
(i)原契約期間が1年以下のコミットメント	632	25	60	2
(ii)原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30
(iii)信用供与に直接的に代替する偶発債務	168,108	6,724	172,676	6,905
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	40,000	1,600	7,500	300
(v)派生商品取引及び長期決済期間取引	4,116	164	7,834	313
CVAリスク	6,174	246	11,751	470
ロ オペレーショナル・リスク	471,496	18,859	494,920	19,796
ハ 合計(イ+ロ)	3,415,101	136,604	3,585,222	143,408

# ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別の期末残高]

(単位:百万円)

	平成26年3月期					
	信用リス	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
		貸出金	債券	派生商品取引	エクスポージャーの 期末残高	
現金	131,804	_	_	_	_	
ソブリン向け	291,004	_	58,760	_	_	
金融機関向け	92,493	_	20,000	13,685	_	
法人等向け	133,563	60,392	1,999	_	_	
中小企業向け及び個人向け	1,970,652	879,470	_	_	13,753	
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	_	_	_	
不動産取得事業向け	94,324	93,184	_	_	16	
信用保証協会等による保証付	56	56	_	_	_	
出資等	6,925	_	_	_	_	
その他	229,027	_	74,000	_	17	
승計	3,121,049	1,203,836	154,760	13,685	13,787	

	平成27年3月期					
	信用リス	スクに関するエク	スポージャーの其	用末残高	3ヵ月以上延滞	
		貸出金	債券	派生商品取引	エクスポージャーの 期末残高	
現金	162,681	_	_	_	_	
ソブリン向け	342,249	_	80,443	_	3,938	
金融機関向け	106,855	_	20,432	20,687	_	
法人等向け	159,512	79,915	2,473	_	838	
中小企業向け及び個人向け	2,155,429	985,552	_	_	17,634	
抵当権付住宅ローン	169,277	167,733	_	_	_	
不動産取得事業向け	129,756	117,058	10,000	_	301	
信用保証協会等による保証付	71	71	· –	_	_	
出資等	3,987	_	_	_	_	
その他	191,764	_	85,267	_	62	
合計	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775	

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに 4 %を乗じて算出しています。 2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。 3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

	平成26年3月期				
	信用リス	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	貸出金 債券 派生商品取引				エクスポージャーの 期末残高
国内	2,706,383	997,980	154,760	3,270	12,401
	414,666	205,856	_	10,415	1,385
合計	3,121,049	1,203,836	154,760	13,685	13,787

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				3ヵ月以上延滞
	貸出金 債券 派生商品取引				エクスポージャーの 期末残高
国内	2,896,741	1,101,383	198,616	2,610	20,458
国外	524,844	248,948	_	18,077	2,316
	3,421,585	1,350,331	198,616	20,687	22,775

# [残存期間別の期末残高]

(単位:百万円)

	平成26年3月期					
	主な貸出金債券派生商品					
1年以下	578	16,999	2,041			
1年超 3年以下	986	79,058	7,532			
3年超 5年以下	2,598	17,971	3,257			
5年超 7年以下	4,688	_	253			
7年超	474,032	40,731	600			

(単位:百万円)

	平成27年3月期			
	主な貸出金	債券	派生商品取引	
1年以下	731	56,998	2,518	
1年超 3年以下	926	52,211	9,450	
3年超 5年以下	2,373	56,972	7,775	
5年超 7年以下	3,720	7,673	942	
7年超	568,126	29,521	_	

<sup>(</sup>注)「主な貸出金」とは子銀行における住宅ローン及びコールローンです。

# [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△1,821	16,008	△93	15,915
個別貸倒引当金	8,479	30,951	1,632	32,583
合計	6,657	46,960	1,539	48,499

<sup>(</sup>注) 平成26年3月期の当期増減額には、証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでいます。

# [個別貸倒引当金の地域別の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

地域別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,354	22,404	△1,837	20,566
国外計	3,124	8,547	3,470	12,017
地域別合計	8,479	30,951	1,632	32,583

<sup>(</sup>注) 平成26年3月期の当期増減額には、証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでいます。

# [個別貸倒引当金の取引相手別の期末残高並びに期中増減額]

取引相手別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
法人等向け		728	72	801
中小企業向け及び個人向け		30,223	1,559	31,782
取引相手別合計		30,951	1,632	32,583

<sup>(</sup>注) 当社は平成25年4月1日に銀行持株会社へ移行し、平成26年3月期の取引相手別の当期増減額については内部システム上管理していないため期末残高のみ記載しています。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。 3. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

# [取引相手別の貸出金償却の額]

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	3	3
個人	3,804	3,415
合計	3,807	3,418

<sup>(</sup>注)法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

# [リスク・ウエイトの区分ごとの期末残高 (信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

	平成26	平成26年3月期		平成27年3月期	
リスク・ウエイト区分 	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり	
0%	394,059	4,000	483,127	2,000	
10%	28,898	91	15,402	_	
20%	91,972	66,915	99,899	50,397	
35%	171,196	_	169,277	_	
50%	87,377	78,611	95,118	88,861	
75%	1,953,742	_	2,129,070	_	
100%	368,835	6,385	314,014	17,159	
150%	4,114	3,000	8,956	7,762	
250%	20,853	_	105,785	_	
合計	3,121,049	159,003	3,420,652	135,870	

# ■信用リスク削減手法に関する事項

[信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額]

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	18,208	30,731

# ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	4,998	8,981
グロスのアドオンの合計額	8,687	11,705
与信相当額	13,685	20,687
派生商品取引	13,685	20,687
外国為替関連取引	11,514	20,224
金利関連取引	2,171	462
株式関連取引	_	_
その他取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_

- (注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。
- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

# ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

		平成26年3月期				
資産譲渡型証券化取引	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の			
		当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額		
住宅口	コーン	230,182	_	_		
消費者	皆向けローン	128,621	260	284		
事業月	用不動産ローン	50,305	18	_		
合計		409,110	279	284		

(単位:百万円)

	平成27年3月期			
資産譲渡型証券化取引	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の	
	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額	
住宅ローン	392,473	72	_	
消費者向けローン	200,107	321	738	
事業用不動産ローン	68,318	_	_	
合計	660,899	393	738	

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産 の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成26	年3月期	平成27:	年3月期
資産譲渡型証券化取引	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	230,182	5,336	216,543	7,240
消費者向けローン	95,328	6,041	120,601	6,115
事業用不動産ローン	_	_	32,545	2,621
合計	325,510	11,377	369,184	15,977

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

3月期	
1,118	
2.739	

(単位:百万円)

- 平成26年3月期 原資産の種類 平成27年 住宅ローン 42,653 84 消費者向けローン 42,714 事業用不動産ローン 9,901 14,695 95,269 158,553 合計
- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

  - (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年3月期			平成27年3月期		
区分	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	30,991	6,198	247
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	53,329	53,329	2,133
1250%	70,869	885,864	35,434	56,833	710,419	28,416
合計	95,269	893,364	35,734	158,553	778,646	31,145

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。 2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。 3. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

#### (6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円) 平成26年3月期 平成27年3月期 住宅ローン 9,307 12,792 消費者向けローン 6,417 9,502 事業用不動産ローン 0 598 合計 15,724 22,893

(7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	27,418
消費者向けローン	42,714	16,410
事業用不動産ローン	9,901	13,004
合計	70,869	56,833

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項 該当事項はありません。
- 口. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類		平成26年3月期	平成27年3月期
	住宅ローン	_	707
	消費者向けローン	7,781	6,004
	事業者向けローン	_	2,063
	事業用不動産ローン	4,201	7,257
	合計	11,983	16,033

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成26年3月期			平成27年3月期		
区分	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	11,983	2,394	95	13,606	2,721	108
50%	_	_	_	1,211	605	24
100%	_	_	_	8	8	0
1250%	_	_	_	1,206	15,079	603
合計	11,983	2,394	95	16,033	18,415	736

- (注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに 4 %を乗じて算出しています。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
消費者向けローン	_	2
事業者向けローン	_	444
事業用不動産ローン	_	758
合計	_	1,206

# ■マーケット・リスクに関する事項

持株会社グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入して いないため、該当事項はありません。

# ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26:	年3月期	平成27:	年3月期
	連結貸借対照表 計上額	時価	連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等又は 株式等エクスポージャー	5,754	5,754	6,485	6,485
上記に該当しない出資等又は 株式等エクスポージャー	1,243		1,360	
合計	6,997		7,845	

<sup>(</sup>注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

#### 口. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	
子会社・子法人等			
関連法人等	226	341	
合計	226	341	

# ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	_	83
償却に伴う損益の額	3	5

# 二. 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計 算書で認識されない評価損益の額	4,027	4,243
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	_	-

# ■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損 益又は経済的価値の増減額

<b>社会语</b> 结	平成26年3月期	平成27年3月期	
N	損益額	損益額	
日本円	△1,563	△661	

## 報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) [対象役職員] の範囲 開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲に ついては、以下のとおりであります。

「対象役員」の範囲 対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従 業員等」として、開示の対象としております。

(ア) [主要な連結子法人等」の範囲 「主要な連結子法人等」の範囲 「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの 及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオンクレジットサービス株式 会社、株式会社イオン銀行、イオンプロダクトファイナンス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SHINSAP (THAILAND) PLC.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(1) 「高額の報酬等を受ける者」の郵回 「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。 (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する 東西が、光光、光光は、「カース・東西はままさま」とのと響なりままって、現代取引等に

- 事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に 損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社の取締役及 びこれに準じる者並びに当社グループ会社の取締役等を含んでおります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について
① 対象役員の報酬等の決定について
当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報
酬の個人別の配分については、取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配
分については、監査役の協議に一任されております。
② 対象従業員等の報酬等の決定について
当社における従業員の報酬等は、当社及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、
ませんねております。当該相段は、当社及び主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がな されております。
また、当社の主要な連結子法人等の給与規程等は、当社人事部が随時内容を確認できる体制としております。

なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数	(平成26年4月~平成27年3月)
取締役会		1 🗇

- (注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」 は記載しておりません。
- 2. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項報酬等に関する方針について
  ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当社の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的 な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- 基本報酬
- 業績報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。 基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当社の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、中長期の企業価値向上と株価上昇への意欲や士気高揚を期待し、一定の

権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。 役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役 の協議により決定しております。

るがある。 「対象従業員等」の報酬等に関する方針 当社グループの役職員の報酬の決定については、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への 貢献度等を反映するために業績評価にもとづき決定されることになっております。 なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況並びに支払い実態を踏まえて、過度の成果主義と なっていないことを確認しています。

- 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっ ております。
- 4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 対象役員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	人数 報酬等					が手もキワエ川			
区方	(人)	総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	9	249	185	166	19	42	0	42	21
対象従業員数	_	_	_	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 役員報酬の支給人員及び支給額は、平成26年6月19日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、期中退任した取締役1名の報酬を含めて記載しており

ます。 2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

	権利行使期間
第4回新株予約権	平成23年5月21日~平成38年5月20日
第5回新株予約権	平成24年5月21日~平成39年5月20日
第6回新株予約権	平成25年8月21日~平成40年8月20日
第7回新株予約権	平成26年8月21日~平成41年8月20日

5. 当社 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 資本金および発行済株式の総数 (平成27年3月31日現在)

1. 資本金 30,421百万円

#### 2. 発行済株式の総数

種類	発行数(株)
普通株式	208,499,435

# 主要株主 (平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	85,817	41.16
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	10,581	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,120	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,740	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	4,535	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,051	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,398	1.63
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.27
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,578	1.24
ミニストップ株式会社	2,290	1.10
<u></u>	129,761	62.24

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が9.808千株あります。
  2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。
  日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 8.120千株
  日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.051千株
  3. ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 505001、ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 505001、ステート ストリート パンク アンド トラスト カンパニー 50523、メロン バンク エヌエー アズ ェージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンションは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
  4. 野村證券株式会社及び共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社、明日火災海上保険株式会社、から平成25年10月7日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年9月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
  なお、七量保有報告書の内容は次のとおりでありません。 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社 ※	788	0.41
野村ホールディングス株式会社	474	0.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC **	2,370	1.23
野村アセットマネジメント株式会社	3,797	1.98
朝日火災海上保険株式会社	237	0.12
合計	7,667	3.96

※野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式が含まれております。

5. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成25年10月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に は含めておりません。

大量保有者

)(よりません。 大量保有報告書の内容は次のとおりであります。 登得者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー 「アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333

保有株券の数 株券等保有割合 7.36%

6. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から、平成26年10月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年10月15日現在で次のとおり当社の株式を所 有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。 大量保有者 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地

10.410千株 株券等保有割合 5.00%

保有株券の数

MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーから平成27年3月4日付で連名により 大量保有報告書の提出があり、平成27年2月27日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実 質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	590	0.28
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	10,589	5.08
	11,179	5.36

8. フィデリティ投信株式会社から、平成27年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年2月27日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。 なお、大量保有報告大量保有者

フィデリティ投信株式会社 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 14.478千株

住所 保有株券の数 株券等保有割合 6.94%

## 役員の状況 (平成27年6月30日現在)

#### 【取締役】

下 典 代表取締役社長 Ш 昭

水 野 雅 夫 クレジット・プロセッシング・海外事業担当 取締役副社長

光 取締役副社長 森 Ш 高 銀行事業担当兼マーケティング・経営企画・システム担当兼経営企画本部長

若 林 秀 樹 専務取締役 経営管理担当 清 永 崇 司 監査担当 取締役

笠 井 弘 康 取締役 システム本部長兼システム企画部長

万 月 雅 明 取締役 マーケティング本部長

和 原 取締役 恒 取締役 渡 邉 廣 之 鶴 成 取締役(社外役員) 大 基

取締役(社外役員) 箱  $\blacksquare$ 順 哉

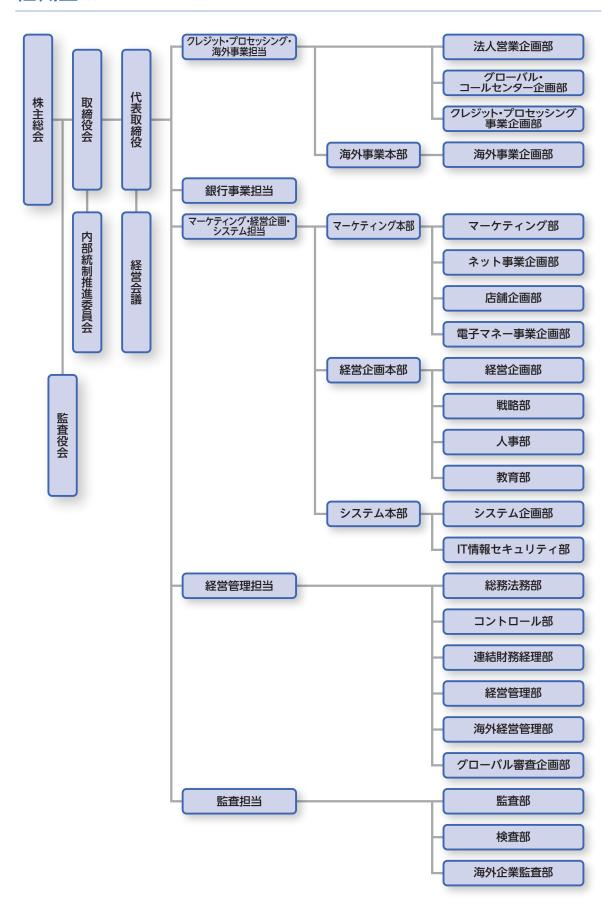
### 【監査役】

平 松 陽 徳 常勤監査役(社外役員) 浦 志 監査役(社外役員) Ш 藤 博 監査役(社外役員) 加 白 石 明 英 監査役

# 会計監査法人の名称 (平成27年6月30日現在)

有限責任監査法人トーマツ

# 組織図 (平成27年6月30日現在)



# 主要な事業の内容及び組織の構成

#### (1) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社34社並びに持分法適用関連会社4社で構成され、当社の親会社イオン株式会社の子 会社である総合小売業を営むイオンリテール株式会社を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において包括 信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行、サービサー(債権管理・回収)等の金融サービス 事業を主に行っております。その他、銀行代理業、コールセンター等の事業の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した 事業活動を展開しております。

#### (2) 事業系統図

#### イオンフィナンシャルサービス㈱

### 【国内事業】

セグメント	クレジット	フィー ビジネス	銀行
・イオンクレジット サービス㈱	0	0	
・イオンプロダクト ファイナンス㈱	0		
・㈱イオン銀行	0		0
・イオン住宅ローン サービス㈱		0	
・エー・シー・エス 債権管理回収㈱		0	
・イオン保険サービス(株)		0	
・イオン少額短期保険㈱		0	

#### 【海外事業】

- · AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited
- · AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. \* 他 香港、中国、台湾
- · AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. \* 他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス
- · AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD \* 他 インドネシア、フィリピン、インド

※上場会社

# 銀行持株会社の子会社等に関する事項

### 子会社の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
株式会社イオン銀行	東京都 江東区	銀行事業及び クレジット事業	平成18年5月15日	51,250百万円	100.00%
イオンクレジット サービス株式会社	東京都 千代田区	プロセッシング事業 及び銀行代理業	平成24年11月29日	500百万円	100.00%
イオンプロダクト ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	信用購入あっせん業	昭和34年4月1日	3,910百万円	100.00%
イオン住宅ローン サービス株式会社	東京都 新宿区	住宅ローン事業	昭和55年2月20日	3,340百万円	100.00% (49.00%)
エー・シー・エス 債権管理回収株式会社	千葉県 干葉市	サービサー事業	平成11年2月16日	600百万円	99.42%
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	香港 九龍	中国事業統括会社	平成24年6月7日	740百万人民元	100.00%
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	香港 九龍	クレジット事業	平成2年2月23日	269百万香港ドル	52.73% (52.73%)
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ バンコク	クレジット事業	平成4年9月18日	250百万 タイバーツ	54.32% (19.20%)
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	マレーシア クアラルン プール	クレジット事業	平成8年12月6日	72百万マレーシア リンギット	59.70%

- (注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
   (注2) 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
   (注3) 当社が有する子会社等の議決権比率欄の()は、内数で間接所有割合となります。
   (注4) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO\_LITD.は香港証券取引所に上場しております。
   (注5) AEON THANAS INISAP (THAILAND) PLCはタイ証券取引所に上場しております。
   (注6) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADはマレーシア証券取引所に上場しております。
   (注7) 上記のほか、国内に 2 社、中国、台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア、ラオス、ミャンマーの各国・地域に23社の子会社があります。

## ■イオン銀行 事業の概況(連結)

#### ■当行グループの現況に関する事項

#### [金融経済環境]

当連結会計年度は、政府の景気対策の効果や円安の進行に伴い、大企業製造業等の収益に改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費に関しては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や物価上昇等を背景に、消費者の低調な購買動向が年央まで続きましたが、後半からは原油安、賃上げの気配が出てくる等、消費動向にプラスとなる材料も出てきました。しかしながら、消費マインドを高めるまでには至らず、個人消費は総じて弱含みとなりました。

金融市場については、日本銀行の金融緩和政策等により長期金利(10年国債利回り)は、1月に初めて0.2%を下回る等、低位水準に固定する状況で推移するほか、短期金利についても引き続き同様に推移しました。外国為替相場は、日本銀行の円安誘導策に加え、米連邦準備理事会(FRB)が米国経済の回復を踏まえ、量的緩和を10月に終了したこと等を要因として、対米ドル円相場は120円前後で安定した推移となりました。

#### [事業の経過及び成果]

このような経営環境の中、当行は「親しみやすく、便利で、わかりやすい金融サービス」の提供を目指し、お客さまの声に耳を傾け、さらなる利便性の向上に向けて、ショッピングセンター内に365日年中無休のインストアブランチ(営業所)やATMを設置・展開いたしました。また、「いつでも」「どこからでも」ご利用いただけるインターネットバンキング機能の充実を図るとともに、お客さまの視点に立った、イオンらしい金融サービスの拡充に努めました。

具体的には、お客さまとのお取引の基盤であるインストアブランチを新たに9店舗出店し、直営店舗及び銀行代理業店舗(注1)は合わせて129店舗となりました。

また、ATMにつきましては、全国のイオンショッピングセンター、ミニストップ、まいばすけっと等へ新たに776台を設置し、ATM台数は5,594台(期首比662台増)となりました。加えて、より多くのお客さまにお取引きいただけるよう、ATM利用提携先の拡大を推進し、新たに3社が加わり提携先数は557社となりました。(注2)

さらに、インターネットバンキングにつきましては、11月に操作性や視認性の向上に向けた画面デザインの刷新、また、セキュリティ強化を目的にワンタイムパスワードを導入、加えて、お取引・サービス内容の追加・改善を行いました。

取扱商品やサービスにつきましては、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」会員を対象とした、普通預金金利の上乗せ優遇を継続するとともに、人気キャラクターのデザインを使用したカードの発行を開始いたしました。

住宅ローン貸出につきましては、住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」への加入や、特別金利プランの取扱いを推進いたしました。また、小口ローンにつきましては、審査スピードの向上を図るとともに、マイカーローン等、お客さまの目的に応じてご利用いただける「ネットフリーローン目的型」

の取扱いを開始いたしました。加えて、農業事業者向けに「イオン銀行アグリローン」を継続して推進するとともに、医療事業者向けに、イオンショッピングセンター内での開業資金等にご利用いただける「イオン銀行クリニックローン」の取扱いを開始いたしました。

さらに、投資信託の販売につきましては、少額投資非課税制度 (NISA) の利用の促進を図るため、当行のNISA口座を通じて投資信託をご購入いただいた際の購入手数料を全額還元するサービスを行うとともに、お客さまの多様なニーズにお応えするために、新たにラップ型ファンド等の取扱いを開始いたしました。その結果、投資信託取扱商品数は、236商品(期首比25商品増)となりました。(注3)また、保険の販売におきましては、ご要望の多い外貨一時払い終身保険やこども保険等の商品の拡大に努めた結果、保険取扱商品数は、23商品(同7商品増)となりました。

当行の子会社であるイオン保険サービス株式会社につきましては、当行及びイオンクレジットサービスと連携した総合金融店舗を中心に保険ショップを9店舗出店し、全国で123店舗となりました。また、教育体系確立による接客・接遇レベルのアップを図り、お客さまサービスの充実と品質の向上に取り組みました。

- (注1) イオンクレジットサービス株式会社が運営する銀行代理業店舗であり ます。
- (注2) 当行はイオンクレジットサービス株式会社が設置するATMの管理銀行であります。
- (注3) 投資信託取扱商品のうち、インターネット専用販売商品は、202商品であります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

#### (□座)

□座数は432万□座(期首比64万□座増)となりました。この内、イオンカードセレクト□座は310万□座(同56万□座増)となりました。

#### (クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,464万会員(同119万人増)となりました。

#### (預金)

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は、1兆9,630億13百万円(同2,476億51百万円増)となりました。

#### (貸出金)

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は、1兆2,118億3百万円(同1,976億91百万円増)となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は2,235億8百万円(同613億67百万円増)となりました。

#### (総資産)

総資産の残高は2兆6,184億60百万円(同2,967 億45百万円増)となりました。

(単位:百万円)

#### (損益)

損益につきましては、経常収益1,301億75百万円 (前期比215億87百万円増)、経常利益121億42百万 円(同10億10百万円増)、当期純利益114億99百万 円(同14億66百万円増)となりました。

# 主要経営指標(連結)

**■主要経営指標** (単位: 百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	19,652	34,458	43,308	108,588	130,175
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	4,413	6,849	11,132	12,142
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,271	7,691	10,033	11,499
包括利益	42	4,176	6,828	10,704	11,197
純資産額	52,786	56,534	63,356	226,782	237,968
総資産額	997,535	1,217,681	1,331,780	2,321,715	2,618,460
連結自己資本比率	12.38%	8.74%	7.93%	13.20%	11.48%

## ■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の 種類別セグメント情報は記載しておりません。

## ■リスク管理債権

	平成26年3月末	平成27年3月末
破綻先債権	588	838
延滞債権	4,332	3,177
3ヵ月以上延滞債権	_	-
貸出条件緩和債権	2,445	2,288
合計	7,366	6,304

# 連結財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## ■連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位・日月円)
科目	平成26年3月末 <sup>平成26年3月31日</sup>	平成27年3月末 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	367,092	426,679
コールローン	_	10,000
買入金銭債権	71,094	39,077
有価証券	162,140	223,508
貸出金	1,014,112	1,211,803
割賦売掛金	617,463	597,311
その他資産	76,764	84,533
有形固定資産	2,917	2,787
建物	1,015	976
土地	736	736
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	1,155	982
無形固定資産	11,217	10,922
ソフトウェア	3,313	3,398
のれん	7,748	7,291
その他の無形固定資産	155	232
繰延税金資産	2,260	3,943
支払承諾見返	_	11,130
貸倒引当金	△3,347	△3,236
資産の部合計	2,321,715	2,618,460

科目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,715,361	1,963,013
コールマネー	4,900	76,300
借用金	149,400	105,800
未払金	187,486	170,946
その他負債	35,567	42,644
賞与引当金	616	666
役員業績報酬引当金	51	46
退職給付に係る負債	46	69
ポイント引当金	1,114	9,601
偶発損失引当金	284	240
その他の引当金	103	34
支払承諾	_	11,130
負債の部合計	2,094,933	2,380,492
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	△27,671	△16,181
株主資本合計	225,112	236,602
その他有価証券評価差額金	1,713	1,406
退職給付に係る調整累計額	△56	△61
その他の包括利益累計額合計	1,657	1,344
少数株主持分	12	21
純資産の部合計	226,782	237,968
負債及び純資産の部合計	2,321,715	2,618,460

## ■連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目         平成26年3月期 平成26年3月1日から 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日まで 平成27年3月3日 第23年3月3日まで 平成27年3月3日から 日20,043 日20,043 日30,175 日30,043			(羊位:日/川 川
資金運用収益 貸出金利息 貸出金利息 有価証券利息配当金 コールローン利息 不 の 預け金利息 その他の受入利息 その他の受入利息 での他の受入利息 での他の受入利息 での他の受入利息 での他の受入利息 での他の受入利息 もの他を常収益 での他の経常収益 での他の経常収益 をの他の経常収益 での他の経常収益 もの経常収益 (各額利息 での他の経常収益 をの他の経常収益 (日田金利息 での他の支払利息 での他の変換費用 での他を常費用 での他を常費用 での他を常費用 を実経費 での他の経常費用 での他の経常費用 を表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	科目	平成25年4月1日から	平成26年4月1日から
貸出金利息42,40560,043有価証券利息配当金2,1701,803コールローン利息70預け金利息283286その他の受入利息449406役務取引等収益41,94851,196その他経常収益6,6483,556その他経常収益6,6483,556経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息224世用金利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	経常収益	108,588	130,175
有価証券利息配当金       2,170       1,803         コールローン利息       7       0         預け金利息       283       286         その他の受入利息       449       406         役務取引等収益       41,948       51,196         その他業務収益       14,675       12,881         その他の経常収益       6,648       3,556         その他の経常収益       6,648       3,556         経常費用       97,456       118,033         資金調達費用       8,366       6,346         預金利息       2       24         世間金利息       2,090       1,225         その他の支払利息       15       6         役務取引等費用       56,997       65,424         その他業務費用       563       609         営業経費       31,087       45,558         その他の常費用       441       93         資倒引当金繰入額       313       37         その他の経常費用       128       56         経常利益       11,132       12,142         特別損失       853       82         固定資産処分損       65       37	資金運用収益	45,315	62,540
コールローン利息70預け金利息283286その他の受入利息449406役務取引等収益41,94851,196その他業務収益14,67512,881その他経常収益6,6483,556その他の経常収益6,6483,556経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息224世用金利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	貸出金利息	42,405	60,043
預け金利息283286その他の受入利息449406役務取引等収益41,94851,196その他業務収益14,67512,881その他経常収益6,6483,556その他の経常収益6,6483,556経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	有価証券利息配当金	2,170	1,803
その他の受入利息449406役務取引等収益41,94851,196その他業務収益14,67512,881その他経常収益6,6483,556その他の経常収益6,6483,556経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	コールローン利息	7	0
	預け金利息	283	286
その他業務収益 その他経常収益 その他の経常収益 その他の経常収益 名の他の経常収益 名の機力 (6,648 名の機力 第費用 第金調達費用 第金利息 コールマネー利息 信用金利息 での他の支払利息 その他の支払利息 での他の支払利息 その他で支払利息 名の他支払利息 での他支払利息 名の他支払利息 名の他業務費用 管業経費 その他経常費用 質別当金繰入額 名の他の経常費用 会の他の経常 会の他の経常費用 会の他の経常 会の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他	その他の受入利息	449	406
その他経常収益       6,648       3,556         その他の経常収益       6,648       3,556         経常費用       97,456       118,033         資金調達費用       8,366       6,346         預金利息       6,258       5,089         コールマネー利息       2       24         借用金利息       2,090       1,225         その他の支払利息       15       6         役務取引等費用       56,997       65,424         その他業務費用       563       609         営業経費       31,087       45,558         その他経常費用       441       93         貸倒引当金繰入額       313       37         その他の経常費用       128       56         経常利益       11,132       12,142         特別損失       853       82         固定資産処分損       65       37	役務取引等収益	41,948	51,196
その他の経常収益6,6483,556経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他業務収益	14,675	12,881
経常費用97,456118,033資金調達費用8,3666,346預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他経常収益	6,648	3,556
資金調達費用8,3666,346預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他の経常収益	6,648	3,556
預金利息6,2585,089コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	経常費用	97,456	118,033
コールマネー利息224借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	資金調達費用	8,366	6,346
借用金利息2,0901,225その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	預金利息	6,258	5,089
その他の支払利息156役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	コールマネー利息	2	24
役務取引等費用56,99765,424その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	借用金利息	2,090	1,225
その他業務費用563609営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他の支払利息	15	6
営業経費31,08745,558その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	役務取引等費用	56,997	65,424
その他経常費用44193貸倒引当金繰入額31337その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他業務費用	563	609
貸倒引当金繰入額 その他の経常費用313 12837 56経常利益11,13212,142特別損失 固定資産処分損853 6582 37	営業経費	31,087	45,558
その他の経常費用12856経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	その他経常費用	441	93
経常利益11,13212,142特別損失85382固定資産処分損6537	貸倒引当金繰入額	313	37
特別損失85382固定資産処分損6537	その他の経常費用	128	56
固定資産処分損 65 37	経常利益	11,132	12,142
	特別損失	853	82
減損損失 41 44	固定資産処分損	65	37
	減損損失	41	44
経営統合費用 746 746	経営統合費用	746	_
その他の特別損失 0 -	その他の特別損失	0	_
税金等調整前当期純利益 10,278 12,059	税金等調整前当期純利益	10,278	12,059
法人税、住民税及び事業税 1,036 1,959	法人税、住民税及び事業税	1,036	1,959
法人税等調整額 △799 △1,408	法人税等調整額		△1,408
法人税等合計 237 550	法人税等合計	237	550
少数株主損益調整前当期純利益 10,040 11,509	少数株主損益調整前当期純利益	10,040	11,509
少数株主利益         7         9		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
当期純利益 10,033 11,499	当期純利益	10,033	11,499

## 連結包括利益計算書

科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
	10,040 663	11,509 △312
その他有価証券評価差額金 退職給付に係る調整額	663 -	△307 △5
包括利益	10,704	11,197
(内訳) 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益	10,697 7	11,187 9

## ■連結株主資本等変動計算書

#### 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 株主資本合計 当期首残高 51,250 48,750 △37,705 62,294 当期変動額 吸収分割による増加 152,784 152,784 当期純利益 10,033 10,033 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) 当期変動額合計 152,784 10,033 162,817 51,250 201,534 225,112 当期末残高 △27,671

(単位:百万円)

	そ(	の他の包括利益累計	割		
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,049	_	1,049	12	63,356
当期変動額					
吸収分割による増加					152,784
当期純利益					10,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	△56	607	0	607
当期変動額合計	663	△56	607	0	163,425
当期末残高	1,713	△56	1,657	12	226,782

## **当連結会計年度**(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円) 株主資本 利益剰余金 株主資本合計 資本金 資本剰余金 51,250 201,534 △27,681 225,102 当期首残高 当期変動額 当期純利益 11,499 11,499 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) 当期変動額合計 11,499 11,499 当期末残高 51,250 201,534 △16,181 236,602

	そ(	の他の包括利益累計			
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,713	△56	1,657	12	226,772
当期変動額					
当期純利益					11,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△5	△312	8	△303
当期変動額合計	△307	△5	△312	8	11,195
当期末残高	1,406	△61	1,344	21	237,968

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

単純キャツシュ・ノロー計算書 (単位)				
科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	10,278	12,059		
減価償却費	1,363	1,492		
減損損失	41	44		
のれん償却額	455	455		
持分法による投資損益(△は益)	△336	△591		
貸倒引当金の増減(△)	226	△110		
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	49		
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	43	△5		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	_		
ポイント引当金の増減(△)	496	8,487		
偶発損失引当金の増減(△)	284	△44		
その他の引当金の増減(△)	75	△69		
資金運用収益	△45,315	△62,540		
資金調達費用	8,366	6,346		
有価証券関係損益(△)	△961	△1,808		
固定資産処分損益(△は益)	65	37		
賞出金の純増(△)減	△206,532	△197,691		
預金の純増減(△)	495,803	247,651		
借用金の純増減(△)	△217,700	△43,600		
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,140	△2,958		
コールローン等の純増(△)減	△42,417	22,017		
コールマネーの純増減(△)	4,900	71,400		
割賦売掛金の純増(△)減	△210,872	20,151		
未払金の純増減 (△)	167,844	△16,540		
資金運用による収入	45,226	61,002		
資金調達による支出	△7,236	△5,787		
その他	△40,688	△512		
小計	△32,473	118,936		
法人税等の支払額	△1,517	△862		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,991	118,073		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△80,794	△230,212		
有価証券の売却による収入	74,725	143,135		
有価証券の償還による収入	45,210	27,509		
有形固定資産の取得による支出	△923	△365		
無形固定資産の取得による支出	△1,994	_555 △1,511		
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,222	△61,443		
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,222	01,110		
少数株主への配当金の支払額	△6	△1		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	Δ1		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,223	56,628		
現金及び現金同等物の期首残高	353,917	356,141		
現金及び現金同等物の期末残高	356,141	412,770		
ショー・マーショー・コーション・ハンシン・ストリー	550,171	112,770		

## ■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
  - ① 連結される子会社及び子法人等 イオン保険サービス株式会社
  - ② 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
  - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
  - ② 持分法適用の関連法人等 イオン住宅ローンサービス株式会社
  - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。

1社

1社

- ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なる ため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用して おります。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する 事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

(4) のれんの償却に関する事項 20年間の定額法により償却を行っております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~18年 その他 2年~20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並 びに連結される子会社で定める利用可能期間(1~ 5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則 り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営 業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立 した資産監査部署が査定結果を監査しており、その 査定結果により上記の引当を行っております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連 結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員業績報酬引当金の計上基準 役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備え るため、当連結会計年度末における支給見込額を計上 しております。

(7) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用 による費用発生に備えるため、必要と認められる額を 計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象 以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損 失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または 損失について、合理的に見積もることができる金額を 計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を 当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい ては給付算定式基準によっております。また、過去勤 務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のと おりであります。

過去勤務費用 数理計算上の差異 発生年度において一括処理 各連結会計年度の発生時の従 業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(10年)による 定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理

- (11) 収益の計上基準
  - ① 包括信用購入あっせん
    - (イ) 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上してお ります。

(口) 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上して おります。

② クレジット事業における貸出金利息残債方式による発生主義に基づき計上しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場に よる円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日 本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付各計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の 株式を除く) 5,254百万円
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権 額は3,177百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当し ないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の 合計額は6,304百万円であります。

- なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当 金控除前の金額であります。
- 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券

5,094百万円

担保資産に対応する債務

借用金 5,000百万円 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 37,060百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,326百万円が含まれております。

- 7. 貸出コミットメント契約
  - (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が57,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに 終了するものであるため、融資未実行残高そのも のが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約 の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びそ の他相当の事由があるときは、当行が実行申し込 みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をす ることができる旨の条項が付けられております。 また、契約後も定期的に予め定めている行内手続 に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契 約の見直し、与信保全上の措置等を講じておりま す。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,267,154百万円

貸出実行額 336,293百万円 差引:貸出未実行残高 5,930,860百万円 また、上記貸出コミットメント契約においては、 借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出 実行されるものではありません。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,690百万円
- 9. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 121百万円
- 10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及 び監査役に対する金銭債務総額 82百万円

#### (連結損益計算書関係)

- 1.「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 31,797百万円を含んでおります。
- 2. 「役務取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料19,941百万円及び支払保証料29,912百万円を含んでおります。

#### (連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	48百万円
組替調整額	△626
税効果調整前	△578
税効果額	271
その他有価証券評価差額金	△307
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△17
組替調整額	14
税効果調整前	△3
税効果額	△2
退職給付に係る調整額	△5
その他の包括利益合計	△312

(連結株主資本等変動計算書関係) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

		当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数		当連結会計年 度末株式数	摘要
ı	発行済株式					
	普通株式	1,700	_	_	1,700	
	A種普通株式	200	_	_	200	(注)
	B種普通株式	600	_	_	600	(注)
	合計	2,500	_	_	2,500	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無騰決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金(単位:百万円)現金預け金426,679日本銀行預け金を除く預け金△13,908現金及び現金同等物412,770

## (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借用金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外

国証券等であり、外国証券の一部はデリバティブ取引を内包する利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借用金であり、金利

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借用金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

#### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

#### ② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

### (イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベーシス・ポイント・バリュー(例えば金利が10ベーシス・ポイント(0.1%)変化したときの価値の変動)を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的

にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

#### (ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券、買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaRによって行っており、リスク限度額に対するVaRの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について 金利リスクについては、分散共分散法(保 有期間240日、観測期間1年、信頼区間 99%値)によりVaRを計測しており、 2015年3月31日時点(当期の連結決算日) で、その金額は3,508百万円であります。 金利リスク以外の有価証券価格変動リスク については、モンテカルロシミュレーショ ン (保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼 区間99%値) によりVaRを計測しており、 2015年3月31日時点(当期の連結決算日) で、その金額は1,928百万円であります。 計測結果については、バックテストにより、 計測手法や管理方法の妥当性、有効性を定 期的に検証し、市場リスク管理の実効性を 確保するとともに、計測手法の高度化、精 緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### ③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注3)参照)。また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	426,679	426,679	_
(2) コールローン	10,000	10,000	_
(3) 買入金銭債権	39,077	39,077	_
(4) 有価証券			
その他有価証券	218,174	218,174	_
(5) 貸出金	1,211,803		
貸倒引当金(※1)	△3,223		
	1,208,579	1,246,006	37,427
(6) 割賦売掛金(※1)	597,301	597,996	694
資産計	2,499,812	2,537,934	38,122
(1) 預金	1,963,013	1,966,502	3,489
(2) コールマネー	76,300	76,300	_
(3) 借用金	105,800	106,468	668
(4) 未払金	170,946	170,946	_
負債計	2,316,059	2,320,217	4,158
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用 されていないもの	(254)	(254)	-
デリバティブ取引計	(254)	(254)	_

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結 貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリパティブ取引を一括して表示しております。 デリパティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間 (1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

## (4) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関 から提示された価格又は割引現在価値により算定 された価額によっております。

#### (5) 貸出金

## ① 銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価

としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業にかかる貸出金 営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、 保証による回収見込及び支払経費を反映した将 来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー レートで割り引いて算定しております。

#### (6) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく 区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を 反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リス クフリーレートで割り引いて算定しております。

#### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間 (1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

#### (4) 未払金

未払金は、短期間 (1年以内) で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ (クレジット・デフォルト・スワップ) であり、割引現 在価値により算定された価額によっております。

- (注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
- (注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融 商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、 金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には 含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	5,334
合計	5,334

(\*\*) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の 償還予定額

(単位:百万円)

	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	269,707	-	-	-	-	-
コールローン	10,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	112	379	26,932	7,156	-	3,986
有価証券						
その他有価証券 のうち満期があ るもの	68,000	52,000	57,000	8,000	3,000	26,349
貸出金 (※)	616,316	227,486	82,577	30,693	59,175	151,536
割賦売掛金	544,870	10,826	216	70	28	0
合計	1,509,007	290,692	166,726	45,920	62,203	181,872

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,957百万円、期間の定めのないもの24,444百万円は含めておりません。

# (注5) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年 以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	1,327,380	506,054	129,362	216	-	-
コールマネー	76,300	-	-	-	-	-
借用金	30,800	60,000	15,000	-	-	-
合計	1,434,480	566,054	144,362	216	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」 中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	債券	64,882	64,396	486
\+\+\+\+\+\+\+\+\+\	国債	44,797	44,485	312
連結貸借対照表 計上額が	社債	20,085	19,910	174
取得原価を	その他	121,946	120,295	1,650
超えるもの	外国証券	106,146	104,999	1,146
10/C 0 0 0 0 7	その他	15,800	15,295	504
	小計	186,829	184,691	2,137
	債券	23,082	23,093	△10
`击(十代)出 <del>、</del> 十四丰	国債	18,093	18,099	△5
連結貸借対照表計ト額が	社債	4,988	4,993	△5
取得原価を	その他	47,340	47,369	△28
超えないもの	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
	小計	70,423	70,462	△39
合計		257,252	255,154	2,098

# 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	65,380	368	_
地方債	7,174	574	_
社債	68,896	771	_
その他	22,883	283	_
合計	164,335	1,997	_

#### (税効果関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は284百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円増加し、法人税等調整額は352百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調整額は229百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 1 株当たりの当期純利益金額 95,178円82銭 4,599円84銭

# 事業の概況 (単体)

平成27年3月期における [金融経済環境]、[事業の経過及び成果] につきましては、事業の概況(連結)(77頁)に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

#### (□座)

当事業年度末の口座数は432万口座(期首比64万口座増)となりました。この内、イオンカードセレクト口座は310万口座(同56万口座増)となりました。

#### (クレジットカード)

国内におけるクレジットカード会員数は2,464万会員(同119万人増)となりました。

#### (預金)

普通預金、定期預金等を合わせました預金の残高は 1 兆9,632億50百万円(同2,474億68百万円増)と なりました。

#### (貸出金)

住宅ローン、キャッシングやカードローン等を合わせました貸出金の残高は1兆2,105億3百万円(同1,963億91百万円増)となりました。

#### (有価証券)

有価証券の残高は2,330億62百万円(同608億74 百万円増)となりました。

#### (総資産)

総資産の残高は2兆6,139億48百万円 (同2,953億66百万円増)となりました。

#### (損益)

損益につきましては、経常収益1,237億48百万円 (同200億28百万円増)、経常利益106億37百万円 (同3億63百万円減)、当期純利益106億13百万円 (同1億51百万円増)となりました。

# 主要経営指標(単体)

**■主要経営指標** (単位: 百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	19,652	28,971	38,017	103,719	123,748
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	3,534	5,927	11,001	10,637
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,687	7,527	10,461	10,613
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	52,773	57,357	64,015	227,925	238,230
総資産額	996,094	1,214,827	1,329,098	2,318,581	2,613,948
預金残高	920,074	1,116,723	1,220,116	1,715,781	1,963,250
貸出金残高	291,857	464,003	702,400	1,014,112	1,210,503
有価証券残高	322,871	344,845	201,291	172,187	233,062
単体自己資本比率	14.68%	11.32%	9.97%	13.83%	12.03%
配当性向	-%	-%	-%	-%	-%
従業員数 —————	523人	847人	836人	864人	954人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

# 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■貸借対照表 (単位: 百万円)

T) -	平成26年3月末	平成27年3月末
科目	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(資金銀売金) (資金金)	363,550 127,918 235,632 — 71,094 172,187 27,030 1,999 34,228 14,887 94,040 1,014,112 1,118 655,635 357,357 617,463 75,770 32,729 219 8,062 32,369 2,390 2,393 697 736 9 949 3,449 3,295 154 1,905 — △3,347 2,318,581	423,222 156,971 266,250 10,000 39,077 233,062 62,891 - 25,074 14,887 130,209 1,210,503 386 749,357 460,758 597,311 83,389 34,034 262 10,245 36,907 1,940 2,335 704 736 77 816 3,571 3,355 215 3,579 11,130 △3,236 2,613,948
スはくいいしい	2,310,301	2,013,340

科目	平成26年3月末 平成26年3月31日	平成27年3月末 平成27年3月31日
(負債の部) 預金 普頭強金 子のルマ 一川金金 一川金金 一川一田での本 一一田での本 一一一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一 一一一	1,715,781 475,547 1,239,348 885 4,900 149,400 149,400 218,497 456 13,950 2,137 103 269 187,097 14,482 526 47 1,114 284 103 —	1,963,250 528,000 1,434,133 1,116 76,300 105,800 208,765 1,471 13,300 3,024 254 278 170,449 19,985 553 42 9,601 240 34 11,130
負債の部合計	2,090,656	2,375,717
(純資産の部) 資本金 資本期余金 資本準備金 その他資本剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 純資産の部合計	51,250 201,534 48,750 152,784 △26,572 △26,572 △26,572 226,211 1,713 1,713 227,925	51,250 201,534 48,750 152,784 △15,959 △15,959 △15,959 236,824 1,406 1,406 238,230
負債及び純資産の部合計	2,318,581	2,613,948

■**損益計算書** (単位:百万円)

■摂並計算者	亚战26年2日地	(単位:百万円 ) (単位:10円 ) (単位:10
科目	平成26年3月期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成27年3月期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	103,719	123,748
資金運用収益	46,353	62,775
貸出金利息	42,405	60,042
有価証券利息配当金	3,208	2,039
コールローン利息	7	0
預け金利息	282	286
その他の受入利息	449	406
役務取引等収益	36,381	45,128
受入為替手数料	496	629
その他の役務収益	35,885	44,499
その他業務収益	14,675	12,881
外国為替売買益	0	4
国債等債券売却益	961	1,914
金融派生商品収益	790	_
その他の業務収益	12,922	10,962
その他経常収益	6,308	2,962
株式等売却益	_	83
その他の経常収益	6,308	2,879
経常費用	92,718	113,111
資金調達費用	8,366	6,346
預金利息	6,258	5,089
コールマネー利息	2	24
借用金利息	2,090	1,225
その他の支払利息	15	6
役務取引等費用	56,777	65,308
支払為替手数料	251	353
その他の役務費用	56,525	64,955
その他業務費用	563	609
国債等債券償還損	_	0
金融派生商品費用	_	150
その他の業務費用	563	458
営業経費	26,571	40,752
ろ木 (は見) その他経常費用	440	40,732
貸倒引当金繰入額	313	37
兵四九三並株八郎 貸出金償却	19	8
	107	47
その他の経常費用		10,637
経常利益 特別提供	11,001	
特別損失	809	37
固定資産処分損	65	37
経営統合費用	743	_
その他の特別損失	10.102	10.500
税引前当期純利益	10,192	10,599
法人税、住民税及び事業税	597	1,389
法人税等調整額	△866	△1,403
法人税等合計	△269	△13
当期純利益	10,461	10,613

## ■株主資本等変動計算書

**前事業年度** (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
			資本剰余金		利益親	制余金	
	資本金 資本準備金	その他資本	資本剰余金	その他 利益剰余金	利金剰余金	株主資本 合計	
		貝平竿脯並	剰余金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	51,250	48,750	_	48,750	△37,034	△37,034	62,965
当期変動額							
吸収分割による増加			152,784	152,784			152,784
当期純利益					10,461	10,461	10,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			152,784	152,784	10,461	10,461	163,245
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211

	評価・換算	評価·換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計		
当期首残高	1,049	1,049	64,015		
当期変動額					
吸収分割による増加			152,784		
当期純利益			10,461		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	663	663	663		
当期変動額合計	663	663	163,909		
当期末残高	1,713	1,713	227,925		

## **当事業年度** (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
			資本剰余金		利益剰余金		
	資本準備金である。	その他資本	資本剰余金	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		貝华华脯亚	剰余金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△26,572	△26,572	226,211
当期変動額							
当期純利益					10,613	10,613	10,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	_	_	10,613	10,613	10,613
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	△15,959	△15,959	236,824

	評価・換算	評価·換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	1,713	1,713	227,925	
当期変動額				
当期純利益			10,613	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	△307	△307	
当期変動額合計	△307	△307	10,305	
当期末残高	1,406	1,406	238,230	

## ■継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っており ます
- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年~18年 その他 2年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間  $(1 \sim 5 \, \text{年})$  に基づいて償却しております。

- 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算 額を付しております。
- 5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に 則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、 営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から 独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、 その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備える ため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、 当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金 役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に 備えるため、当事業年度末における支給見込額を

計上しております。
(4) ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの
使用による費用発生に備えるため、必要と認めら

(5) 偶発損失引当金

れる額を計上しております。

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした 事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性 のある損失を見積り必要と認める額を計上してお ります。 (6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

- 6. 収益の計上基準
  - (1) 包括信用購入あっせん
  - ① 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上してお ります。
  - ② 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上して おります。
  - (2) クレジット事業における貸出金利息 残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は838百万円、延滞債権 額は3,177百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,288百万円で あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は 支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に 有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当し ないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の 合計額は6,304百万円であります。

なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

- 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は386百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券

5,094百万円

担保資産に対応する債務

借用金 5,000百万円 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 37,060百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,121百万円が含まれております。

#### 7. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63,085百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が57,836百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 6,267,154百万円 貸出実行額 336,293百万円 差引:貸出未実行残高 5,930,860百万円 また、上記貸出コミットメント契約においては、 借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出 実行されるものではありません。

- 8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,299百万円
- 9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査 役に対する金銭債権総額 121百万円
- 10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査 役に対する金銭債務総額 82百万円
- 11. 関係会社に対する金銭債権総額 24,241百万円
- 12. 関係会社に対する金銭債務総額 20,431百万円
- 13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項 (資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当 該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計 上しております。

#### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 317百万円 役務取引等に係る収益総額 1百万円 その他業務・その他経常取引に

係る収益総額 12百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円 役務取引等に係る費用総額 975百万円 その他の取引に係る費用総額 1,553百万円

- 2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 31,797百万円を含んでおります。
- 3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託 手数料19,941百万円及び支払保証料29,912百万円を 含んでおります。

#### (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成27年 3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとお りであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

#### 2. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	債券	64,882	64,396	486
<b>冷州</b> ++177 ==	国債	44,797	44,485	312
貸借対照表 計 ト額が	社債	20,085	19,910	174
取得原価を	その他	121,946	120,295	1,650
超えるもの	外国証券	106,146	104,999	1,146
但人。000	その他	15,800	15,295	504
	小計	186,829	184,691	2,137
	債券	23,082	23,093	△10
<b>冷州</b> ++177 ==	国債	18,093	18,099	△5
貸借対照表 計 ト額が	社債	4,988	4,993	△5
取得原価を	その他	47,340	47,369	△28
超えないもの	外国証券	21,991	21,999	△7
	その他	25,348	25,370	△21
	小計	70,423	70,462	△39
合計		257,252	255,154	2,098

#### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	65,380	368	_
地方債	7,174	574	_
社債	68,896	771	_
その他	22,883	283	_
合計	164,335	1,997	_

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳は、それぞれ次のとおりであります。 場で料金資産

裸延柷金貧厓	
繰越欠損金	6,083百万円
賞与引当金	183
未払事業税	156
貸倒引当金	821
貸出金	167
前受手数料	989
ポイント引当金	3,152
その他	464
繰延税金資産小計	12,018
評価性引当額	△7,688
繰延税金資産合計	4,329
繰延税金負債	
有形固定資産	58
その他有価証券評価差額金	691
繰延税金負債合計	749
繰延税金資産の純額	3,579百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

法定実効税率	35.63%
(調整)	
住民税均等割	0.65%
受取配当金	△0.74%
評価性引当額の増減	△38.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.12%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9号) が2015年3月31日に公布され、2015年4月1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが 行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資 産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は 従来の35.63%から、2015年4月1日に開始する事業 年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.10%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降 に解消が見込まれる一時差異等については32.33%と なります。この税率変更により、繰延税金資産は254 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は70百万円 増加し、法人税等調整額は324百万円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が2015年4月1日以後 に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100分の65相当額が控除限度額とされ、2017年4月 1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の 金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに 伴い、繰延税金資産は229百万円減少し、法人税等調 整額は229百万円増加しております。

# (1株当たり情報)

1 株当たりの純貧産額	95,292円36銭
1 株当たりの当期純利益金額	4,245円20銭

# その他の財務情報

## 損益の状況

## ■粗利益・業務純益等

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,812	1,174	37,987	55,357	1,071	56,428
役務取引等収支	△20,395	_	△20,395	△20,180	_	△20,180
その他業務収支	14,111	0	14,111	12,267	4	12,271
業務粗利益	30,529	1,175	31,704	47,445	1,075	48,520
業務粗利益率	2.07%	1.20%	2.15%	2.90%	1.16%	2.97%
業務純益 業務純益	4,319	1,144	5,463	6,782	1,031	7,814

## ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門 (単位:百万円、%)

		平成26年3月期			平成27年3月期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(97,861) 1,471,370	(386) 45.179	3.07	(95,708) 1.633.345	(279) 61.714	3.77
うち貸出金	924,382	42,405	4.59	1,103,600	60,012	5.43
うち有価証券	89,546	1,647	1.84	81,994	728	0.88
うちコールローン	6,232	7	0.12	671	0	0.11
うち買入金銭債権	72,314	449	0.62	66,145	394	0.59
うち預け金(除く無利息分)	277,909	278	0.10	279,745	279	0.09
うち譲渡性預け金	3,123	4	0.13	5,479	7	0.13
資金調達勘定②	1,771,739	8,366	0.47	1,876,473	6,346	0.33
うち預金	1,582,996	6,258	0.40	1,724,778	5,089	0.29
うちコールマネー	2,338	2	0.12	28,521	24	0.08
うち借用金	186,404	2,090	1.12	123,173	1,225	0.99
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.60			3.44

<sup>(</sup>注)( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門 (単位:百万円、%)

		平成26年3月期		平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	97,860	1,561	1.59	95,702	1,340	1.40
うち貸出金	_	_	_	3,342	29	0.88
うち有価証券	97,860	1,561	1.59	92,359	1,311	1.41
うちコールローン	_	_	_	_	_	_
うち買入金銭債権	_	_	_	_	_	_
うち預け金(除く無利息分)	_	_	_	_	_	_
うち譲渡性預け金	_	_	_	_	_	_
資金調達勘定②	(97,861)	(386)	0.39	(95,708)	(279)	0.29
其並過是國足也	97,861	386	0.59	95,708	279	0.29
うち預金	_	_	_	_	_	_
うちコールマネー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	_	_	_	_	_	_
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.21			1.10

<sup>(</sup>注)( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計 (単位:百万円、%)

		平成26年3月期		平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	1,471,369	46,353	3.15	1,633,339	62,775	3.84
うち貸出金	924,382	42,405	4.59	1,106,943	60,042	5.42
うち有価証券	187,406	3,208	1.71	174,354	2,039	1.16
うちコールローン	6,232	7	0.12	671	0	0.11
うち買入金銭債権	72,314	449	0.62	66,145	394	0.59
うち預け金(除く無利息分)	277,909	278	0.10	279,745	279	0.09
うち譲渡性預け金	3,123	4	0.13	5,479	7	0.13
資金調達勘定②	1,771,739	8,336	0.47	1,876,473	6,346	0.33
うち預金	1,582,996	6,258	0.40	1,724,778	5,089	0.29
うちコールマネー	2,338	2	0.12	28,521	24	0.08
うち借用金	186,404	2,090	1.12	123,173	1,225	0.99
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.68			3.50

<sup>(</sup>注) 1. 特定取引収支はありません。 2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## ■受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

			平成26年3月期		平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	残高による増減	6,035	△828	6,930	4,973	△87	5,102
資金運用勘定	利率による増減	21,311	△720	18,945	11,551	△132	11,319
	純増減	27,346	△1,548	25,876	16,525	△220	16,421
	残高による増減	2,388	△123	2,388	494	△21	494
資金調達勘定	利率による増減	1,916	45	1,916	△2,513	△95	△2,513
	純増減	4,304	△78	4,304	△2,019	△117	△2,019

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (単位:%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.60	0.43
資本経常利益率	7.54	4.56
総資産当期純利益率	0.57	0.43
資本当期純利益率	7.17	4.55

## ■営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業経費	26,571	40,752
うち人件費	5,981	6,187
うち物件費	17,572	30,919

## 預金

## ■預金の期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
流動性預金	475,547	528,000
定期性預金	1,239,348	1,434,133
その他預金	885	1,116
合計	1,715,781	1,963,250

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

## ■預金の平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
流動性預金	356,256	478,950
定期性預金	1,223,545	1,241,279
その他預金	3,194	4,547
合計	1,582,996	1,724,778

<sup>(</sup>注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

## ■定期預金の残存期間別残高

		平成26年3月期			平成27年3月期	
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	86,581	_	86,581	54,264	_	54,264
3ヵ月以上6ヵ月未満	269,720	_	269,720	308,520	_	308,520
6ヵ月以上1年未満	328,787	_	328,787	406,379	_	406,379
1年以上2年未満	340,214	_	340,214	359,289	_	359,289
2年以上3年未満	98,495	_	98,495	162,631	_	162,631
3年以上	115,548	_	115,548	143,048	_	143,048
合計	1,239,348	_	1,239,348	1,434,133	_	1,434,133

## 貸出金

## ■貸出金の期末残高

(単位:百万円)

		(12 2/3/3/
	平成26年3月末	平成27年3月末
国内業務部門		
割引手形	1,118	386
証書貸付	655,635	744,357
当座貸越	357,357	460,758
国際業務部門		
証書貸付	_	5,000
合計	1,014,112	1,210,503

## ■貸出金の平均残高

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門		
割引手形	1,318	469
証書貸付	677,300	693,408
当座貸越	245,763	409,722
国際業務部門		
証書貸付	_	3,342
合計	924,382	1,106,943

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成27年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	88,060	88,790	176,851	112,144	103,887	216,031
1年超3年以下	142,347	10,186	152,533	185,982	4,175	190,157
3年超5年以下	40,395	16,817	57,212	62,204	12,833	75,038
5年超7年以下	341	8,395	8,737	12,983	3,302	16,285
7年超	51,625	555,596	607,221	210,355	478,188	688,544
期間の定めのないもの	_	11,554	11,554	_	24,444	24,444
合計	322,770	691,341	1,014,112	583,670	626,832	1,210,503

## ■貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	/2014J	(丰位・日/川 ))
	平成26年3月末	平成27年3月末
自行預金	883	932
有価証券	348	-
不動産	285,336	310,914
その他	1,040	-
計	287,609	311,846
保証	401,967	508,191
信用	324,535	390,464
合計	1,014,112	1,210,503

## ■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
信用	_	11,130
合計	_	11,130

## ■貸出金の使途別残高

	平成26年3月末	平成27年3月末
設備資金	572,387	595,996
運転資金	441,225	614,507
合計	1,014,112	1,210,503

## ■貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末		
製造業	2,191( 0%)	1,475( 0%)		
建設業	1,184( 0%)	1,274( 0%)		
卸売業	3,908 ( 0%)	1,716( 0%)		
小売業	45,843 ( 5%)	45,539( 4%)		
金融業・保険業	42,183 ( 4%)	77,503 (6%)		
不動産業	12,672 ( 1%)	17,068 ( 2%)		
個人	903,549( 89%)	1,057,581 (87%)		
その他	2,582( 0%)	8,347 ( 1%)		
合計	1,014,112 ( 100%)	1,210,503 ( 100%)		

## ■中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	956,860	1,125,628
総貸出金に占める割合	94.3	92.9

## ■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率 (単位:%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	59.11	-	59.11	61.40	-	61.65
預貸率(平残)	58.39	_	58.39	63.98	_	64.17

## ■貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
一般貸倒引当金	787	741
個別貸倒引当金	2,560	2,494
合計	3,347	3,236

## ■貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般貸倒引当金	△330	△45
個別貸倒引当金	557	△65
合計	226	△110

#### ■貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却の額	19	8
合計	19	8

## ■リスク管理債権

	(+12 : 0/31 3/
平成26年3月末	平成27年3月末
588	838
4,332	3,177
_	_
2,445	2,288
7,366	6,304
	588 4,332 - 2,445

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等及び個人であります。

## ■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,805	2,527
危険債権	2,159	1,974
要管理債権	2,445	2,647
正常債権	1,001,125	1,220,393
合計	1,018,536	1,227,543

<sup>(</sup>注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 有価証券

## ■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

## ■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成26年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	
 国債	_	27,030	_	_	_	27,030	
短期社債	1,999	_	_	_	_	1,999	
社債	_	2,002	3,049	29,175	_	34,228	
株式	_	_	_	_	14,887	14,887	
その他	15,032	81,457	63,348	5,296	_	165,135	
合計	17,032	110,491	66,398	34,472	14,887	243,282	

(単位:百万円)

		平成27年3月末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	
国債	_	57,066	_	5,824	_	62,891	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	_	2,034	3,055	19,984	_	25,074	
株式	_	_	_	_	14,887	14,887	
その他	68,146	78,484	15,575	5,009	_	167,215	
合計	68,146	137,585	18,630	30,818	14,887	270,069	

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

## ■有価証券の期末残高

(単位:百万円)

		平成26年3月末		平成27年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	27,030	_	27,030	62,891	_	62,891
短期社債	1,999	_	1,999	_	_	_
 社債	34,228	_	34,228	25,074	_	25,074
株式	14,887	_	14,887	14,887	_	14,887
その他	71,094	94,040	165,135	41,148	128,138	169,286
合計	149,241	94,040	243,282	144,001	128,138	272,140

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

## ■有価証券の平均残高

			(+12 : 13/3/3/			
	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,796	_	29,796	42,966	_	42,966
地方債	_	_	_	2,922	_	2,922
短期社債	1,147	_	1,147	1,208	_	1,208
社債	43,714	_	43,714	18,398	_	18,398
株式	14,887	_	14,887	14,887	_	14,887
その他	72,314	97,860	170,174	66,145	92,359	158,505
合計	161,861	97,860	259,721	146,529	92,359	238,889

■預証率 (単位:%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	4.55	_	10.04	5.34	_	11.87
預証率(平残)	5.66	_	11.84	4.75	_	10.10

#### ■有価証券の時価等

#### [売買目的有価証券]

該当事項はありません。

### [満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項はありません。

#### [その他有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

		平成26年3月末					
	取得価額	取得価額 貸借対照表計上額					
	以行圖的	貝旧列派公司工的	評価差額	うち益	うち損		
国債	27,029	27,030	1	4	3		
短期社債	1,999	1,999	_	_	_		
社債	33,731	34,228	497	497	_		
その他	162,957	165,135	2,177	2,200	22		
合計	225,717	228,394	2,676	2,702	25		

(単位:百万円)

		平成27年3月末					
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額				
	以待Ш額	貝佰刈炽衣訂上額	計測左領	うち益	うち損		
 国債	62,584	62,891	306	312	5		
短期社債	_	-	_	_	_		
 社債	24,904	25,074	169	174	5		
その他	167,665	169,286	1,621	1,650	28		
	255,154	257,252	2,098	2,137	39		

<sup>(</sup>注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

## [時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
子会社·子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	4,513	4,513

<sup>(</sup>注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### ■金銭の信託の時価等

該当事項はありません。

#### ■デリバティブ取引の時価等

該当事項はありません。

## その他

## ■グループ会社との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオンフィナン シャルサービス 株式会社	直接 100.0%	従業員の出向 経営管理契約の締結	重畳的債務引受による 連帯債務 (注1)	100,800	_	_

関連会社等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
即本会社	イオン住宅 ローンサービス	直接	従業員の出向	資金の貸付(注1)	13,471	貸出金	24,000
関連会社	株式会社	49.0%	資金の貸付	(注 2 ) 利息の受取 (注 1 )	81	未収収益	2

取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 吸収分割により、当行が重畳的債務引受を行った債務にかかるものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。 (注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。

#### 兄弟会社等 (単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注10)	科目	期末残高
				資金の貸付(注1) (注2)	22,260	貸出金	20,000
				利息の受取(注1)	135	_	_
				債務被保証(注3)	971,762	_	_
				保証料の支払 (注3)	31,570	_	100
	イオン		従業員の出向 資金の貸付	クレジット事業に係る 手数料の受取(注4)	22,432	未収収益	2,087
親会社の 子会社	クレジット サービス	なし	保証契約の締結 クレジット事業等の	クレジット事業に係る 手数料の支払(注4)	20,502	未収金 (注5)	86
	株式会社		業務委託に係る 契約の締結	クレジット事業に係る 資金精算(注6)	_	前渡金 未払金 その他の負債	34,034 140,479 7,451
				ショッピング債権の 売却 (注7)			
				売却代金	133,470	未収金	14,797
				売却益	2,983	_	_
如人社の	イオンプロダクト	オンプロダクト		資金の貸付(注1) (注2)	5,205	貸出金	10,000
親会社の 子会社	ファイナンス	なし	従業員の出向 資金の貸付	利息の受取(注1)	27	_	
	株式会社			信託受益権の購入 (注8)	23,264	_	_
				資金の貸付(注1) (注2)	40,835	貸出金	41,000
				利息の受取(注1)	408	未収収益	35
親会社の 子会社	イオンリテール 株式会社	なし	賞金の貸付 電子マネー取引	電子マネー業務に係る手数料の受取(注9)	1,938	未収収益	124
JAIL	休儿云仙			電子マネー業務に係る 手数料の支払(注9)	55	未払費用	3
				電子マネー業務に係る 資金精算	338,083	未払金 未収金	17,043 3,419
				電子マネー業務に係る 手数料の受取(注9)	286	未収収益	18
親会社の 子会社	イオン九州 株式会社	なし	電子マネー取引	電子マネー業務に係る 手数料の支払(注9)	11	未払費用	0
				電子マネー業務に係る 資金精算	28,191	未払金 未収金	1,012 690

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
  (注1) 資金の貸付については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注2) 取引金額には、平均残高を記載しております。
  (注3) 債務被保証については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注4) クレジット事業に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注5) 概算による前払額が確定額を上回ったため、超過金額について未収金を計上しています。
  (注6) 加盟店等への精算やキャッシング貸付にかかる資金精算金額は一時的な立替金であるため期中取引金額には含めておりません。
  (注7) 売却価額は債権を査定の上、契約により決定しております。
  (注8) 購入価額は債権を査定の上、契約により決定しております。
  (注9) 電子マネー業務に係る手数料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
  (注10) 取引金額には消費税等を含めておりません。 期末残高には消費税等を含めております。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(自己資本の構成に関する開示項目)

## ■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

	出	期末	前期末		
項目			1337 437 1		
		経過措置に よる不算入額		経過措置はよる不算入	
コア資本に係る基礎項目 (1)		よる小井八郎		みる小井八	
当り 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236.602		225,112		
司	252,784		252,784		
うち、利益剰余金の額	△16,181		△27,671		
	△10,101		△27,071		
うち、自己株式の額(△)	_		_		
うち、社外流出予定額(△)	_		_		
うち、上記以外に該当するものの額	_		_		
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△12		_		
うち、為替換算調整勘定	_		_		
うち、退職給付に係るものの額	△12		_		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	_		_		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	741		787		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	741		787		
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
			_		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、					
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18		12		
			225,912		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,350		225,912		
コア資本に係る調整項目 (2)	0.770	4.0.40	0.000		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,779	1,943	8,898	2,2	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,293	_	8,898		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	485	1,943	_	2,2	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	455	1,821	_	2,3	
適格引当金不足額	_	_	_		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,391	_	9,307		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	_	-		
退職給付に係る資産の額	_	_	_		
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額					
	_		_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,625		18,206		
自己資本	22,020		.0,200		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	214,724		207,706		
日口貝本の領((1) = (ロ)) (パ) リスク・アセット等 (3)	214,/24		207,700		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,687,269		1,417,565		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,235		△106,392		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,943		2,233		
うち、繰延税金資産	1,821		2,374		
うち、退職給付に係る資産	_		_		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△64,000		△111,000		
うち、上記以外に該当するものの額	_		_		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		-		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	181,871		154,990		
信用リスク・アセット調整額					
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_		
	1,869,140		1,572,556		
リフク・アセット等の類の合計類 (一)					
リスク·アセット等の額の合計額 (二) 連結自己資本比率	1,009,140		1,57 2,550		

<sup>(</sup>注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

## 自己資本の充実の状況等について(定性的な開示項目)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び 主要な業務の内容

平成26年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社です。

#### 主要な連結子会社の名称 主要な業務 イオン保険サービス株式会社 保険代理業務

平成27年3月末の連結グループに属する連結子会 社は1社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務
イオン保険サービス株式会社	保険代理業務

- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を 営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関 連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純 資産の額並びに主要な業務の内容 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
  - 該当ありません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る 制限等の概要

連結子会社において、債務超過会社はなく、自己 資本は充実しております。また、連結グループ内 において自己資本にかかる支援は行っておりませ

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末及び平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は以下の通りです。

上 技	<u> </u>				
発行主体	イオン銀行		イオン保険 サービス		
資本調達手段の種類	普通	株式	少数株	主持分	
コア資本に係る基礎項目の 額に算入された額	当期末	前期末	当期末	前期末	
連結自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	18 百万円	12 百万円	
単体自己資本比率	252,784 百万円	252,784 百万円	_		
配当率又は利率	-	_	_		
償還期限の有無	_		_		
その日付	-	_	_		
償還等を可能とする特約の概要	-	_	_		
初回償還可能日及び その償還金額			_		
償還特約の対象となる事由	_		_		
他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約の概要	-	_	-	_	
元本の削減に係る特約の概要	-	_	-	_	
配当等停止条項の有無	-	_	-		
未配当の剰余金又は未払の 利息に係る累積の有無	-	-	_	-	
ステップ・アップ金利等に係 る特約その他の償還等を行う 蓋然性を高める特約の概要	-	-	-	-	

以下「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成25年度、平成26年度とも相違はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本管理方針を定め、当行のリスク・プロファイル及び業務を取り巻く状況等を十分に踏まえ、経営計画、戦略目標等の達成に必要十分な自己資本を維持することとしております。具体的には、リスク・コア資本から一定比率をリザーブとして控除した金額リスク資本として配賦し、リスク・カテゴリー毎のリスク量のコントロールを行う統合的リスク管理を推進もしており、配賦したカスクーカテゴリー毎にリスク量のコントロールを行う統合がリスク管理を推進を記し、それらの統合のカテンリスク資本を対比す。また、将来の自己資本については、想定される経済環境やもため、必要であれば自己資本充実策を検討する方針です。

#### 4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行における信用リスクは、個人に対する住宅ローン及びクレジットカード等の貸出金並びに割賦売掛金、事業者に対する貸出金、インターバンク市場で行うコールローン等に伴うものが主体となっています。信用リスク管理、与信管理を基本方針は、取締役会が制定するリスク管理基本規程に定めており、これらの規程に基づいて、関連する規則並びに手続等を整備しています。また、資産の健全性を確保するために、継続的なモニタリングとともに、定期的な資産自己査定を実施しています。

(1) 個人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部 署が審査を実施します。また、住宅ローンに対 して、信用リスク管理所管部署が融資実行後の 信用リスク状況を定期的にモニタリングし、そ の結果をリスク・コンプライアンス委員会及び 取締役会へ定期的に報告しています。

(2) 法人向け与信

予め定められた審査基準に基づき審査担当部署が審査を実施します。債務者の信用状況を客観的に評価するための信用格付制度や自己査定制度を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

(3) 金融機関向け与信

金融機関毎にクレジットラインを設定し、その遵守状況を管理しています。クレジットラインの設定は投融資委員会で審議し取締役会で決定しています。また、クレジットラインの遵守状況を定期的にモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の 名称

当行では、リスク・ウェイトの判定に際して下表の5つの格付機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類毎に格付機関の使い分けは実施していません。

格付機関等の名称	(略称)
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、信用リスク削減手法として「適格金融資産担保が適用された総合口座当貸越」、「クレジットカード等の貸出金及び割賦販売金に対する保証会社による保証」等を適用しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が保有する外国証券の一部は、デリバティブを内包する複合金融商品派生商品です。内包するデリバティブを含めて定期的に時価評価を行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っていません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、オリジネーター及び投資家として証券化取引に関与しています。オリジネーターとして証券化を実施した債権についても、通常の債権と同様に信用リスクの状況を定期的にモニタリングしています。保有する証券化商品から発生する市場リスクは貸出金や有価証券取引から発生するリスクと基本的に変わるものではないため、貸出金や保有有価証券と同様の手法によりリスク管理を行っています。

- □. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第5号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合も含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要当行では、定めた規則等に基づき、保有する証券化商品及び裏付資産のモニタリング並びに報告を定期的に行い、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。
- ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 該当ありません。
- 二. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式 の名称 標準的手法を採用しています。
- ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式 の名称

当行では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出していません。

- へ、銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行(連結グループ)が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。
- ト.銀行(連結グループ)の子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行(連結グループ)が行った証券化取引(銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。
- チ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、規定された会計処理をおこなっています。

リ. リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関等の 名称

格付機関等の名称	(略称)
株式会社格付投資情報センター	(R&I)
株式会社日本格付研究所	(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ	(S&P)
フィッチ・レーティングス・インク	(Fitch)

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要 内部評価方式は用いていません。 ル. 定量的な情報に重要な変更が生じている場合には、 その概要

該当ありません。

- 8. オペレーショナル・リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行ではオペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署がリスク管理を実施しています。更に、リスク管理部が全体的なオペレーショナル・リスクの把握・管理を実施し、その状況をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ定期的に報告しています。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する 手法の名称 基礎的手法を採用しています。
- 9. 銀行勘定における出資等または株式エクスポージャー に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、その他有価証券に区分される国内上場企業の株式を対象とする投資信託を保有しております。予め定められた規則等に従い定期的に市場リスクを計測するとともに、リスクリミットの遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク・コンプライアンス委員会へ報告しています。また、子会社等株式は経営上も密接な連携を図ることにより、事業のより効率的な運営を目的として保有し、決算期毎の決算内容の分析に加え、定期的な連絡会議等により、当該会社の業務状況の適切な把握に努めています。

- 10.銀行勘定における金利リスクに関する事項
  - イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、原則として保有する全ての金融商品を対象に金利リスクを定量的に分析し、分析結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

1.銀行(・連結グループ)が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要 VaR及びベーシス・ポイント・バリューを定期的に計測し、銀行勘定における金利リスクを管理しています。また、ストレステストを半期毎に実施し、市場金利が大きく変動した場合等に想定される影響を試算し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会へ報告しています。

# 自己資本の充実の状況等について・連結(定量的な開示項目)

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であっ て銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下 回った額の総額

該当事項はありません。

#### ■自己資本の充実度に関する事項

	十成20年3月期		十八27年3月期		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
イ 信用リスク	1,417,565	56,702	1,687,269	67,490	
資産 (オン・バランス) 項目	1,333,730	53,344	1,644,466	65,655	
(i)ソブリン向け	2,875	115	1,491	59	
(ii )金融機関向け	7,254	290	11,082	443	
(iii)法人等向け	85,542	3,421	103,822	4,152	
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	696,152	27,846	733,335	29,333	
(v)抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	59,364	2,374	
(vi) 不動産取得等事業向け	82,723	3,308	111,625	4,465	
(vii)3ヵ月以上延滞	1,322	52	8,129	325	
(viii)信用保証協会等による保証付	5	0	7	0	
(ix) 出資等	0	0	0	0	
(x) その他	125,771	5,030	233,541	9,341	
(xi)証券化エクスポージャー	267,555	10,702	375,347	15,013	
(xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	4,607	184	3,764	150	
オフ・バランス取引等項目	82,830	3,313	42,163	1,686	
(i)原契約期間が1年以下のコミットメント	2,632	105	60	2	
(ii)原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30	
/ ::: \	25.000	1 422	25 000	1 400	

1,432

1,600

6,199 62,902

26

40

35,000

181,871 1,869,140

5,712

626

939

35,800

40,000

670

1,005

154,990 1,572,556

亚出26年2日期

CVAリスク

(ⅲ) 信用供与に直接的に代替する偶発債務

(v)派生商品取引及び長期決済期間取引

(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等

## ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高] (単位:百万円)

	平成26年3月期						
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品 取引	3か月以上延滞等エクスポージャー		
現金	127,918	_	_	_	_		
ソブリン向け	291,052	_	58,760	_	_		
金融機関向け	51,429	_	20,000	3,350	_		
法人等向け	173,867	87,301	1,999	_	_		
中小企業等向け及び個人向け	1,284,474	601,737	_	_	2,735		
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	_	_	_		
不動産取得等事業向け	94,845	94,217	_	_	16		
信用保証協会等による保証付	56	56	_	_	_		
その他	118,951	12,451	74,000	_	_		
	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752		

(単位:百万円)

(単位:百万円)

1,400

7,274

74,765

228

25

	平成27年3月期						
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品 取引	3か月以上延滞等エクスポージャー		
現金 ソブリン向け 金融機関向け 法人等向け 中小企業等向け及び個人向け 抵当権付住宅ローン 不動産取得等事業向け 信用保証協会等による保証付 その他	156,971 335,740 53,272 310,519 1,296,407 191,041 142,980 71 181,876	- 118,350 676,653 189,606 56,342 71 23,366	77,507 18,131 - - - - - 67,000	3,130 - - - - - -	- - 57 1,399 36 3		
	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498		

ロ オペレーショナル・リスク ハ 合計 (イ+ロ)

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4% 2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

		平成26年3月期				
					うち3ヵ月以上延滞	
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	エクスポージャー	
国内	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752	
人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	_	_	_	_	_	
合計	2,313,793	966,497	154,760	3,350	2,752	

(単位:百万円)

	平成27年3月期				
				うち3ヵ月以上延滞	
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	エクスポージャー
国内	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498
国外	_	_	_	_	_
	2,668,883	1,064,391	162,639	3,130	1,498

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

## [主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン (単位:百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期		
1年以下	578	731		
1年超3年以下	986	926		
3年超5年以下	2,598	2,373		
5年超7年以下	4,688	3,720		
7年超	474,032	568,126		

#### ②市場性与信(金融機関向けコールローン)

②市場性与信(金融機関向け:	コールローン)	(単位:百万円)
信用供与日から満期までの期間	平成26年3月期	平成27年3月期
3ヵ月以内	_	10,000
3ヵ月超	_	_

③債券 (単位:百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	17,032	68,146
1年超3年以下	81,742	53,299
3年超5年以下	28,748	84,286
5年超7年以下	54,936	15,575
7年超	45,934	33,873

### [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]				(単位:百万円)
種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年3月期	1,117	△330	787
	平成27年3月期	787	△45	741
個別貸倒引当金	平成26年3月期	2,002	557	2,560
	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
合計	平成26年3月期	3,120	226	3,347
	平成27年3月期	3,347	△110	3,236

## [個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

地域別、法人・個人別	平成26年3月期		平成27年3月期	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	557	2,560	△65	2,494
国外計	_	_	-	-
地域別合計	557	2,560	△65	2,494
法人等	241	1,008	76	1,084
個人	315	1,551	△141	1,409
法人・個人別合計	557	2,560	△65	2,494

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

### [法人・個人別貸出金償却の額]

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	1	3
個人	17	5
合計	19	8

<sup>(</sup>注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

#### [リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
リスク・ソエイト区が	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	391,352	4,000	478,351	2,000
10%	28,898	91	15,402	_
20%	23,300	12,350	64,604	31,717
35%	171,196	_	169,613	_
50%	1,082,504	1,080,239	1,155,526	1,102,551
70%	_	_	_	_
75%	316,793	16	327,702	_
100%	290,644	2,225	275,878	5,533
150%	3,329	3,000	3,181	3,000
250%	5,773	_	22,967	_
合計	2,313,793	1,178,922	2,513,229	1,144,801

<sup>(</sup>注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

#### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	941,272	1,017,518

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	_	-
グロスのアドオンの合計額	3,350	3,130
与信相当額	3,350	3,130
派生商品取引	3,350	3,130
外国為替関連取引	3,350	3,130
金利関連取引	_	_
株式関連取引	_	_
その他取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

	平成26年3月期			
資産譲渡型証券化取引	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の	
	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額	
住宅ローン	230,182	0	0	
合計	230,182	0	0	

(単位:百万円)

(1.6.6.2)				
資産譲渡型証券化取引	平成27年3月期			
	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の	
	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額	
住宅ローン	445,600	72	0	
合計	445,600	72	0	

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資 産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
資産譲渡型証券化取引	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	241,123	10,163	205,149	5,938
合計	241,123	10,163	205,149	5,938

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	83,772
合計	18,253	83,772

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分		平成26年3月期		平成27年3月期		
リスク・クエイト区力	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	19,000	3,800	152	29,300	5,860	234
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348
100%	2,000	2,000	80	12,684	11,484	459
1250%	18,253	228,173	9,126	24,206	302,583	12,103
合計	42,653	235,673	9,426	83,772	328,627	13,144

(注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	13,391	9,307
合計	13,391	9,307

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

#### (7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	24,206
合計	18,253	24,206

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項 該当事項はありません。
- 口. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	_	2,063
事業用不動産向けローン	_	4,823
消費者向けローン	66,756	38,466
住宅ローン	4,201	4,666
合計	70,958	50,027

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス] (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月末			平成27年3月末		
リスク・フエイト区方		リスク・アセット	所要自己資本額		リスク・アセット	所要自己資本額
20%	11,990	2,398	95	15,171	3,034	121
50%	58,968	29,484	1,179	33,642	16,820	672
100%	_	_	_	8	8	0
1250%	_	_	_	1,206	15,075	603
	70,958	31,882	1,275	50,027	19,854	793

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. 原資産がオフ・パランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	_	444
事業用不動産向けローン	_	758
消費者向けローン	_	2
住宅ローン	_	_
合計	_	1,206

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

#### ■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないた め、該当事項はありません。

### ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26:	年3月期	平成27年3月期		
	連結貸借 対照表計上額	時価	連結貸借 対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポー ジャー	_	_	_	-	
上記に該当しない出資等又は株式等エクス ポージャー	4,840	_	5,334	_	
合計	4,840	_	5,334	_	

#### 口. 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	_	_
関連法人等	4,760	5,254
合計	4,760	5,254

#### ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	_	83
償却に伴う損益の額	_	_

二. 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額等 該当事項はありません。

### ■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又 は経済的価値の増減額

计各语程	平成26年3月期	平成27年3月期		
以家进員 ————————————————————————————————————	損益額	損益額		
日本円	△83	△1,839		

# 自己資本の充実の状況等について・単体(自己資本の構成に関する開示項目)

### ■自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

		 	前期末	
項目	<b>⇒</b>			
<i>⊼</i> ⊔		経過措置に		経過措置に
		よる不算入額		よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)	226 024		226 211	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,824		226,211 252,784	
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784			
うち、利益剰余金の額	△15,959		△26,572	
うち、自己株式の額(△)	_		_	
うち、社外流出予定額(△)	_		-	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	7.14		707	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	741		787	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	741		787	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	227.565		226.000	/
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,565		226,998	
コア資本に係る調整項目 (2)	477	1.011	I	0.000
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	477	1,911	_	2,220
うち、のれんに係るものの額	-	-	_	0.000
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	477	1,911	_	2,220
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	426	1,705	_	2,162
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,391	-	9,307	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	-	-	-
前払年金費用の額	_	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,295		9,307	
自己資本				
自己資本の額 $((1)-(0))$ (八)	223,270		217,691	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,682,752		1,427,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△60,383		△106,616	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,911		2,220	
うち、繰延税金資産	1,705		2,162	
うち、前払年金費用	- 1,7 05			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△64,000		△111,000	
うち、上記以外に該当するものの額			, 000	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	172,240		146,448	
信用リスク・アセット調整額	172,240		140,440	
	_		<del>-</del>	
	1 05 4 002		1 572 624	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,854,993		1,573,621	
<u> </u>				
自己資本比率 自己資本比率((ハ)/(二))	12.03		13.83	

<sup>(</sup>注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公布の金融庁告示第26号により定められた様式に従って記載しております。 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「平成27年3月末」を「前期末」とあるのは、「平成26年3月末」を指します。

# 自己資本の充実の状況等について・単体(定量的な開示項目)

### ■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26:	年3月期	平成27:	年3月期
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	1,427,173	57,086	1,682,752	67,310
資産(オン・バランス)項目	1,343,337	53,733	1,350,083	54,003
(i)ソブリン向け	2,875	115	1,491	59
(ii) 金融機関向け	6,546	261	15,415	616
(iii)法人等向け	85,542	3,421	384,857	15,394
(iv)中小企業等向け及び個人向け	696,152	27,846	249,498	9,979
(v)抵当権付住宅ローン	59,918	2,396	82,295	3,291
(vi) 不動産取得等事業向け	82,723	3,308	78,246	3,129
(vii) 3ヵ月以上延滞	1,322	52	176,729	7,069
(vii)信用保証協会等による保証付	5	0	25,989	1,039
(ix)出資等	_	_	26	1
(x) その他	136,310	5,452	241,991	9,679
(xi)証券化エクスポージャー	267,555	10,702	77,491	3,099
(xii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	4,383	175	3,616	144
オフ・バランス取引等項目	82,830	3,313	42,163	1,686
(i)原契約期間が1年以下のコミットメント	2,632	105	60	2
(ii )原契約期間が1年超のコミットメント	3,728	149	764	30
(iii)信用供与に直接的に代替する偶発債務	35,800	1,432	35,000	1,400
(iv ) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	40,000	1,600	5,712	228
(v) 派生商品取引及び長期決済期間取引	670	26	626	25
CVAリスク	1,005	40	939	37
ロ オペレーショナル・リスク	146,448	5,857	172,240	6,889
ハ 合計 (イ+ロ)	1,573,621	62,944	1,854,993	74,199

#### ■信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高] (単位:百万円)

			平成26年3月期		
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品 取引	3か月以上延滞等エクスポージャー
現金	127,918	_	_	_	_
ソブリン向け	291,052	-	58,760	_	_
金融機関向け	47,888	-	20,000	3,350	_
法人等向け	173,867	87,301	1,999	_	_
中小企業等向け及び個人向け	1,284,474	601,737	_	_	2,735
抵当権付住宅ローン	171,196	170,732	_	_	_
不動産取得等事業向け	94,845	94,217	_	_	16
信用保証協会等による保証付	56	56	_	_	_
その他	128,482	12,451	74,000	_	_
合計	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752

	平成27年3月期						
	期末残高	うち貸出金	うち債権	うち派生商品 取引	3か月以上延滞等エクスポージャー		
現金	156,971	_	_	_	_		
ソブリン向け	333,740	_	77,507	_	_		
金融機関向け	52,272	_	18,131	3,130	_		
法人等向け	253,161	116,992	_	_	_		
中小企業等向け及び個人向け	1,295,990	676,103	_	_	982		
抵当権付住宅ローン	191,041	189,606	_	_	36		
不動産取得等事業向け	142,980	56,342	_	_	3		
信用保証協会等による保証付	71	71	_	_	_		
その他	190,525	23,366	67,000	_	_		
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022		

<sup>(</sup>注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4% 2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

[地域別の期末残高] (単位:百万円)

	平成26年3月期				
					うち3ヵ月以上延滞
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	エクスポージャー
国内	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752
国外	_	_	_	_	_
合計	2,319,782	966,497	154,760	3,350	2,752

(単位:百万円)

		平成27年3月期			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022
国外	_	_	_	_	_
合計	2,616,756	1,062,484	162,639	3,130	1,022

#### [主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン (単位:百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	578	731
1年超3年以下	986	926
3年超5年以下	2,598	2,373
5年超7年以下	4,688	3,720
7年超	474,032	568,126

#### ②市場性与信 (金融機関向けコールローン)

(単位:百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成26年3月期	平成27年3月期
3ヵ月以内	_	10,000
3ヵ月超	_	_

③債券 (単位:百万円)

償還期間	平成26年3月期	平成27年3月期
1年以下	17,032	68,146
1年超3年以下	81,742	53,299
3年超5年以下	28,748	84,286
5年超7年以下	54,936	15,575
7年超	45,934	33,873

## [一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高並びに期中増減額]

(単位:百万円)

種類	期別	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年3月期	1,117	△330	787
一放貝因列目並	平成27年3月期	787	△45	741
個別貸倒引当金	平成26年3月期	2,002	557	2,560
	平成27年3月期	2,560	△65	2,494
合計	平成26年3月期	3,120	226	3,347
	平成27年3月期	3,347	△110	3,236

### [個別貸倒引当金の地域別、法人・個人別内訳]

地域別、法人・個人別	平成26	年3月期	平成27	年3月期
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
国内計	557	2,560	△65	2,494
国外計	_	_	_	_
地域別合計	557	2,560	△65	2,494
法人等	241	1,008	76	1,084
個人	315	1,551	△141	1,409
法人・個人別合計	557	2,560	△65	2,494

<sup>(</sup>注) 一般貸倒引当金は地域別及び法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

<sup>(</sup>注) 1. 貸出金および債券の期末残高には未収利息を含んでいません。 2. 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。

## [法人・個人別貸出金償却の額]

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
法人等	1	3
個人	17	5
合計	19	8

<sup>(</sup>注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

#### [リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)]

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
リスク・クエイト区方	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	391,352	4,000	478,351	2,000
10%	28,898	91	15,402	_
20%	19,759	12,350	61,147	31,721
35%	171,196	_	169,613	_
50%	1,082,504	1,080,239	1,153,619	1,102,551
70%	_	_	_	_
75%	316,793	16	327,702	_
100%	299,502	2,225	284,658	5,533
150%	3,329	3,000	3,181	3,000
250%	6,446	_	22,835	_
合計	2,319,782	1,106,435	2,517,719	1,146,012

<sup>(</sup>注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,131	933
保証が適用されたエクスポージャー	941,272	1,017,518

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	_	-
グロスのアドオンの合計額	3,350	3,130
与信相当額	3,350	3,130
派生商品取引	3,350	3,130
外国為替関連取引	3,350	3,130
金利関連取引	_	_
株式関連取引	_	_
その他取引	_	_
	_	_

<sup>(</sup>注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。 2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

- ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。
- 二. 長期決済期間取引の与信相当額 該当事項はありません。

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位:百万円)

		平成26年3月期	
資産譲渡型証券化取引	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の
	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額
住宅ローン	230,182	0	0
合計	230,182	0	0

(単位:百万円)

(+ = :				
		平成27年3月期		
資産譲渡型証券化取引	原資産の期末残高	うち、3カ月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の	
	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクス ポージャーに関連する原資産	損失額	
住宅ローン	445,600	72	0	
合計	445,600	72	0	

- (注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
  - (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額 該当事項はありません。
  - (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資 産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成26:	年3月期	平成27:	年3月期
資産譲渡型証券化取引	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	241,123	10,163	205,149	5,938
合計	241,123	10,163	205,149	5,938

- (注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。
  - (4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	18,253	83,772
合計	18,253	83,772

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

  - (5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リフク・ウェイト反公	平成26年3月期			平成27年3月期			
リスク・ウエイト区分	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	
20%	19,000	3,800	152	29,300	5,860	234	
50%	3,400	1,700	68	17,400	8,700	348	
100%	2,000	2,000	80	12,863	11,484	459	
1250%	18,253	228,173	9,126	24,206	302,583	12,103	
	42,653	235,673	9,426	83,772	328,627	13,144	

- (注) 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	13,391	9,307
合計	13,391	9,307

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

#### (7) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円) 平成26年3月期 平成27年3月期 原資産の種類 住宅ローン 18,253 24,206 合計 18,253 24,206

(注) 住宅ローンには投資用マンションローンも含まれております。

- (8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額に関する事項 該当事項はありません。
- 口. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
  - (1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	_	2,063
事業用不動産向けローン	_	4,823
消費者向けローン	66,756	38,466
住宅ローン	4,201	4,666
合計	70,958	50,027

- (注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。
  - (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

[オン・バランス] (単位:百万円)

リスク・ウエイト区分			平成26年3月期		平成27年3月期			
		期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	
	20%	11,990	2,398	95	15,171	3,034	121	
	50%	58,968	29,484	1,179	33,642	16,820	672	
	100%	_	_	_	8	8	0	
	1250%	_	_	_	1,206	15,075	603	
	合計	70,958	31,882	1,275	50,027	19,854	793	

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。 2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

[オフ・バランス]

該当ありません。

(3) リスク・ウエイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
事業者向けローン	_	444
事業用不動産向けローン	_	758
消費者向けローン	_	2
住宅ローン	_	_
合計	_	1,206

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

#### ■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当 事項はありません。

### ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26年	年3月期	平成27年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポー ジャー	_	_	-	-	
上記に該当しない出資等又は株式等エクス ポージャー	14,887	_	14,887	-	
승計	14,887	_	14,887	_	

(注)ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

### 口. 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	4,513	4,513
合計	14,887	14,887

#### ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却に伴う損益の額	_	83
償却に伴う損益の額	_	-

二. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額等 該当事項はありません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的

価値の増減額

计各语位	平成26年3月期	平成27年3月期
<b>刈</b> 家題貝	損益額	損益額
日本円	△83	△1,839

## 報酬等に関する開示事項

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲に ついては、以下のとおりであります。

「対象役員」の範囲

当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。 対象役員は、

「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、 ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従 員等」として、開示の対象としております。 (ア)[主要な連結子法人等]の範囲 「主要な連結子法人等」とは、当行の連

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの 及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはイオン保険サービス株式会社が 該当します

及のケルーケルとはことでは、大きであり、具体的にはイオン保険が一と人体氏された。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。なお、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたりましては、期中退任者・期中就任者等を除いて計算しております。
(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当行の取締役及びこれに準じる者並びに当行グループ会社の取締役等を含んでおります。具体的には、当行の取締役及びこれに準じる者並びに当行グループ会社の取締役等を含んでおります。
(2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき取締役会において社長に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、役員報酬規程に基づき監査役の協議に一任されております。

対象に栄養する状態所等の法定について、 当行における従業員の報酬等は、当行及び主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与規程に基づいて、 支払われております。当該規程は、業務推進部門から独立した当行及び主要な連結子法人等の人事総務部等にお いてその制度設計・文書化がなされております。 また、当行の主要な連結子法人等の給与規程等は、当行人事総務部が随時内容を確認できる体制としております。 なお、対象従業員等に含まれる主要な連結子法人等の取締役の報酬等の決定については、上記①に準じております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成26年4月~平成27年3月)
取締役会 (イオン銀行)	1 🗆

- (注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」 は記載しておりません。
- 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項 報酬等に関する方針について ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的 な役員報酬制度といたしましては、役員報酬規程に基づき役員の報酬等の構成を、

・基本報酬

・業績報酬

としております

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績報酬は、当行の業績を勘案して決定してお ります.

へ。え。 の最の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に基づき決定しております。 なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役 の協議により役員報酬規程に基づき決定しております。 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

1873年、大学では、1875年では、1875年では、第4年では、1875年では、187

- 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 当けんデルタンスを入るとなる。 対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっ
- 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 対象役員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 固定報酬 変動報酬 変動報酬							
区分	(人) 総額 (百万円)	の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金	
対象役員 (除く社外役員)	11	170	129	129	_	31	_	31	10
対象従業員等	_	_	_	_	_	_	_	_	_

当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 資本金および主要株主 (平成27年3月31日現在)

#### 1. 資本金 51,250百万円

### 2. 主要株主

#### (1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	1,700,000株	100.00%

#### (2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	200,000株	100.00%

#### (3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオンフィナンシャルサービス株式会社	600,000株	100.00%

# 役員の状況 (平成27年6月30日現在)

#### 【取締役】

渡邊廣 代表取締役社長 三 藤 智 CSR・審査・オペレーション改革担当 取締役兼常務執行役員 新 井 直 弘 営業本部長 取締役兼執行役員 石塚和男 システム担当 取締役兼執行役員 也 経営管理担当 取締役兼執行役員 齋 藤 達 原 口 恒 取締役 和 下 昭 取締役 Ш 典

夫光

泉

【監査役】

取締役

取締役

取締役

取締役(社外役員)

取締役(社外役員)

 監査役(社外役員)
 加 藤
 博

 監査役(社外役員)
 岩 原 俊 郎

 監査役(社外役員)
 平 松 陽 徳

【執行役員】

執行役員 松 山 正 弘 リテール営業統括部長 執行役員 中 島 陽 朗 法人営業統括部長兼商品統括部長

執行役員 田中悟司 法人営業部長

水 野 雅

森山高

裕明

吉利友克

小 林

山下

執行役員 花 尻 隆一郎 審査統括部長兼融資企画部長

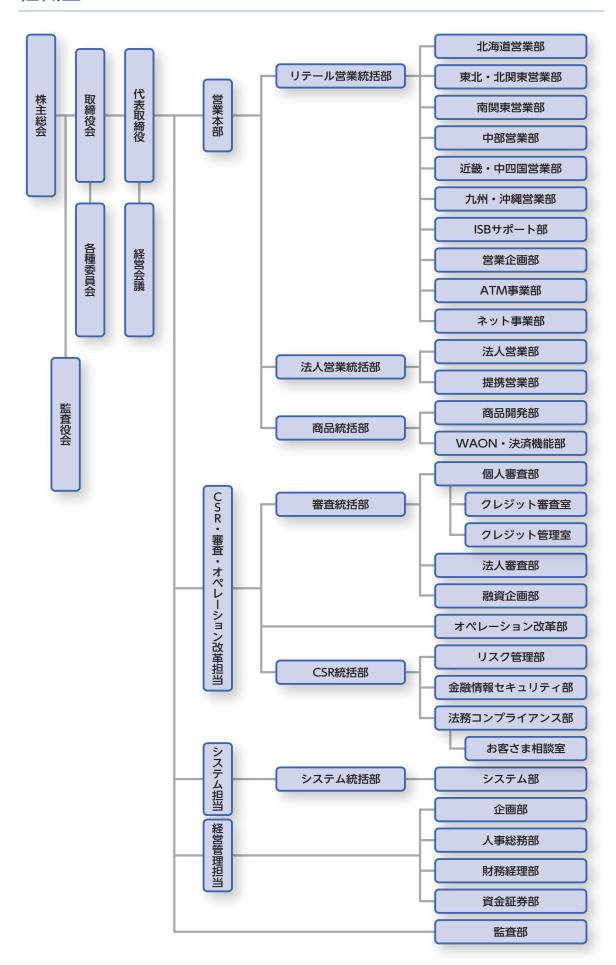
執行役員 **徳 山 正 彦** システム統括部長

 執行役員
 山本洋一郎
 企画部長

 執行役員
 小林伸明
 監査部長

# 会計監査法人の名称 (平成27年6月30日現在)

# 組織図 (平成27年6月30日現在)



# 営業店の名称及び所在地 (平成27年6月30日現在)

本店 所在地:東京都江東区枝川1-9-6 支店 所在地:東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店
2月	アメシスト支店
3月	アクアマリン支店
4月	ダイヤモンド支店

お誕生月	支店名
5月	エメラルド支店
6月	パール支店
7月	ルビー支店
8月	ペリドット支店

お誕生月	支店名
9月	サファイア支店
10月	オパール支店
11月	トパーズ支店
12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はパーチャル支店です。 2. 上記のほか、パーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

2. 1	2. 上記のほか、パーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。				
	店舗名	住所			
	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3丁目1-1			
11.35	イオンモール札幌平岡店**	北海道札幌市清田区平岡3条5丁目3-1			
	イオン札幌桑園店*	北海道札幌市中央区北8条西14丁目28			
(6)	イオンモール札幌発寒店**	北海道札幌市西区発寒8条12丁目1			
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23丁目2161-3			
	イオン千歳店* イオン青森店*	北海道千歳市栄町6-51 青森県青森市緑3-9-2			
	イオン青林店**   イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前潟4-7-1			
	イオンモール盛岡南店*	岩手県盛岡市本宮7-1-1			
ホル	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22			
東北	イオン仙台幸町店*	宮城県仙台市宮城野区幸町5丁目10-1			
(9)	イオンモール石巻店*	宮城県石巻市茜平4-104			
	イオンモール名取店**	宮城県名取市杜せきのした5丁目3-1			
	イオン仙台中山店*	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40			
	イオンモール天童店*	山形県天童市芳賀土地区画整理事業地内34			
	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367			
	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135			
	イオンタウン守谷店*   イオンモールつくば店*	茨城県守谷市百合ヶ丘3丁目249-1 茨城県つくば市稲岡66-1			
	イオンモールりくは高ー	栃木県小山市中久喜1467-1			
	イオンモール佐野新都市店*	栃木県佐野市高萩町1324-1			
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81			
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400			
	イオンモール川口前川店*	埼玉県川口市前川1丁目1-11			
	イオンモール北戸田店**	埼玉県戸田市美女木東1-3-1			
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710			
	イオンモール与野店**	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9			
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2丁目8(mori内)			
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2丁目281-3			
	イオン入間店* イオンタウン上里店*	埼玉県入間市上藤沢462-1 埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1			
	イオンチワン工主店   イオンモール春日部店*	埼玉県春日部市下柳420-1			
	イオン大井店*	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1			
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3			
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1			
	イオンモール幕張新都心店*	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1			
	イオン稲毛店*	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20			
開击	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1			
関東	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2			
(48)	イオン市川妙典店*   イオンモール船橋店*	千葉県市川市妙典5丁目3-1 千葉県船橋市山手1丁目1-8			
	イオンモール船筒店**   イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2丁目7-1			
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1丁目23-1			
	イオンモール八千代緑が丘店*	千葉県八千代市緑が丘2丁目1-3			
	イオンモール柏店**	千葉県柏市豊町2-5-25			
	イオンモール成田店**	千葉県成田市ウイング土屋24			
	イオンモール木更津店**	千葉県木更津市築地1-4			
	ボンベルタ成田店*	千葉県成田市赤坂2丁目1-10ボンベルタ成田本館1階			
	イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19			
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1			
	イオンモール大和店 イオン相模原店*	神奈川県大和市下鶴間1-2-1 神奈川県相模原市南区古淵2-10-1			
	イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16			
	イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1			
	イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19			
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10			
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15			
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4丁目12-5			
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3			
	イオンモール東久留米店*	東京都東久留米市南沢5丁目17-62			
	イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1丁目1-3			
	イオン板橋店*   イオンエー    名麻亚の杏店*	東京都板橋区徳丸2丁目6-1			
	イオンモール多摩平の森店*	東京都日野市多摩平2丁目4-1			

#### 営業店

	店舗名	住所
北陸· 甲信越· 東海 (28)	イオンモール新潟南店* イオンモール町店部の店* イオンモール甲府昭和店* イオンモール甲府昭和店* イオンモール浜松市野店 イオンボーサ21ショッピングセンター店* イオンモール各務原店* イオンモール日崎店* イオンモール日崎店* mozoワンダーシティ店 イオンモール新瑞店* イオンモール新瑞店* イオンモールナギ高店* イオンモールナギ番店* イオンモール大東店* イオンモール東瀬店* イオンモール東連店* イオンモール東東名店* イオンモール鈴鹿店* イオンモール鈴鹿店* イオンモール・	新潟県新潟市江南区下早通柳田1丁目1-1 新潟県新潟市西区青山2-5-1 富山県高岡市下伏間江383 山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区区番号1044 静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3 静岡県静岡市清水区上原1-6-16 岐阜県岐阜市正木中1丁目2-1 岐阜県各務原市那加置場町3-8 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 愛知県名古屋市西区香呑町6-49-1 愛知県名古屋市西区三方町40-5外愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 愛知県名古屋市港区品川町2-1-6 愛知県名古屋市港区最川町2-1-6 愛知県名古屋市市原区元茶屋2丁目11 愛知県名古屋市市原区元茶屋2丁目11 愛知県名古屋市市原区大高町字奥平子1-1 愛知県名古屋市市原区大高町字奥平子1-1 愛知県名古屋市市原区大高町字奥平子1-1 愛知県名古屋市市保区大高町字奥平子1-1 愛知県名古屋市市市原下野南山名字高塚5-1 愛知県一宮市木曽川町黒田中南八ツケ池25-1 愛知県和お藤東町大字緒川宇申新田2区67-8 愛知県名古屋市昭和区広路町字石坂2-1 三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357 三重県四日市市富州原町2-40 三重県桑名市新西方1丁目22 三重県幹郡東員町大字長深字築田510-1 三重県桑名市东田511目22 三重県津市长橋3丁目446 三重県四日市市尾平町字天王川原1805 滋賀県草津市新浜町193-2
関西 (20) 中国・ 四国 (7)	イオンモール草津店* イオン溶南ショッピングセンター店* イオンモール高の原店* イオンモール高の原店* イオンモール機原店* イオンモール機原店* イオンモール炭木花田店* イオンモールけた店 イオンモールりんくドーカンティ店* イオンモールけた。 イオンモールけた イオンモールけた イオンモールル大 イオンモールル大 イオンモールル大 イオンモールル大 イオンモールル大 イオンーールを イオンモール伊丹店 イオンモールルを イオンモールを イオンモールを イオンモール和歌山店* イオンモール和歌山店* イオンモールを イオンモールー高 知店*	滋賀県草津市新浜町193-2 京都府京都市南区吉祥院御池町31 京都府久世郡久御山町森南大内156-1 京都府木津川市相坐台1丁目1-1 京都府京都市南区久世高田町376-1 奈良県橿原市曲川町7丁目20-1 大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3 大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12 大阪府守口市大日東町1-18 大阪府泉南市りんく千(崎3-13-1 大阪府京園城市政之庄3-47-2 大阪府月塚市地蔵堂74-2 長庫県伊丹市被元4-1-1 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1-1 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1-1 兵庫県明辺郡猪名川町白金2-1 和歌山県和歌山市中字楠谷573 岡山県倉敷市水江1 岡山県高松市香西本町1-1 香川県高松市香西本町1-1 香川県森松町市天山1-13-5 高知県高知市末向四十4-8
九州· 沖縄 (9)	イオンモール同知店。 イオンモール福岡店 イオンモール八幡東店。 イオンモール氏幡東店。 イオンモール筑紫野店。 イオンモール大牟田店。 イオンモール大牟田店。 イオン・郡ショッピングセンター店。 イオン・田鹿児島店。 イオンモール沖縄ライカム店 新宿店。 神田店。 神田店。	福岡県標屋都粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1 福岡県福津市日蒔野6-16-1 福岡県福津市日蒔野6-16-1 福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102 福岡県福岡市東区香椎浜3丁目12-1 福岡県病紫野市立明寺434-1 福岡県大牟田市岬町3-4 福岡県小郡市大保字弓場110 鹿児島県鹿児島市東開町7 沖縄県中頭郡中城村アワセ土地区画整理事業区域内4街区東京都新宿区西新宿2丁目4-1 NSビル1階東京都千代田区神田錦町1丁目2-1 ヒューリックビル1階神奈川県横浜市中区尾上町6-81ニッセイ横浜尾上町ビル1階

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインストアブランチです。

法人営業拠点である7店舗につきましては、8頁をご参照ください。

# 銀行代理業者一覧 (平成27年6月30日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
イオン住宅ローンサービス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

# 主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容 当行グループは、当行及び連結子会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、保険代理業務などの金融サービスに係る事業 を行っております。

#### (2) 事業系統図



# 子会社等に関する事項

子会社の概要

(1) 名称 イオン保険サービス株式会社

(2) 本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(3) 資本金 250百万円 (4) 事業の内容 保険代理業 (5) 設立年月日 平成2年1月16日

(6) 議決権所有割合 99.01%

# グループ取引に関する事項(平成27年3月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引(注)

(単位:百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンクレジットサービス株式会社	融資	20,000
イオンプロダクトファイナンス株式会社	融資	10,000
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,513
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	24,000
イオンタナシンサップ株式会社	融資	5,000
イオンリテール株式会社	融資	41,000
イオンスーパーセンター株式会社	融資	90
合計		104,603

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成27年5月27日

株式会社イオン銀行 代表取締役社長 渡邉 廣之 ⑩

- 1. 私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

# 業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - イ.「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。
  - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアブランチ及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
  - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
  - 二. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報 提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運 営するイオン行動規範110番相談窓口に加え、当行 の設置・運営するコンプライアンス・ホットライン を活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知 する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしく は抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時 にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告 し、同社の指示により調査・監査を行う。
  - ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して は、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録 を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締 役、執行役員の決裁は、稟議制度に則り記録・保存 する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関す る規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク・コンプライアンス委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
  - □. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
  - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理 について適切な体制整備を行い、災害やシステム障 害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業 務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を 定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営 資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各 規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、 効率的に職務を遂行する体制とする。
  - 口. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性

を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。

- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団 における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ(以下あわせて「グループ」という。)の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
  - ロ. グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会および会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社に報告する体制とする。
  - ハ. 当行の子会社および関連会社(以下、「子会社等」という。)に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、子会社等から経営管理上および内部統制 上の重要な事項については、当行の取締役会への承 認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保する とともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づ き子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施 するものとする。

- 二.銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを 求めた場合における当該使用人に関する体制並びにそ の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
  - □. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査 部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又 は調査業務に関する限り、監査役会と協議するもの とする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制
  - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
  - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保 するための体制
  - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けると ともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、 監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等 について意見を交換し、監査役からの要請がある場 合には、是正等の対応を行うものとする。

## イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

#### 1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、 健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確 立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人 ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守 し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしませ ん
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めま す
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招 くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

#### 2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合 する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているか を十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を 徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に 開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上 に努めます

#### 3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘 しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為を しません。
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に該当する情報を入手した場合は細心の注意 を払って取扱います
- ・第三者の知的財産権(商標権、著作権等)を尊重する とともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

#### 4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権 侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパ ワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるな ど環境の保護を重視します

#### 5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボラン ティア活動等に積極的に参加するよう努めます

#### 6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然と した態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性がある ことを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発 見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

# 開示項目一覧

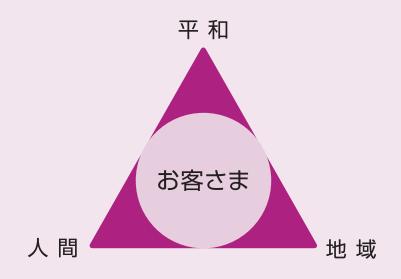
銀行法施行規則第34条の26に	こ基づく	開示項目 …ページ
経営の組織	75	連結貸借対照表、連結損益計算書および
資本金および発行済株式の総数	73	連結株主資本等変動計算書
株主 7%	3-74	リスク管理債権額(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上
役員の状況	74	延滞債権、貸出条件緩和債権)
会計監査人の氏名又は名称	74	自己資本の充実の状況等について 62-71
主要な事業の内容及び組織の構成	76	セグメント情報 43-46
銀行持株会社の子会社等に関する状況	76	会社法第396条第1項による会計監査人の監査 47
事業の概況 4	1-42	金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項 … 47
主要経営指標	43	報酬等に関する開示事項 72-73
銀行法施行規則第19条の2に	甘づく	開示1百日 …ページ
経営の組織	121	貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高 … 98
主要株主	120	貸出金の使途別残高 98
役員の状況	120	貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合 … 99
会計監査人の氏名又は名称	120	中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合 … 99
営業所の名称および所在地 122-	-123	特定海外債権残高 99
銀行代理業者一覧	124	預貸率 99
主要な業務の内容	9–20	(有価証券に関する指標)
事業の概況	89	商品有価証券の平均残高 100
主要経営指標	89	有価証券の種類別の残存期間別残高 100
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の平均残高 100
業務粗利益および業務粗利益率	96	預証率 101
資金運用収支	96	
役務取引等収支	96	リスク管理の体制 29-30
特定取引収支	96	法令遵守の体制
その他業務収支	96	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 …	96	取組の状況
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 …	96	指定紛争解決機関
受取利息および支払利息の増減	97	貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書 … 90-92
総資産経常利益率および資本経常利益率	97	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	97	延滞債権、貸出条件緩和債権) 99
(預金に関する指標)		自己資本の充実の状況等について 112-118
預金の平均残高	97	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等 … 101
定期預金の残存期間別残高	97	貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 99
(貸出金等に関する指標)		貸出金償却額
貸出金の平均残高	98	会社法第396条第1項による会計監査人の監査 … 90
貸出金の残存期間別残高	98	報酬等に関する開示事項
銀行法施行規則第19条の3に	!甚づく	<b>閏示項目</b> …ページ
主要な事業の内容及び組織の構成	124	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上
子会社等に関する状況		延滞債権、貸出条件緩和債権) … 78
事業の概況 · · · · · · · 77		自己資本の充実の状況等について 103-111
主要経営指標	78	セグメント情報 78
連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等	等	会社法第396条第1項による会計監査人の監査 … 79
変動計算書 79	9–81	報酬等に関する開示事項
金融機能の再生のための緊急措置に関	する法律	施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示		

# イオングループとして

## イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(**ÆON**)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。 私たちの理念の中心は「お客さま」:イオンは、お客さまへの貢献 を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける 企業集団です。

「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する 企業集団です。

「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し 続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、 「お客さま第一」を実践してまいります。

#### 〈株式公開企業〉

## U.S.M.H

# ユナイテッド・ スーパーマーケット・ ホールディングス(株)

2015年、東証第1部に上場。首都圏 を拠点としたスーパーマーケット チェーンである㈱マルエツ、㈱カスミ、 一ノどめるは、ルエノ、ッッ,,,,, クスバリュ関東㈱を傘下に持つ 共同持株会社。



#### (株)いなげや

1978年、東証第2部に上場し、1984 年に第1部へ。東京西部を中心に 関東を地盤とするスーパーマーケット



#### (株)ベルク

1994年、店頭登録。2008年、東証 第2部に上場し、2009年に第1部 へ。埼玉県、群馬県を中心に展開する 地域密着型スーパーマーケット



#### (株) CFSコーポレーション

1988年、名証第2部に上場。 1996年、東証第2部に上場、1997年に両2取引所第1部へ。2005年 より東証のみ上場。神奈川県、静岡 県を中心に関東・東海の1都10県で 展開するドラッグストアチェーン。



#### (株)ツルハホールディングス

(特別) フルバルールティンク 入 1998年、店頭登録。2001年、東部 第2部に上場し、2002年に第1部 へ。2005年11月に持株会社へ 移行。北海道を中心に多店舗展開を 進める日本有数のドラッグストア

#### マックスバリュ西日本(株)

#### マックスバリュ東北(株)

2000年、東証第2部に上場。東北を 地盤とするスーパーマーケットチェーン

2004年、東証第2部に上場。静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

## 1987年、名証第2部に上場。中部を 地盤とするスーパーマーケットチェーン

マックスバリュ北海道(株)

## 1995年、店頭登録。北海道を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

マックスバリュカ州(株)

2012年、大証JASDAQに上場。 九州を地盤とするスーパーマーケット

1996年、店頭登録。1998年、東証第 2部・札証に同時上場し、2000年に 東証第1部へ。北海道を地盤とする



#### (株)サンデー

vim/ シンノ ― 1995年、店頭登録。青森県を中心 に東北を地盤とするホームセンター



#### ミニストップ(株)

1993年、東証第2部に上場し、1996年 



#### (株) ジーフット

2000年、名証第2部に上場。 (株)ツルヤ靴店に(株)ニューステップ が統合。足元からのスタイルを提案 する靴専門店チェーン。



(株) コックス 1990年、店頭登録。カジュアル ファッション専門店チェーン。

# TAKA Q ENJOY FASHION! ENJOY LIFE!

#### (株)タカキュー

(株)タガキュー 1984年、店頭登録。1986年、東証 第2部に上場し、1989年に第1部へ。 紳士衣料品を主軸に企画・販売する



## ホールディングス(株)

2008年、東証第2部に上場し、2012 年に第1部へ。ウエルシア薬局(株) などの企業を傘下に、調剤薬局併 設型ドラッグストアを展開する持株 会社。



2004年、ジャスダック市場に上場。 三重県を中心に中部・近畿を地盤と



、m/ / ヘンツア 才干 2006年、東証第2郡に上場し、2011年 に第1部へ。石川県を拠点とし、北陸・ 上越を中心に展開するドラッグスト アチェーン。



#### イオンフィナンシャルサービス(株)

1996年、東証第2部に上場し、1998年 に第1部へ。カード事業を中心に金融 サービスをグローバルに展開する 銀行持株会社。

## AEON CREDIT SERVICE

(ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。 イオンフィナンシャルサービスの 香港現地法人。

## AEON THANA SINSAP

#### AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

(W) DERITAD 2007年、マレーシア証券取引所に 上場。イオンフィナンシャルサービス のマレーシア現地法人。



イオンモール(株) 2002年、東証第1部に上場。 多機能複合型商業施設を開発する SC専業ディベロッパー。



### ÆON delight

### イオンディライト(株)

14 レアイフイト(株) 1995年、大監察と部に上場。 1999年、東証第2部に上場し、 2000年に両取引所第1部へ。 企業の運営管理業務、施設管理、 警備保安、清掃を一手に引き受ける 様のファシリティマネジメントサービス 企業。



(木) 1 名 アンテンテンタン 2 202年、店頭登録。 2003年、東証第2部に上場し、 2005年に第1部へ。 モール内で、子ども向けアミューズ メント施設とインドアプレイグラウンド を展開する企業。



(水) ノンノイ 2004年、ジャスダック市場に上場。 2007年、東証第2部に上場。 しあわせな出会いを創造する 結婚相手紹介サービス業。



・・・・ 996年、クアラルンプール証券取引 6メインボードに ト場。 マレーシアを 代表する総合小売業。



#### (株)やまや

4年、店頭登録。2002年、東証 14年、店頭登録。2002年、東証 1571: ト増1・2004年に第1部へ。 第2部に上場し、2004年に第1部 酒類を扱う大型専門店チェーン。

### 純粋持株会社

イオン(株)

#### GMS(総合スーパー)事業

イオンリテール(株)

イオン北海道(株)

イオン九州(株)

イオンスーパーセンター(株)

イオンバイク(株)

イオンリカー (株)

トップバリュコレクション(株)

(株)ボンベルタ

ミニストップ(株)

オリジン東秀(株)

まいばすけっと(株)

## ドラッグ・ファーマシー事業 (株) CFSコーポレーション

(株)メディカル一光 ●(株)ツルハホールディングス

●(株)クスリのアオキ

シミズ薬品(株)

タキヤ(株)

○(株)ザグザグ

※ドラッグストア・調剤薬局連合「ハピコム」構成メンバー

#### 総合金融事業

イオンフィナンシャルサービス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

○イオンリート投資法人 (株)イオン銀行

イオンクレジットサービス(株) イオン住宅ローンサービス(株)

イオンプロダクトファイナンス(株) イオン保険サービス(株)

イオン・リ<del>ー</del>トマネジメント(株) フェリカポケットマーケティング(株)

#### ディベロッパー事業

イオンモール(株) イオンタウン(株)

#### サービス・専門店事業

【サービス事業】 イオンディライト(株)

(株)イオンファンタジー (株)ツヴァイ

(株)イオンイーハート

イオンエンターテイメント(株)

イオンカルチャー(株) イオンコンパス(株)

イオンライフ(株)

(株)カジタク

リフォームスタジオ(株) 【専門店事業】

(株) ジーフット (株)コックス

○(株)タカキュー

アビリティーズジャスコ(株) (株)イオンフォレスト イオンペット(株)

(株)未来屋書店

(株)メガスポーツ メガペトロ(株)

ローラアシュレイジャパン(株) ATジャパン(株)

## R.O.U(株)

イオンダイレクト(株) イオンリンク(株)

#### 国際事業

AEON (CHINA) CO., LTD. AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited AEON (HUBEI) CO., LTD. AEON South China Co., Limited BEIJING AEON CO., LTD. GUANGDONG AEON TEEM CO., LTD. QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD.

### [ASEAN]

AEON ASIA SDN. BHD.

AEON Co. (M) Bhd. AEON BIG (M) SDN. BHD. AEON INDEX LIVING SDN. BHD. AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.

#### PT. AEON INDONESIA

【ベトナム】 AEON VIETNAM Co., LTD

AEON (Thailand) CO., LTD.

DONG HUNG INVESTMENT DEVELOPMENT CONSULTANCY JOINT STOCK COMPANY LIMITED O FIRST VIETNAM INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY

#### 機能会社

○(株)やまや

イオンアイビス (株) イオンアグリ創造(株)

イオングローバルSCM(株) イオン商品調達(株)

イオントップバリュ(株)

イオンフードサプライ(株) イオンマーケティング(株)

コルドンヴェール (株) (株)生活品質科学研究所

Tasmania Feedlot Pty. Ltd. ○イオンデモンストレーションサービス(有)

■公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ ■公益財団法人 イオン環境財団 ■公益財団法人 岡田文化財団

#### マックスバリュ関東(株) マックスバリュ長野(株) マックスバリュ北陸(株) マックスバリュ南東北(株)



#### マックスバリュ中部(株)

1997年、大証第2部に上場。2013 年、市場統合により東証第2部へ。 西日本を地盤とするスーパーマーケットチェーン。

### マックスバリュ東海(株)

総合小売業。

#### イオン九州(株)

2000年、店頭登録。九州を地盤と する総合小売業。

1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し 1976年に上記の3取引所第1部へ。2004年 より東証のみ上場。2008年8月に純粋持株 会社体制へ移行。



株式会社メディカル一光 (株)メディカル一光



(THAILAND)PLC. 2001年、タイ証券取引所に上場。 イオンフィナンシャルサービスの タイ現地法人。

(株)ツヴァイ



## (株)イオンファンタジー



## AEON Stores (Hong Kong)

Co., Limited (中国) 1994年、香港証券取引所に上場。 香港を代表する総合小売業。



(株) サンデー

イオンベーカリー (株)

イオン琉球(株) (株)ジョイ

## SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)事業 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)

マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ東北(株) マックスバリュ東海(株) マックスバリュ中部(株) マックスバリュ北海道(株)

マックスバリュ九州(株)

○(株)いなげや ○(株)ベルク アコレ(株) イオンビッグ(株)

イオンマーケット(株) (株)カスミ (株)光洋 (株)山陽マルナカ

(株)ダイエー (株) ビッグ・エー (株) ビッグ・エー関西 (株)マルエツ (株)マルナカ

(株)レッドキャベツ ○(株)いちまる

小型店事業

ウエルシアホールディングス(株)

ウエルシア薬局(株)

○(株)ウェルパーク

(株)イオンボディ クレアーズ日本(株) コスメーム(株) タルボットジャパン(株) ブランシェス(株)

AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO., LTD.

【中国】

# **ネイオンフィナンシャルサービス**





